

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)
1	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				健康総合対策事業(運動推進事業)	中央保健センター	ウェルネスシティ推進事業の一環として、市の運動拠点である総合体育館と共同で有酸素運動や筋力アップ、脳トレーニング等の運動教室を新設・整備し、継続して参加することによって生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸につなげる。国保特定保健指導対象者が、生活習慣改善で運動を始めるきっかけづくりとして、運動教室の費用助成を行う。	2021	6,900人	市(総合体育館・保健センター)が実施する運動教室の延べ参加者数	6,785	7,967	6,845	7,081	1.034	a	4.00	より多くの人が参加できるよう、会場の変更などにより教室定員も増えているが、延べ参加者は昨年度に比べて減少している。要因としては新型コロナウイルス感染症による参加控えや休講措置の影響と、保健センターで実施していたメンス貯筋教室が今年度より自主活動化したためと考えられる。	新型コロナウイルス感染防止策や今後の感染症拡大状況により、これまでと同レベルでの教室開催は難しく、教室定員や回数の変更の可能性もあり、参加者の増加は難しいと考える。総合体育館やアークグリーン等が市の運動拠点になることは望ましいが、そのためには人的・環境的な改善や対策をとる必要がある。	6,875	6,900	733	664
2	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				食生活改善推進員活動支援事業	健康増進課	ウェルネスシティ推進事業の一環として、食育を中心とした市民の健康づくりを推進するボランティアである食生活改善推進員の活動を支援することにより、市民の食生活面からの健康の保持・増進を図る。日本食生活協会からの事業実施及びウェルネスシティ健康づくり計画食育推進としてケーブルテレビを活用した事業を展開し、幅広く取り組んでいく。	2021	114人 & 180事業	食生活改善推進員会員数 & 食生活改善推進協議会事業数	114 & 174	107 & 198	114 & 180	102 & 150	0.833	a	4.00	会員の高齢化による退会、若い世代の就業・子育て・介護等による手不足により会員が減少している。年度後半は新型コロナウイルス感染症の影響により事業未実施のため、事業数が減少している。	食推活動のすべてにおいて活動内容・方法についての再考が必要である。養成講座の実施については、うだちゃんを活用したPRを実施していく。また、その内容等については、新型コロナウイルス感染防止を視野に入れ検討していく。	114 & 180	114 & 180	350	350
3	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				宇陀市医療講演会事業	宇陀市立病院経営企画課	医療講演会を通じ、市民の健康寿命の延伸を図る。	2029	市民参加300人	市民の参加人数	120	120	200	120	0.600	b	3.00	肝疾患に関する講演を寄附講座のグループ長である奈良医大吉治教授に講演いただいた。講師の都合で市イベント日と重複せざるを得ず、来場者数は振るわなかった。	無関心層の受講が課題である。また開催曜日と会場立地の問題もある。	250	300	300	300
4	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				糖尿病教室事業	宇陀市立病院経営企画課	糖尿病教室事業を健康教室事業に変更し、糖尿病だけでなく、骨粗しょう症など、高齢化に向けた予防教室を病院内で展開していく。	2029	220人	市民の参加人数	99	97	220	144	0.655	b	3.00	2019年度の糖尿病教室は、新しい講義を取り入れて教室実施回数を増やしたため、昨年度の参加人数の97名と比べ、144名と大きく増加した結果となった。目標値が未達成の要因としては、入院中の方の参加人数が例年通りであったことや、新型コロナウイルス感染防止対策のために、3月の教室を中止した事が考えられる。	受講者数を増やすため、病院内や一般の方が見て参加できるよう、広報活動を行っていく。今後も継続して、新しい受講者を増やしていきたい。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響はまぬがれないと推測される。	220	220	—	—
5	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				健康増進事業	健康増進課	生活習慣病等の疾病予防、早期発見、早期治療を目的に保健事業を総合的に実施する。(肝炎ウイルス・骨粗しょう症・歯周疾患検診・健康教育・健康相談)	2021	430人 & 260人 & 175人	肝炎ウイルス検診数 & 骨粗しょう症検診数 & 歯周疾患検診数	389 & 218 & 134	347 & 213 & 189	410 & 240 & 155	305 & 184 & 183	0.744	b	3.00	2018年度に比べすべての検診で受診者数は減少しているが、歯周病検診の目標値は達成できている。	受診率の向上に向けて今後とも啓発が必要だが、今年度については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、検診実施についても影響が出る可能性もあるため、受診率の向上は難しいと思われる。	420 & 250 & 165	430 & 260 & 175	4,955	4,777
6	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				健康ポイント事業	健康増進課	健康づくりに関する事業に参加することで健康ポイントをため、抽選で記念品がもらえる。検診受診やウェルネス事業に参加することを啓発し、そのことで自身の健康増進につなげる。	2021	2,000件	応募件数	1,621	1,738	1,800	2,171	1.206	a	4.00	2019年度のポイント抽選応募者は、応募実人数614人、応募件数2171件、ボーナスポイントなど、ロコミで定着してきている。	応募者は、成人や高齢者の割合が多いことから、今後は若い世代の応募者を増やす取り組みが必要である。	1,900	2,000	1,052	1,252
7	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				おはようラジオ体操	健康増進課	健康増進から地域の見守り、地域のつながりを強めることを目的として地域の中で継続的にラジオ体操の実施を啓発する。	2021	50か所	開催場所数	36	40	42	42	1.000	a	4.00	毎年実施場所が増加してきている。アンケート調査では、「地域の人々と交流が増えた」「生活が規則正しくなった」など効果が見られた。2020(R2)年3月より新型コロナウイルス感染症により開催自粛が相次いだ。	自粛からの再開がスムーズにできているか確認し、継続できるよう進める。新しい生活様式に基づいて実施するよう周知する。	48	50	508	479
8	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				ウェルネスニア健康学校事業	健康増進課	シニア健康学校を開設し、高齢者に学習の機会、運動の機会を提供し、学ぶことの喜びから生きがいづくり、ともに学ぶことから仲間づくりにつなげる。	2021	30人	参加人数	24	64	26	66	2.538	a	4.00	新型コロナウイルス感染症のため、7回中3回中止した。地域サロンのボランティア66名登録、延べ参加人数132人。地域サロンボランティアのリーダー養成、仲間づくりを目的としているが、事業中止により目的を果たせず途中終了となった。	新しい生活様式に基づく運営方法での実施を社会福祉協議会にお願いし、今後も仲間づくりに繋げていく。	27	28	776	614
9	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援	1-4-3.国民健康保険・福祉医療助成の推進			がん検診事業(がん検診推進事業含む)	健康増進課	市民にがん検診の機会を提供し、疾病の予防を目的として実施する。 ・がん予防推進員の養成と活動支援。 ・がん予防及びがん検診受診のための啓発事業。 ・受診しやすい体制の整備。 ・精検受診率100%を目指した医療受診の奨励。 ・個別受診勧奨事業(コールリコール)。 ・子宮がん・乳がん検診無料クーポン事業。	2021	がん検診受診率 胃26% 肺24% 大腸28% 子宮36% 乳37% がん予防推進員数 30名 精検受診率 100% クーポン利用率 25%	がん検診受診率 胃 肺 大腸 子宮 乳 がん予防推進員数(人) 精検受診率 クーポン利用率	胃がん(17.7⇒18.3%)・肺がん検診(15.5⇒16.4%)の受診率も向上傾向にある。 大腸がん検診のみ横ばい状態(20.4⇒20.5%) 子宮がん(22.3⇒27.7%)、乳がん検診(25.2⇒29.2%)は受診率が大幅に向上した。 がん予防推進員数22人、精検受診率 胃 肺 大腸 子宮 乳 クーポン事業受診率 子宮20.4%・乳21.5%	平成30年報告より対象者が国保者数に変更 胃18.4% & 肺20% & 大腸24% & 子宮32% & 乳33% & 推進黨員26人 & 精検受診率 100% & クーポン利用率 23%	令和元年度(速報値)国保者数が対象 胃19.0% & 肺18.7% & 大腸22.0% & 子宮32.6% & 乳29.1% & 推進黨員22人 & 精検受診率 大腸がん 87.7% & クーポン利用率 16.9%	0.735	b	3.00	がん検診受診率については上昇傾向ではあるが目標達成には至っていない。がん予防推進員についてはイベントでの啓発の他、うだちゃん11chを活用したがん検診受診促進CMの出演等活動の場を上げたが、推進員人員の増加はなく目標にも至っていない。	今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により検診実施自体に影響が出ているため、啓発についても積極的に行うことが難しい。また、がん予防推進員の啓発と関連したイベントについても中止となっている。今後は感染拡大状況も加味しつつ、国保対象者や若年層を中心とした、検診のリコール事業・啓発・うだちゃん11CHを活用したCMの放送や出演などを進めていくが、受診率の増加は難しいと考える。	がん検診受診率 胃 24% 肺 22% 大腸26% 子宮34% 乳35% がん予防推進員数 28名 精検受診率 100% クーポン利用率 24%	がん検診受診率 胃 24% 肺 24% 大腸28% 子宮36% 乳37% がん予防推進員数 30名 精検受診率 100% クーポン利用率 25%	33,446	36,730	

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)
10	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				特定健康診査事業(特別会計)	保険年金課	健康診査の実施によりメタボリックシンドローム該当者及びその予備軍等を早期に発見し生活習慣病の予防につなげたり、生活習慣病の重症化を防止、将来的な医療費の適正化と抑制を図る。	2022	40%	45歳から74歳まで国民健康保険加入者が特定健康診査の受診率	特定健康診査受診率31.5%(平成30年5月現在)	31.5%	36.0%	32.9%	0.914	a	4.00	個人通知による健診案内、未申込者への再勧奨通知や電話による再勧奨を実施。検診すめ隊との共同で、健診受診キャンペーンやケーブルテレビを利用した啓発により受診率は昨年より増加したものの、目標値は達成できなかった。医療機関で治療の方が受診していない。	特定健診の自己負担金を軽減し、医療機関で治療の方が受診率向上を図る。	33.2%	33.8%	17,902	29,244
11	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				特定保健指導事業(特別会計)	保険年金課	健康診査の結果によりメタボリックシンドローム該当者及びその予備軍等を早期に発見し、保健指導を行うことで生活習慣病を予防し、将来的な医療費の適正化と抑制を図る。	2022	40%	特定健康診査の受診者で、動機づけ支援・積極的支援の対象者に対し、面接・電話などにより生活習慣改善の特定保健指導実施率	特定保健指導終了率24.8%(法定報告平成28年度)	15.8%	33.0%	43.6%	1.321	a	4.00	集団健診受診者の特定保健指導は、健診当日に特定保健指導を分割実施した。また、個別健診受診者の特定保健指導は、業者委託することで、特定保健指導実施率が向上した。	集団健診分の特定保健指導は、訪問や電話勧奨により実施。また、個別健診受診者の特定保健指導については、業務委託を年度当初からすることで、より多くの対象者に受診勧奨し、特定保健指導実施率の向上を図る。	34.2%	34.8%	328	2,168
		1-1-1	11															A	3.64						
12	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-2	保健事業の充実				精神保健事業	健康増進課	精神疾患に対する理解を深め、精神障がい者及び家族を支援する。また、自殺対策を強化するためにゲートキーパー養成講座を実施する。	2021	680人 & 150人 & 8人	ゲートキーパー延べ人数 & 学習会参加者人数 & 教室新規参加者人数	481 & 98 & 0	519 & 105 & 1	580 & 150 & 2	651 & 0 & 1	0.500	c	2.00	〈ゲートキーパー養成講座〉民生委員と健康づくり推進員を対象に実施したため、延べ人員の増加につながった。〈学習会〉自殺対策強化月間である3月に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。150名の事前申し込みがあった。〈家族教室〉保健センターで支援した家族から1名の新規参加者があった。	ゲートキーパー養成講座と学習会においては、感染症予防の観点から開催可能か検討が必要である。家族教室については、参加者の高齢化が進む中、不安の共有や状況把握の場として継続していく必要がある。今後も支援した当事者や家族の状況を見ながら参加を勧めていく。	630 & 150 & 2	680 & 150 & 2	273	343
13	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-2	保健事業の充実				予防接種事業	健康増進課	感染症を予防するために、予防接種を実施する。	2021	80.0%	予防接種説明会出席率	72.6%	80.2%	80%	81.7%	1.019	a	4.00	説明会不参加者には、面接・訪問により説明を実施した。未接種者には個々に接種勧奨をするが、宗教や個人的な考えから接種を拒否するケースは一定数ある。	予防接種の目的や必要性について、継続して周知し、理解を求めていく。	78%	80%	29,451	39,971
14	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-2	保健事業の充実				高齢者予防接種事業	健康増進課	65歳以上の高齢者及び60歳～65歳未満で心臓や腎臓、呼吸器に重い病気のある方に対し、インフルエンザ予防接種を、65歳以上の節目年齢の高齢者に肺炎球菌ワクチン予防接種をすることで、罹患・重症化を予防し、健康寿命の延伸につなげる。	2021	60% & 59%	高齢者インフルエンザ予防接種率 & 高齢者肺炎球菌ワクチン接種率	51.8% & 51.3%	51.5% & 48.8%	56% & 55%	53.7% & 26.3%	0.478	c	2.00	インフルエンザは新型コロナウイルス感染症を危惧してか、接種率が上がった。高齢者肺炎球菌は、5年前に未接種だった方を対象に再通知となっており、未接種者の中には任意で接種済みの方が含まれていると考えられる。	高齢者肺炎球菌予防接種は、2019年度以降、国の方針で、再度実施となりインフルエンザと併せて周知している。	58% & 57%	60% & 59%	32,494	32,531
		1-1-2	3															B	2.67						
15	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-3	介護予防の推進				高齢者介護予防フィットネス事業	介護福祉課	老人クラブ等高齢者を対象に、健康寿命を延伸するため、生活習慣病による慢性疾患の予防と筋力維持の重要性を啓発し、日常的な筋力アップ運動の普及を行う。	2021	1,700人	延べ参加者数	1,386	1,863	1,500	1,833	1.222	a	4.00	新型コロナウイルス感染症の影響により、後半の教室を中止し減少したものの、概ね目標は達成できた。	更に参加者数の増加を図る。	1,900	2,000	2,750	2,750
16	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-3	介護予防の推進				介護予防事業(特別会計)	介護福祉課	要介護・要支援状態になることを予防し、生活機能全体の維持・向上のために必要な事業を実施する。	2029	400人	総合事業 通所サービスC事業の卒業者数 人/年	—	60	100	58	0.580	c	2.00	新型コロナウイルス感染症の影響により、後半の短期集中型通所Cサービス(マダヤール)の開催を中止したことで、卒業者数が減少となった。	No.31短期集中型通所サービスの項目と重複しているところがあり、検討する必要がある。	120	150	136,244	136,472
17	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-3	介護予防の推進				介護予防ケアマネジメント事業	医療介護あんしんセンター	介護予防・日常生活支援総合事業における支援が必要な方に自立支援を目指したケアプランを作成する。	2021	5.0%	要支援から自立した人数の割合	0%	9.6%	2.0%	8.4%	4.200	a	4.00	平成30年度から、サービスの未利用者への要介護認定の更新案内を中止したため、念のためにお守り代わりに申請する認定者が減少した。ケアマネジャーのプラン点検を実施し、適切なアセスメントの資質向上に取り組んだ。	医療と介護の連携を推進し、入院医療機関などから介護保険の申請を勧奨されるケースが増加した。サービスが必要かどうかなど、広域的な医療圏において連携の質を向上させる取り組みが必要である。	4.0%	5.0%	28,150	30,022
18	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-3	介護予防の推進				いきいき百歳体操補助金	医療介護あんしんセンター	地域の集会所などで地域住民が主体となって5人以上の高齢者等が週1回以上集まって、筋肉トレーニングなどを実施する団体に、体操で使用するテレビやイス等運動に必要な物品購入にかかる費用を補助する。	2029	10.0%	65歳以上の参加率	4%	6.5%	7.0%	8.1%	1.154	a	4.00	総合事業(短期集中通所型C)に参加し、卒業にあわせて立ち上げができた箇所もあり、実施されている地域からの口コミで広がっている。	3年目を経過した地域も増加した。地域主体の取組が継続できるよう支援する必要がある。	8.0%	10.0%	900	600
19	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-3	介護予防の推進				地域ケア会議(自立支援型)	医療介護あんしんセンター	要介護状態、虚弱になってきた高齢者の身体状況や生活状況をアセスメントしながら、自立に向けたケアプランを作成する会議を実施する。	2021	5.0%	要支援から自立した人数の割合	0%	9.6%	2.0%	8.4%	4.200	a	4.00	17に同じ	17に同じ	4.0%	5.0%	17と重複	17と重複
		1-1-3	5															A	3.60						

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)			
20	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				介護老人保健施設事業(企業会計)	さんとびあ棟原	要介護認定を受けた高齢者が、安心して在宅で暮らせるよう、施設介護と在宅支援サービスを提供する。経営戦略では97%の入所率を設定している。	2029	97.0%	入所率	92.5%	91.5%	97.0%	89.8%	0.926	a	4.00	退所により利用者の確保が困難であった。通所利用者の安定確保が困難であった。	経営戦略を検証するとともに、利用確保のためのスタッフの充実と適切なコスト管理を行う。	97.0%	97.0%	533,500	540,000			
21	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				高齢者団体支援事業(シルバー人材センター)	介護福祉課	高齢者に就業の機会の提供を行い、社会参加と生きがいの充実に資する。高齢者の活力ある地域社会づくりを支援するため、シルバー人材センターに対し運営費を補助する。	2023	600名	会員数	587	564	592	510	0.861	a	4.00	年々、会員数が減少傾向にある。	高齢化率が上昇しており、会員をいかに確保していくかが課題である。	530	550	8,300	9,500			
22	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				高齢者団体支援事業(老人クラブ連合会)	介護福祉課	老人クラブ活動及び各種事業(健康づくり・介護予防・地域支援等)を通じて健康づくり、生きがいづくりを支援するため、老人クラブ連合会に対し活動費を補助する。	2023	100クラブ	支援老人クラブ数	104	98	100	93	0.930	a	4.00	年々、クラブ数が減少傾向にある。	クラブ数・会員数を維持し、活動においてもいかに活発にいくかが課題である。	100	100	4,960	4,822			
23	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				高齢者等サポート隊事業	介護福祉課	見守りが必要な在宅の高齢者等に対し、見守り、安否確認、身近な支え合いを行う行動組織として編成し、高齢者等の孤独の解消及び安心感の提供並びに孤独死の防止を図る。	2029	30地域	実施地域数	10	9	12	13	1.083	a	4.00	実施地域も徐々に拡大している。	No.44高齢者等見守り事業の項目と重複しているところがあり、検討する必要がある。	15	15	683	703			
24	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				高齢者等見守り支援事業(コールセンター方式)	介護福祉課	見守りが必要な高齢者等に対し、緊急・相談通報装置を貸与することにより、24時間体制でコールセンターにつながり、緊急通報や相談ができるシステムを運用する。	2023	100件	利用者件数	79	90	90	96	1.067	a	4.00	目標を達成することができた。	更なる制度周知を図る。	100	105	1,368	1,440			
25	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				地域包括支援センター運営強化	医療介護あんしんセンター	平成27年4月1日に医療介護あんしんセンターを開設し、市直営で地域包括支援センター事業及び在宅医療連携支援事業を行い、いつまでも自分らしく住み慣れた地域で暮らせるために在宅医療・介護・福祉・生活等包括的な支援を行う。	2021	70.0%	医療介護あんしんセンター(地域包括支援センター)の周知度の割合	34.5%	—	50.0%	63.3%	1.266	a	4.00	第8期介護保険事業計画策定にあたり実施する事前調査(日常生活圏ニーズ調査)結果から、医療介護あんしんセンター(地域包括支援センター)の周知度は向上した。しかし、知らないとの回答が34%あるため、さらなる周知が必要である。	まちづくり協議会等の研修へ、出前講座を実施し、センターの周知度を上げていく。宇陀市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定のために実施する日常生活圏ニーズ調査で、指標を図ることができる。(3年毎)	60.0%	70.0%	57,291	47,064			
26	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				認知症総合支援事業	医療介護あんしんセンター	認知症の人への医療・介護・地域サポート等の連携支援 認知症専門医の指導の下、認知症に関わる専門職が認知症の人や家族を訪問し、集中的に自立生活のサポートをするチーム活動を実施する。 認知症の基礎知識と予防方法、利用できるサービス等の情報を集めたガイドブックの配布を実施する。 認知症に関わる医療機関や介護サービス及び地域の支援機関との連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護の連携強化などによる支援体制の強化と認知症のケアの向上を図る。 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会および認知症初期集中支援チームの設置 ・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症相談の実施	2021	30.0%	認知症でないかと思いついて6か月以内に相談する割合	15.7%	—	25.0%	—	—	—	—	—	—	—	毎年調査を実施することができなかった。結果数値を出すことができなかった。	平成28年度から開始した「認知症初期集中支援チーム」で対応した。平成27年度実施した基礎調査による実数は出るが、毎年調査を実施することができない。	27.0%	30.0%	6,575	5,597
27	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				ワンコインライフサポート事業	介護福祉課	高齢者や障がい者など日常生活で困りごとを抱えた人が、住み慣れた地域で在宅生活を継続していくため、ちょっとした家事援助などを少ない負担(ワンコイン)でライフサポーターが家事援助をすることで、地域で安心して過ごせる仕組みづくりに取り組む。	2023	100人	延べ年間利用者人数	43	41	60	77	1.283	a	4.00	徐々にではあるが利用者数も増加してきている。	更なる実施地域の拡大を図る。	90	100	100	165			
28	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				あんしん介護見守りGPS事業(特別会計)	医療介護あんしんセンター	H29年度～認知症等により、行方不明になるおそれのある方に対し、「行方不明高齢者等あんしん登録制度」及び「あんしん介護見守りGPS機器貸与事業」を開始し、行方不明になった際のあんしんと日ごろの見守りの活動に役立てる。 認知症等の高齢者等が行方不明になった場合に、捜索に必要な情報を関係者に提供し、居場所の早期発見を促進させるとともに、平時から高齢者等の安否確認等に役立て、行方不明になることを未然に防止するため、行方不明になるおそれのある高齢者等又はその家族等があらかじめ市に自身又は高齢者等の情報を登録し、関係機関と共有する。	2029	行方不明になったまま見つからない高齢者(未然に防止)	行方不明になったまま見つからない高齢者数	0	0	0	0	1.000	a	4.00	行方不明になるおそれのある高齢者の事前登録制度について、ケアマネジャーや民生児童委員の相談活動において、対象者を把握し、登録につなげることができた。事前に顔写真等の特徴を、市と警察と地域住民が共有することで、日ごろの見守り活動にも活かすことができている。	介護サービスを受けている対象者はケアマネジャーから制度を周知しているが、まだ利用されていない対象者、制度を知らない対象者には、地域への啓発が必要である。	0	0	1,368	522			
29	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実	1-2-4地域福祉の環境づくり			独居高齢者の実態把握	医療介護あんしんセンター	65歳以上の独居高齢者に対し民生委員が「高齢者調査」を実施するとともに、日ごろの見守りや災害時の情報として役立てる。	2029	100.0%	独居高齢者の実態把握割合	89%	95.0%	92.0%	95.0%	1.033	a	4.00	毎年実施している独居高齢者実態調査について、民生児童委員からの協力が得られた。	民生児童委員からの高齢者に関する相談を多く受け、高齢者の生活課題を把握することができた。まちづくり協議会や自治会の見守り隊と協力体制が必要である。	95.0%	100.0%	—	—			
30	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				高齢者の権利を守る	医療介護あんしんセンター	高齢者虐待や消費者被害などの相談対応。成年後見制度や日常生活自立支援事業、弁護士や警察などと協働で対応する。	2029	100.0%	虐待対応事実確認割合	100%	100.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	虐待対応について、警察、ケアマネジャー等の関係機関との連携により事実確認ができた。	ケアマネジャー、民生委員、自治会、まちづくり協議会などの地域組織に働きかけを行い、早期の相談を推進する必要がある。	100%	100%	—	—			
31	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				短期集中型通所サービス	介護福祉課	3～6か月の短期間に、運動・栄養・口腔等の要素を組み合わせた通所サービスを実施。	2023	120人	年間の自立支援者数	—	30	60	58	0.967	a	4.00	新型コロナウイルス感染症の影響により、後半の短期集中型通所サービス(マダヤール)の開催を中止したことにより、自立支援者数が伸び悩んだ。	No.16介護予防事業(特別会計)の項目と重複しているところがあり検討する必要がある。	10	15	13,233	11,408			
a	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				介護サービス施設等整備促進事業補助金	介護福祉課	宇陀市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画において、施設等の整備計画が示され、小規模多機能型居宅介護について、2018年度に事業所を公募し、2019年度に1か所の施設を新規整備する事業所に対して補助金を交付する。(ラガール)	2019	補助金交付完了	補助金交付完了	2019年度新規事業	—	補助金交付完了	未交付	—	—	—	令和2年3月までに工事が完了できなかったため、補助金交付の執行ができなかった。令和元年度予算…減額補正令和2年度予算…当初予算計上	令和2年度末までに工事を完成し、補助金交付を執行する。	—	—	—	41,151			
		1-2-1	13															A	4.00									

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)
32	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援					介護福祉課	施設入所者等が自立した生活を地域で営むことが出来るよう、必要な支援を行い、地域生活への移行を促進する。	2029	7人	平成25年度末時点の施設入所者数の12%以上を地域生活へ移行人/年	1	2	3	0	0.000	e	0.00	施設利用者及び支援者の高齢化等により地域移行が進みにくかった。	地域生活拠点事業を整備し、地域における移行支援の充実を図る。	4	5	87,144	79,860
33	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援				相談支援センターの充実・強化	介護福祉課	市内に居住する障がい者又はその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与すること及び権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。	2029	200人	相談支援事業(相談件数)人/年	165	96	175	120	0.686	b	3.00	相談支援業務の件数は伸びつつあるが、事業者や社会福祉協議会などを經由しての依頼及び相談支援者からの継続相談が多い。介護福祉課に支援センター職員を週1回設置しているが、障害者自身やその家族からの相談数は少ない。	広報を通じて周知を行い、一般の利用者の増加を図る。	180	185	7,000	7,000
34	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援				療育教室「こあら教室」事業	介護福祉課	発達障がい児及び保護者に対して、日常生活における基本的動作の指導及び集団生活への適応訓練を行う。	2020	事業化	事業化	委託実施	—	—	—		—	—	2020年度の事業化に向け人員確保及びサービス管理者の養成等進めてきたが、予定していた統合後の榛原西幼稚園が利用できないことが判明し停滞している。新たな場所の確保に向け管財課、まちづくり支援課、まちづくり推進課等に協力を願う候補地の選定を行っている。	事業化できない部分についての調整が必要である。	事業化	—	7,488	8,385
35	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援				精神障害者医療費助成拡充事業	介護福祉課	精神障害者手帳(1級及び2級)所持者に対し、入院・通院の医療費助成を行う。(自己負担額 外来500円、14日以上入院1,000円)	2029	250人	精神障害者手帳所持者に対する医療費助成数	131	182	220	182	0.827	a	4.00	精神福祉手帳1・2級	手帳取得時及び更新時に制度の周知を徹底する。	225	230	23,124	24,276
36	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援				意志疎通支援事業	介護福祉課	手話通訳者の庁内常時設置と手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、聴覚障がい者が意志疎通を図ることを支援する。	2029	350件	年間派遣数	240	240	290	254	0.876	a	4.00	登録手話通訳者のほか要約筆記者の登録制度を開始した。	手話言語条例及びコミュニケーション条例の施行に伴い、手話通訳者の窓口設置日の拡大等更なる充実を図る。	320	350	2,304	2,228
37	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援				児童発達支援事業	介護福祉課	発達障がい児及び保護者が適切な支援を受けるために、専門の支援員が、その問題点の所在を見極め、確実な福祉サービスを受けられるよう障がい児相談支援の充実を図る。	2029	1人	支援員配置人数	1	1	1	1	1.000	a	4.00	奈良県発達障がい者支援センター「でいあー」から2ヶ月に1回相談員の派遣を受け予約制により障がい児・(者)の相談機会を設ける。障がい児に対する家族等からの細やかな相談支援ができた。	支援員の配置の継続及び広報等による周知を図る。	1	1	2,130	2,653
38	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援	2-3-2.地域公共交通の充実			福祉タクシー利用券助成事業	介護福祉課	重度心身障がい者(児)の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金の一部を助成する。	2029	60件	発行件数	40	68	50	82	1.640	a	4.00	広報で利用の案内を行うほか、手帳交付時にも説明するなど、周知を行っている。	利用の案内のほか、登録事業者の拡大を図り、利用しやすい環境の整備を行う。	85	90	653	653
39	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援				地域活動支援センターの充実・強化	介護福祉課	地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し機能訓練、社会適応訓練のサービスを供与する。	2029	186人	延べ年間利用者	186	165	186	165	0.887	a	4.00	利用者が固定化してきている。	利用者の拡大を図るための周知方法の改善を行う。	186	186	4,200	4,200
		1-2-2	8															B	3.29						
40	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-3	困難を抱えた家庭への自立支援				生活困窮者自立支援事業	厚生保護課	生活困窮者からの相談に応じ、生活全般にわたる包括的支援を行うため、関係機関等の連絡調整等の支援を行う。離職により住宅を失う又は失う恐れの高い生活困窮者に対し、安定的に就職活動ができるよう、有期で家賃相当額を支給する。	2029	10人	相談の結果、就労に繋がりを自立した人数	6	6	8	9	1.125	a	4.00	相談人数は、17人→33人に、支援プラン作成人数は15人→19人となり、事業の定着に伴い件数が増加し年度目標を達成できた。	引き続き困窮者の悩みに寄り添う様なプラン策定に取り組み事業の定着に努める。	9	10	6,976	7,979
41	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-3	困難を抱えた家庭への自立支援	4-1-1.人権尊重の社会づくり			障がい者が暮らしやすいまちづくり推進事業	介護福祉課	共生社会の実現と、物理的にも精神的にもバリアフリー化の取り組みを進め、障がい者が暮らしやすいまちづくりを目指す。	2029	1回	開催数	1	3	1	1	1.000	a	4.00	発達障がいに対する理解を深める講演会を実施した。参加者約200名	パラリンピックの正式種目であるボッチャを通して、障がいに対する理解を深め、交流の機会を図る。	1	1	868	0
42	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-3	困難を抱えた家庭への自立支援	6-4-1.地域力の向上・強化			生活支援体制整備事業	介護福祉課	地域の互助により住民が安心して心豊かに暮らせる社会の構築をめざし、地域資源の開発およびネットワークの構築を推進する。	2020	22地域	実施地域数	—	2	10	2	0.200	d	1.00	2地区のまち協で実施できたが、2019年は、目標値にまだまだ届かなかった。この事業は、市内全域(全まち協)で取り組まれることに意味がある。ただし、まち協自体に進んで実施していただかなければならないことから、事業の周知を強化する必要がある。	地域の互助により住民が安心して心豊かに暮らせる社会の構築を目指しながら、事業費の削減を目指す。	10	15	14,807	16,400
		1-2-3	3															B	3.00						
43	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり	6-4-1.地域力の向上・強化			地域ケア会議	医療介護あんしんセンター	地域の高齢者や介護等が必要な高齢者が住み慣れた住まいで生活することを地域全体で支援していくことを目的とする。	2029	10地域	生活支援に取り組む地域数	2	3	5	4	0.800	a	4.00	地域のボランティアが助け合いのサービスを提供するワンコインサービス、地域の施設が買い物支援する等の実施箇所が増加した。	地域の助け合い活動を推進する取り組み(生活支援コーディネーター)の活動強化が必要(社会福祉協議会)である。	7	10	572	581
44	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり	6-4-1.地域力の向上・強化			高齢者等見守り事業	介護福祉課	ひとり暮らしの高齢者等を孤立させず、更には自立を促し、高齢者や障がい者自身が自ら生き生き暮らしていけるように支援していくため、地域による見守り、声かけ、身近な支え合いなどを通じて地域のつながりや顔の見える関係づくりを構築していく。	2023	209自治会	実施自治会数	45	45	80	45	0.563	c	2.00	事業周知が不十分であった。	No.23高齢者等サポート隊事業の項目と重複しているところがあり、検討する必要がある。	100	120	683	703
45	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり				地域福祉計画の策定	介護福祉課	地域福祉計画の策定。	2020	策定	計画の策定	未策定	—	—	—		—	—	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、策定スケジュールが大幅に変更となった。	令和2年12月までに策定する。	策定	—	2,390	1,562
46	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり	6-4-1.地域力の向上・強化			オレンジ(認知症)カフェ	医療介護あんしんセンター	認知症の人やその家族が交流し、その精神的負担を軽減するとともに適切な介護の知識・技術を習得できる場を提供していく。	2021	4圏域	オレンジ(認知症)カフェ実施圏域数	1	3	3	3	1.000	a	4.00	認知症キャラバンメイト(県の講習を受けた市内の専門職)の組織が年6回のカフェを実施した。(3圏域)	圏域は増えたが、実施回数は増加していない。多様なボランティアなどの協力の仕組みづくりが必要である。	4	4	64	1,200

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)
47	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり	6-4-1.地域力の向上・強化			認知症サポーター養成講座	医療介護あんしんセンター	地域や職場において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。また、講座の企画・立案及び実施を行うキャラバンメイトの活動を支援する。	2021	2,000人	認知症サポーター養成講座参加者数	1,365	1,622	1,700	1,815	1.068	a	4.00	サポーター養成講座を計画的に実施し、受講したサポーターが増加した。	今後、認知症の方が利用する商店や金融機関など、理解を深める取り組みが望まれている。	1,850	2,000	174	177
48	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり	6-4-1.地域力の向上・強化			知ってあんしん認知症講座	医療介護あんしんセンター	認知症に対する理解者を増やし、認知症の早期支援や認知症になっても安心して暮らせる地域となることを目的に住民主体の通いの場(いきいき百歳体操)に参加している住民に認知症講座として、認知症や認知症予防の体操等を実施し、受講した方が、いきいき百歳体操会場で参加者に伝達する。	2021	45グループ	認知症ボランティアグループ数	9	16	27	34	1.259	a	4.00	いきいき百歳体操を実施する地域のリーダーが認知症のことを正しく理解する講座を開講し、地域住民に啓発することができた。住民が取り組みやすい紙芝居にして、資料を提供した。	実施する地域を増加させ、認知症に対する理解を深めるとともに、住民の共助として、生活支援ができないかを考える機会とする。	36	45	360	480
a	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり				地域福祉計画策定事業	介護福祉課	宇陀市総合計画を実現するための計画であると共に、各対象者別個別計画(次世代育成支援行動計画、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画、障害者計画)を実施するにあたり、重要となる地域力の高め、市民と行政が協力して地域課題に取り組むという共通の方向性を示すものとして、地域福祉計画を策定する。	2019	策定	社会福祉法第107条の規定に基づく計画である。	2019年度新規事業	—	策定	未策定	—	—	—	国の方針が12月27日でまとめられ、反映するために時間を要してしまっ	国の方針を計画に反映し、2020年12月には策定予定。	—	—	2,390	—
		1-2-4	7															A	3.60						
49	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-1	仕事と子育ての両立支援の充実	1-3-2.子育て支援の充実			一時保育事業	こども未来課	多様化する保育需要に対応するため、断続的又は緊急若しくは一時的に保育を必要とする児童に対し、一時的な保育を実施する。	2029	1,400回	未就園児の年間平均利用回数	1,357	1,372	1,400	858	0.613	b	3.00	多様化する保育需要に対応するため、断続的又は緊急若しくは一時的に保育を必要とする児童に対し、一時的な保育を実施した。	事業実施における保育士の確保を図る。	1,400	1,400	7,889	9,760
50	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-1	仕事と子育ての両立支援の充実	1-3-2.子育て支援の充実			病後児保育事業	こども未来課	保護者が就労している場合等において、子どもの病気が回復期にあるときに自宅での保育が困難な場合に病後児保育を実施する。	2029	円滑な運営	円滑な運営	円滑な運営	1施設で実施	円滑な運営	1施設で実施	—	—	—	大宇陀こども園において受け入れ体制を整備した。利用実績は少ないものの、子育ての保護者にとって安心して保育が行える事業として実施した。	子育ての保護者にとって安心して保育が行えるとして、制度周知の強化を図り、継続して行う。	円滑な運営	円滑な運営	2,705	3,052
51	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-1	仕事と子育ての両立支援の充実				仕事と子育ての両立支援	こども未来課	育児をしながら就業できる環境づくり。	2029	子育て支援のネットワーク構築	子育て支援のネットワーク構築	—	子育て支援センターで実施	子育て支援センターで実施	—	—	—	—	子育て支援センター、保健センター等が連携し、子育てに関する情報共有を行った。	対象者の拡充を図る。	子育て支援のネットワーク構築	子育て支援のネットワーク構築	—	—
		1-3-1	3															B	3.00						
52	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	4-4-1.スポーツ活動の支援・充実			うた子ども元気づくりプロジェクト事業	こども未来課	各こども園、幼稚園、保育園のカリキュラム中で専門的な体育指導を取り入れ、子どもの体力向上に取り組む。	2029	子どもの体力向上を目指す	子どもの体力向上を目指す	子どもの体力向上を目指す	15回実施	子どもの体力向上を目指す	7回実施	—	—	—	幼児の発達に合わせた体育指導を委託実施し、運動能力実施調査では、前年度の数値を上回った。	指導回数の増加に向けた検討を行う。	子どもの体力向上を目指す	子どもの体力向上を目指す	248	60
53	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				菟田野こども園建設事業	こども未来課	菟田野こども園の建設を進める。	2020	開園	開園	設計業務平成29年度完了	業者選定に向けた準備	工事着手	工事着手	—	—	—	地域への説明会を実施し、工事に着手した。小学校の安全対策を実施した。	工事実施に伴い、安全管理の徹底と開園に向けた諸準備、調整を行う。	開園	—	214,751	367,173
54	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				こども園給食調理業務委託事業	こども未来課	こども園の給食調理業務を民間委託実施し、民間の豊富な知識や経験を取り入れ、乳幼児に良質な給食を提供し、安全・円滑な運営を実施する。	2029	適切な運営	適切な運営	適切な運営	業者選定を実施し、契約更新	適切な運営	業者選定を実施し、契約更新	—	—	—	菟田野こども園で民間委託に移行することで、民間の持つ専門知識、技術力によって質の高い給食が提供された。	乳幼児に良質な給食を提供し、安全・円滑な運営を実施する。	適切な運営	適切な運営	29,195	40,584
55	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				児童手当給付事業	こども未来課	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了まで全ての児童を対象に手当を支給する。	2029	対象者への支給	対象者への支給	対象者への支給	対象者への支給	対象者への支給	対象者への支給	—	—	—	現況届けの案内、受付等については、専属の受付を設置した。	一定期間内に、現況届けを受理できるシステムづくりが必要である。	対象者への支給	対象者への支給	325,800	323,160
56	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	1-2-3.困難を抱えた家庭への自立支援			児童扶養手当給付事業	こども未来課	離婚等により父又は母がいない、もしくは父又は母が一定の障害若しくは重度の障害がある18歳未満の児童を監護している者に対し、手当を支給する。	2029	適正な受給	適正な受給	適正な受給	適切な受給	適正な受給	適切な受給	—	—	—	受給要件に該当する方へ、適切な手続きの実施。	支給回数の見直しについて、混乱なく対応を行う。	適正な受給	適正な受給	108,502	110,478
57	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	1-3-1.仕事と子育ての両立支援の充実			放課後健全育成事業	こども未来課	保護者が労働等により昼間家庭にいない市内小学校の児童に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	2029	255人	年間保育人数	150	218	255	252	0.988	a	4.00	橿原地域小学校、大宇陀・菟田野・室生小学校児童保育室の運営を「NPO法人学童うた」へ委託した。	保護者及び同居の家族が就労などにより昼間家庭にいない小学6年生までの児童を対象に、遊びやレクリエーションを通じて、生活指導等を行う。	255	255	46,058	45,759
58	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				「うた育児の日」啓発事業	こども未来課	「うた育児の日」啓発事業。	2029	12回	年間啓発回数	12	12	12	12	1.000	a	4.00	地域や社会全体で子どもを育むことの意識啓発を深められることを目的として、毎月19日の啓発を実施した。	毎月19日を「うた育児の日」としての定着を目指す。	12	12	—	—
59	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				出産祝い金支給事業	こども未来課	新生児の誕生を祝い健やかな成長を願い、出産祝い金を支給し、子育て世代の経済負担の軽減と定住促進に資する。	2029	100.0%	支給率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	出産後、すぐに転出した方を除いてすべての方に支給した。	子育て世代の経済的負担の軽減と定着を図る。	100.0%	100.0%	1,311	1,008
60	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				こども未来課	こども未来課	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、相談や情報提供を行うとともに地域の中で子どもが健やかに育てられる環境整備を図る。	2029	100.0%	訪問率	100.0%	94.0%	100.0%	94.0%	0.940	a	4.00	社会的要因(転出、里帰り出産)を除いてすべて訪問実施した。	地域の中で子どもが健やかに育てられる環境整備を図る。	100.0%	100.0%	450	350

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)
61	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				乳幼児用補助装置(ベビーシート)貸与事業	こども未来課	新生児から6ヶ月未満の乳児を保護養育している人を対象にベビーシートを貸与する。	2021	30.0%	利用率	21.5%	23.3%	30.0%	12.9%	0.430	c	2.00	レンタル業者と委託契約し、業者より直接貸与により実施した。	制度の活用により、乳児の安全と保護者の経済的負担の軽減を図る。	30.0%	30.0%	328	190
62	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				子育て支援センター運営費	こども未来課	乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育て相談、情報提供、助言などを行うことにより地域の子育て支援機能の充実を図る。	2029	3,500回 & 300回	すこやかルーム未就園児参加回数 & 出前保育未就園児参加回数	3,020 & 421	3,011 & 289	3,500 & 300	2,657 & 282	0.759	b	3.00	子育て支援センターの総事業参加人数は、延べ8,548人であった。	地域の子育ての支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。	3,500回 & 300回	3,500回 & 300回	3,817	3,651
63	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				ファミリーサポートセンター運営費	こども未来課	生後6ヶ月から小学校3年生までの子どもを養育している者を対象に、子育てサポーターを養成・派遣し、保護者の仕事の育児の両立や地域の子育て支援の環境づくりを実施する。	2029	70人	サポート会員数	70	62	70	63	0.900	a	4.00	サポーター派遣回数70件であった。(派遣総数139名)	支援の必要な家庭に適切なサービスを提供する。	70	70	8,108	1,342
64	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				ファーストバースデー祝い品事業	こども未来課	誕生後、初めての誕生日を迎える幼児に、元気にすくすくと成長することを願いバースデー祝い品(絵本)を贈呈し、子育て世代の定着化と子どもの誕生祝を行う。	2029	100.0%	受給率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	贈呈人数121件であった。(絵本、バースデーカード、バック)	親子のふれあいと幼児期から本に親しむ習慣を育む。	100.0%	100.0%	441	361
65	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				トリプルチルドレン応援事業	こども未来課	多子世帯による子育て・教育支援として多子世帯家庭の生活の安定と児童福祉の増進を図るため、第3子以降の子どもを出産された者にウッビー商品券で補助する。	2029	定住促進	受給率	定住促進	100.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	多子世帯に対する応援給付金を支給した。第3子 20人 第4子以降 10人	多子世帯の経済負担の軽減を図る。	100.0%	100.0%	2,350	1,800
66	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				びかびか1年生応援事業	こども未来課	子育て世帯による教育支援として、小学校及び中学校入学を迎える児童を養育している者に入学祝い金として補助する。	2029	定住促進	受給率	定住促進	100.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	新1年生へ商品券を支給した。小学校1年生 175人 中学校1年生 220人 特別支援学校 3人	家庭へのお祝い金として継続的に実施する。	100.0%	100.0%	3,832	3,983
67	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				子育て支援環境の整備	こども未来課	保育士などの待遇改善。	2029	定住促進	定住促進	定住促進	定住促進	定住促進	定住促進	-	-	-	会計年度任用職員制度への円滑な移行が行えた。	正規職員の採用と定着を目指す。	定住促進	定住促進	-	-
68	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	4-3-1生涯学習環境の充実			子ども読書活動推進事業	中央図書館	子ども読書活動推進ネットワーク等の連携の中で、子育て中の保護者に読書の重要性を周知し、子どもの図書館利用が促進される。	2029	子ども達の読書習慣の定着(1.80)	0~12歳の利用者人数の人口(0~12歳)に対する割合	1.31	1.71	2	1.30	0.765	b	3.00	2019年度の目標値設定に当たり、前年度の2018年度値を基準値として算出したが、2019年度は9月に図書館システムの更新、また翌年3月はコロナウイルス感染症対策による休館のため、利用者人数が減った。	数値目標の設定・根拠等について、今後の人口減を鑑み、0~12歳の利用者人数を、人口(0~12歳)に対する割合に修正した。今後もイベントの実施等により、子どもの図書館利用を促進したい。	1.00	1.30	718	827
		1-3-2	17															A	3.64						
69	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-3	母子保健事業の充実				妊婦健康診査受診料補助・母子手帳交付	健康増進課	妊娠・出産・育児を一貫して記録するための手帳の発行。妊婦の健康管理や異常の早期発見のための定期的な妊婦健康診査の受診費用負担。	2021	0.0%	妊婦健康診査未受診率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.000	a	4.00	県内医療機関を受診する妊婦については、毎月受診できているか健診費用請求時に確認し、未受診の場合は連絡している。ただし、県外医療機関受診者は産後に受診費用を一括請求するため、事後確認となっていた。また、転出者や流産の方への追跡はできないまま経過し、事後把握となっていた。	月1回の未受診者の確認は継続実施し、未受診の場合の妊娠経過把握と受診勧奨の徹底を図る。	0.0%	0.0%	11,022	11,249
70	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-3	母子保健事業の充実				乳幼児健康診査	健康増進課	乳幼児の発育状況や育児の状況を把握し、必要な助言・指導を行う。乳幼児の健康の保持・増進を図るとともに、育児不安の軽減を図ることを目的に健康診査を実施する。(乳児健康診査・1歳6ヶ月児童健康診査・2歳児歯科健康診査・3歳児健康診査)	2021	100.0%	健診受診率(乳児健診1歳6ヶ月検診97.6% 3歳児健診94.3%)	乳児健診97.2% 1歳6ヶ月児健診97.6% 3歳児健診94.3%	99.1% & 95.8% & 95.7%	100.0%	97.6% & 99.1% & 99.2%	0.976	a	4.00	受診率は100%に近づいている。未受診者は訪問か面接によりほぼ確認できている。しかし、海外在住者については年度内に確認できないケースもある。	2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、健診の実施方法を変更、個別相談実施後、個別医療機関における内科及び歯科健診が受診できる体制とする。受診率を維持しつつ、質が低下しないよう努める。未受診者に対しては、訪問等により状況把握と必要な指導を実施する。	100.0%	100.0%	1,785	3,341
71	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-3	母子保健事業の充実				母子健康事業 育児支援	健康増進課	妊婦から乳児の保護者を対象に、講義・実習・交流により、知識の普及や保護者同士の交流のきっかけづくりをする。また、助産師・保健師による乳児(新生児)・産婦の訪問指導を実施する。	2021	66% & 96%	育児教室 第1子参加率 & 乳児(新生児)・産婦訪問指導実施率	58.3% & 88.2%	76.7% & 97.6%	62.0% & 92.0%	59.5% & 96.3%	0.960	a	4.00	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、予定していた3月教室が実施できず、第1子参加率が下がった。しかし、全対象者に個別に電話や訪問により育児不安の把握や相談支援を実施した。新生児・産婦訪問指導は、妊娠期間からの継続指導が充実してきたため、早期に訪問実施できている。新型コロナウイルス感染症を考慮して、3月以降は助産師への外部委託を中止し、市の保健師が訪問を実施した。	育児教室は新たな生活スタイルを念頭に、実施形態や内容を再検討して実施する。新生児・産婦訪問指導は、産後不安が最も高くなる新生児期に訪問できるよう日程調整し、全数実施を目指す。	64% & 94%	66% & 96%	316	335
a	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-3	母子保健事業の充実				産前・産後サポート事業	健康増進課	ハイリスクな産婦を対象に、安心して子育てができるよう、特に乳幼児期の授乳や栄養に関する個別相談を行う。・助産師による「授乳相談」:生後6か月までの乳幼児の保護者対象・管理栄養士による「離乳食相談」:生後7か月~1歳3か月の乳幼児の保護者が対象	2021	100.0%	育児不安が軽減した産婦や養育者の割合	2019年度から新規事業	-	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	授乳や離乳食に不安や悩みを持つ保護者に対し、重点的に実施できた。また、個別に対応することによって個人にあった指導を受けてもらい、不安や悩みの軽減につながった。	フードモデル等の媒体を用いるなど内容を工夫しながら継続実施していく。指導を受けた保護者は100%不安の軽減が見られたが、不安を持つ保護者すべてが相談を受けたわけではないため、評価指標を再検討する必要がある。	100%	100%	420	175

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)
72	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-3	母子保健事業の充実				子育て世代包括支援事業	中央保健センター	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠から出産・子育て期の母子が健やかに過ごすことができるように、切れ目のない支援を提供する。	2021	100% & 100% & 100%	子育てプランシート作成率 & 妊婦電話相談実施率 & 産婦電話相談実施率	50.9% & 0% & 0%	100% & 97.6% & 97.6%	100.0% & 100.0% & 100.0%	100% & 71.9% & 100.0%	0.719	b	3.00	子育てプランシートは、保健センター来所者は妊娠届出時、それ以外は妊娠届出後電話や面接により全対象に作成、指導を実施できた。全戸電話相談は、就労中の妊婦に連絡が付きにくい状況があった。また、転出者や流産したケースは事後把握となり、連絡が取れないまま対象外となるケースもあった。	精神面や経済面等のリスクを抱える妊婦が増加傾向にあることから、妊娠届出時に妊婦のカルテを作成し、全戸電話相談や訪問を実施することで、妊娠からの切れ目のない支援の充実を図る。	100% & 100% & 100%	100% & 100% & 100%	1,182	3,058
		1-3-3	5															A	3.79						
73	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実				宇陀市立病院事業(企業会計)	宇陀市立病院経営企画課	地域の基幹病院として、二次救急医療機関の役割を担い、地域住民の医療の確保と、疾病予防の事業を行う。	2029	黒字化	単年度収支額【経常損失】(千円)	△57,449	△201,486	△71,043	△142,780	-	c	2.00	医師が増員され、入院収益が増加したものの、人件費、経費も増加したため、黒字化は達成できなかった。	寄附講座等により医師増員は達成できたが、一方でコストの増加が続いているため経営改善支援体制を刷新し、黒字化を目指す。	20,295千円	20,295千円	3,824,814	3,945,188
74	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実				宇陀市国民健康保険直営診療所事業(特別会計)	健康増進課	過疎化・高齢化が進む医療過疎地域に診療所を設置し、一次診療をおこない、高度な医療が必要な場合は、宇陀市立病院と連携を図り、早期治療ができるよう医療体制の充実を促進する。	2029	単年度収支額の黒字	単年度収支額 △603,823円 実質収支額 1,315,331円	単年度収支額 5,703,399円 実質収支額 7,018,730円	単年度収支額の黒字	単年度収支額 4,583,000円 実質収支額 11,602,000円	-	-	-	-	2019年度は、2018年度に常勤医師が退職したことにより、市立病院からの医師派遣と、菟田野辻村病院からの医師派遣により診療所の運営を行った。従事医師は6名で、2診療所を運営することになった。	常勤1名の医師が退職したことにより、固定された医師での診察で運営することになった。医師が日毎に代わるので、市民にとって安心した診療を提供することはできなかった。半面、さまざまな医師の診察により医師の選択ができるなどの利点もできた。	単年度収支額の黒字	単年度収支額の黒字	97,100	82,300
75	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	6-3-1.広域行政の推進			桜井地区病院群輪番制病院運営事業	健康増進課	平日の夜間・休日・年末年始における治療を必要とする救急患者に対しての医療を確保するため、当番制で患者を受け入れる。	2029	救急患者の診療確保	市民の健康と安全を守り、休日・夜間などの診療時間外における救急患者の診察・入院を確保することが目的であるため、目標値で評価できない	平成27年度下半期 平成28年度上半期 982人	診療時間外の体制が充実している	時間外の救急患者の診療確保	診療時間外の体制が充実している	-	-	-	平日の夜間・休日・年末年始における治療を必要とする救急患者に対しての医療を確保する。 2018年度受診者数941名 2019年度受診者数919名	今後も継続して実施する。	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保	10,800	10,190
76	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	6-3-1.広域行政の推進			小児深夜診療負担事業	健康増進課	小児の救急時の受け入れを確保するため、橿原市休日夜間応急診療所運営費の一部を負担する。	2029	小児科医の確保・診療時間の拡大	休日深夜応急診療所の初期救急医療機関の小児医療体制の充実を図るため、小児科医の確保、診療時間の拡大等の体制整備をはかるため、目標値で評価できない	宇陀市から36人利用	小児医療体制が充実している	時間外の救急患者の診療確保	小児医療体制が充実している	-	-	-	小児の救急時の受け入れを確保する。 2018年度受診者数27名 2019年度受診者数29名	今後も継続して実施する。	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保	1,408	1,150
77	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	6-3-1.広域行政の推進			産婦人科一次救急体制整備事業	健康増進課	妊婦の救急時の受け入れを確保する。病院群輪番制及び在宅当番医制による毎休日・夜間の救急体制を確保する。	2029	安心して妊娠・出産できる体制の確保	周産期医療体制の充実を図るため、産婦人科の一次救急体制を整備し、緊急時に必ず診療できる医療機関を確保し、安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、目標値で評価できない	患者数5人	救急体制が整備できている	時間外の救急患者の診療確保	救急体制が整備できている	-	-	-	妊婦の救急時の受け入れを確保する。 2018年度患者数4名 2019年度患者数5名	今後も継続して実施する。	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保	572	617
78	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	1-4-2地域医療と福祉の連携の推進			電子カルテシステム及び連携機関との情報ネットワーク構築	宇陀市立病院医務課	地域包括ケアシステムを構築するにあたり、ICTを用いたネットワーク構築や院内の医療情報システムの電子カルテ化を図る。また、病院とへき地診療所、市内医療機関等地域包括ケアに参加する事業所との情報ネットワーク化を図り、在宅医療に係る整備を行う。 ※平成29年度において、債務負担行為を設定した為、金額を変更。	2018	電子カルテシステム(導入)、連携機関との情報ネットワーク構築(導入)	電子カルテシステム(導入)、連携機関との情報ネットワーク構築	導入準備	稼働できていない。	情報ネットワークの連携	連携稼働している。	-	-	-	電子カルテシステムの導入及び連携機関との情報ネットワークとの連携は終了している。システム専門職(SE)を採用し、情報システム管理課を設置し、電子カルテシステムを含む医療情報システムのセキュリティ対策について必要な措置を講じ、安全性の確保ができたため直接連携を行った。	電子カルテシステムと情報ネットワークとの直接連携により、在宅医療においても有効活用を行い、地域医療体制の充実を図る。	-	-	-	-

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)
79	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実				地域医療体制整備検討事業	健康増進課	宇陀市(健康福祉部・市立病院)、奈良県、奈良県立医大等において、医師招聘について検討・調査研究を行う。	2019	適正な医師の招聘	宇陀市と奈良県立医科大学との間で、寄附講座を開設し医師派遣を受け宇陀地区の地域医療体制を推進していくため、数値で掲げられない	宇陀地区診療所14力所	—	適正な医師の招聘	宇陀地区診療所11力所(耳・眼除く) 宇陀市立病院地域医療部新設2019(H31)4月～	—	—	—	地域医療体制についての検討会を設置し具体的な医療体制について協議を開始した。 メンバー:宇陀市立病院地域医療部の医師、看護師、経営企画課、医療介護あんしんセンター、中央保健センター、健康増進課	地域医療体制についての検討会にて継続協議し、具体的な方策を掲げる。	適正な医師の招聘	適正な医師の招聘	578	—
80	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実				市立病院の医療体制整備	宇陀市立病院経営企画課	市立病院は、地域包括ケアシステムの中核病院として、また、市民のセーフティネットとしての役割を果たすため、診療所・医師会と連携し、県・県立医大の協力を得て医療提供体制を整備する。	2029	24人	常勤医師数 宇陀地区をはじめ東部中山間地域の開業医の高齢化及び減少が進み、宇陀地域の医療資源が乏しくなっている。 宇陀市では、宇陀地域の一次医療を補完すること、また、地域包括ケアシステムを推進するためには、在宅医療、介護の連携には内科系の医師が必要不可欠である。これらを踏まえ、宇陀市と奈良県立医科大学との間で、寄附講座を開設し医師の派遣を受け、宇陀地区の地域医療体制を推進する	19	18	23	22	0.957	a	4.00	2019年4月から県立奈良医大に寄附講座を設置したことにより常勤医師が1名派遣された。また、このことにより研修医指導体制が確立され、さらに1名の医師派遣があった。 2019年10月には総合診療科医師2名が派遣され、訪問診療や診療所勤務など地域医療の分野に展開することができた。	寄附講座や総合診療科への寄附を行っていただいたことにより市立病院及び地域医療の体制は整備されつつある。今後寄附講座の継続等に取り組むことが不可欠であり、2020年度末で寄附講座が契約満了を迎えるため、奈良県立医大医局との調整を行っていく必要がある。	24	24	—	—
81	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実				診療所医療機器一般X線撮影システム導入事業	健康増進課	診療所医療機器一般X線撮影システム他を導入する。	2018	導入	診療所医療機器一般X線撮影システム導入	—	導入	機械器具の更新	更新完了	—	—	—	2019年度 昇降診察台を予定している。(2018年度に導入済) ・超音波画像診断装置 ・薬剤自動分割分包装	必要な機械器具の更新を行う。	機械器具の更新	機械器具の更新	1,310	—
		1-4-1	9															B	3.00						
82	地域医療体制の充実	1-4-2	地域医療と福祉の連携の推進				在宅医療・介護連携推進事業	医療介護あんしんセンター	介護が必要になってもできる限り住み慣れた自宅や地域において、安心して医療や介護等のサービスが受けられる体制作りのため、「地域医療連携会議」「在宅医療研修会」を実施するとともに、連携を推進する。	2029	1	退院調整 ケアマネが病院に連絡した割合	61%	81.7%	75.0%	80.7%	1.076	a	4.00	2015年度から県下に先駆けた「東和医療圏実証事業」を開始し、年々連携の率が向上している。	医療関係者と介護関係者が必要とする情報について理解を深めるために、県が主催する連携会議に参加し、連携の質を向上させる。	77.0%	80.0%	3,943	4,785
83	地域医療体制の充実	1-4-2	地域医療と福祉の連携の推進				地域医療介護連携ICT推進事業	健康増進課	医療介護従事者の情報連携をICT化することにより、医療介護サービスの充実や安定、及び包括支援システムの推進を目的として事業を推進する。	2029	8,000人 & 80施設	同意人数 & 参入施設数	2,466 & 53	5,000 & 65	5,750 & 56	0.862	a	4.00	医療介護従事者の情報連携をICT化することにより、医療介護サービスの充実や安定を図る包括支援システムを推進する。 2019年度末 5,750人 56施設 87事業所	市民と事業者への啓発を継続して登録数を増やす。宇陀市外(曾爾、御杖、東吉野など)のユーザーを増やす。	7,000 & 70	8,000 & 80	4,800	6,000	
84	地域医療体制の充実	1-4-2	地域医療と福祉の連携の推進				お薬手帳発行事業(私のあんしん手帳)	医療介護あんしんセンター	お薬手帳に記載されている重要事項及び医療と介護の情報を集約して記載できる「私のあんしん手帳」を配布し、重複服薬の改善をはじめ、高齢者の受診時や介護サービスを受ける際に関係者が必要な情報を連携することができる。	2029	65歳以上12,000人に配布	配布目標	0	3,000	3,750	3,500	0.933	a	4.00	医療機関を受診するにあたって、必要な情報を集約した。あんしん手帳を必要対象者に配布している。	独居高齢者で、民生児童委員、介護保険を利用する人にはケアマネジャーの協力を得て配布する。また、薬の管理が必要な対象者には、主治医や薬剤師の協力を得ている。ただし、活用の評価が必要であると考え。	4,500	5,250	1,000	—
		1-4-2	3															A	4.00						
85	地域医療体制の充実	1-4-3	国民健康保険・福祉医療費助成の推進				人間ドック、脳ドック助成事業(特別会計)	保険年金課	35歳以上の国保加入者に対して、人間ドック、脳ドックの受診費用の一部を助成することにより受診を促進し、病気の発生予防・早期発見による重症化の防止等を図り、加入者の健康保持、医療費の適正化・削減を目指す。	2029	8.4%	人間ドック、脳ドック助成割合	8.1%	8.3%	8.2%	7.8%	0.951	a	4.00	年度当初に対象者全員に案内を送付するとともに、広報に掲載して周知を図ったが、目標を達成することができなかった。申請受付期間が短いため、期限内に申請がされるよう、申込書を工夫することが必要である。	助成割合を引き上げることで本人の負担を軽減し、受診率の向上を図る。また、受付期間経過後の申請が一定数あるため、広報等で周知するとともに、申込書を工夫したり、期限を延長する等の工夫が必要である。	8.3%	8.4%	12,168	26,750

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)	
86	地域医療体制の充実	1-4-3	国民健康保険・福祉医療費助成の推進				未熟児養育医療給付事業	保険年金課	低体重など身体の発育が十分でないまま生まれた赤ちゃんは家庭で養育することが難しいことから、医師が入院治療が必要と認めたお子さんに対し、必要な医療の給付を行う。	2029	申請に基づき給付	当該事業については、低体重など身体の発育が十分でないまま産まれる赤ちゃんを医療機関において一定期間、必要な医療の給付を行うものである。対象児が産まれた場合に申請に基づき給付を行うものであるため	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	-	-		申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。	申請に基づき給付	申請に基づき給付	316	1,140	
87	地域医療体制の充実	1-4-3	国民健康保険・福祉医療費助成の推進				子ども医療費助成事業	保険年金課	乳幼児を養育している者に対し、当該乳幼児に係る医療費の一部を助成し、乳幼児の健康の保持及び福祉の増進を図る。また宇陀市独自の施策として、子どもの入院医療費(保険診療分)について、中学校卒業時まで全額補助する。平成28年8月診療分から小中学生の通院助成を拡大している。	2029	申請に基づき給付	乳幼児から中学卒業時までに係る医療費の一部を助成。また宇陀市独自の施策として、子どもの入院医療費(保険診療分)について、中学校卒業時まで全額補助している。対象者全てに申請に基づき随時給付を行うものであるため	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	-	-		申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。	申請に基づき給付	申請に基づき給付	42,509	39,855	
88	地域医療体制の充実	1-4-3	国民健康保険・福祉医療費助成の推進	1-2-3.困難を抱えた家庭への自立支援			心身障害者医療費助成事業	保険年金課	後期高齢者を除く一定の障害を有する者に対し、医療費の一部を助成し、心身障害者の健康の保持及び福祉の増進を図る。	2029	申請に基づき給付	後期高齢者を除く身障手帳1・2級及び療育手帳A1・A2(A判定)の障がい者に対して、医療費の一部を助成する。対象になられた方全てに申請に基づき随時給付を行うものであるため	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	-	-		申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。	申請に基づき給付	申請に基づき給付	49,056	48,436	
89	地域医療体制の充実	1-4-3	国民健康保険・福祉医療費助成の推進	1-2-3.困難を抱えた家庭への自立支援			ひとり親家庭等医療費助成事業	保険年金課	ひとり親家庭等の親子等の健康の保持増進を図るため、その医療費の一部を助成する。	2029	申請に基づき給付	ひとり親家庭等の親子等に対し、申請に基づき医療費の一部を助成するものであるため	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	-	-		申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。	申請に基づき給付	申請に基づき給付	14,478	16,181	
90	地域医療体制の充実	1-4-3	国民健康保険・福祉医療費助成の推進	1-2-3.困難を抱えた家庭への自立支援			重度心身老人等医療費助成事業	保険年金課	心身障害者医療費助成事業の対象となる障がいを持つ者で、後期高齢者医療制度加入者などに対し、医療費の一部を助成することで、対象者の健康の保持及び福祉の増進を図る。	2029	申請に基づき給付	後期高齢者医療制度加入者で、福祉医療制度対象者に対し、医療費の一部を助成する。対象になられた方全てに申請に基づき随時給付を行うものであるため	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	-	-		申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。	申請に基づき給付	申請に基づき給付	25,127	25,767	
91	地域医療体制の充実	1-4-3	国民健康保険・福祉医療費助成の推進				一般不妊治療・不育症治療費助成事業	健康増進課	急速に進む少子高齢化に歯止めをかけ、定住促進に資するための施策として、不妊に悩む夫婦の負担の軽減を図る。	2029	助成者の増加	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療にかかった費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的としているため、具体的な数値は掲げられないため	助成者数20人	9人	助成者の増加	14人	0.700	b	3.00	急速に進む少子高齢化に歯止めをかけ、定住促進に資するための施策として、不妊に悩む夫婦の負担の軽減を図ったが、2017年度の20人を上回ることはできなかった。その年によって助成を求める方の波がある。人口減少も影響している。 2018年度 9人 2019年度 14人(不妊13人 不育1人)	不妊治療は、2017(H29)年度20人より減少傾向であるが年により差はある。出生数も減少しており、不育症も含め周知していく。	助成者の増加	助成者の増加	1,000	700	
		1-4-3	7															A	3.50							
a	みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-1	良好な景観や環境に配慮したまちの形成				旧宇賀志小学校解体工事設計等	教育総務課	旧宇賀志小学校校舎、プール等関連施設、旧宇賀志地区体育館、旧宇賀志保育所について、解体撤去するための設計及びアスベスト調査を行う。	2020	解体撤去設計完了	解体撤去するための設計及びアスベスト調査を行う	2019年度新規事業	-	解体撤去設計完了	解体撤去設計完了	-	-	-	旧宇賀志小学校及び関連施設解体に係る設計を完了した。	旧宇賀志小学校及び関連施設解体工事を完了し、次の施設整備がスムーズに行えるよう引き継ぐ。	旧宇賀志小学校及び関連施設解体撤去工事の実施	-	-	11,093	67,406
		2-1-1	1															-	-							
92	みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-3	防犯体制と消費者保護の強化				消費者生活相談事業	商工観光課	多様な消費者被害、架空請求、振り込み詐欺の多発、食品における安全、安心をゆるがす事件が多発している問題に対応するため、安全、安心な消費生活実現のため相談窓口の強化に取り組む。	2029	100%	解決率	80.0%	80.0%	100.0%	80.0%	0.800	a	4.00	相談員が努力をしたが、達成することができなかった。引き続き、安全、安心な消費生活実現のため相談窓口の強化に取り組んでいく。	ますます複雑化していく消費者生活相談における窓口の開設について、PRを行い市民の利用を促していく。	100%	100%	1,030	1,254	

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)	
93	みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-3	防犯体制と消費者保護の強化				防犯ブザー配布事業	教育総務課	登下校の安全を図るため、小中学校新1年生に防犯ブザーを配布する事業。	2029	小中学校の新1年生に全員配付	小中学校の新1年生に全員配付	0%	100.0%	小中学校の新1年生に全員配付	100.0%	1.000	a	4.00	小学校1年生及び中学校1年生に対し、全員に配布した。配布数:小学校184個 中学校186個 合計370個	今後も登下校の安全を図るため、小中学校新1年生に防犯ブザーの配布を継続していく。	小中学校の新1年生に全員配付	小中学校の新1年生に全員配付	172	194	
		2-1-3	2															A	4.00							
94	移住・定住の促進強化	2-2-1	土地利用の推進	2-2-2.定住につながる環境づくり			地籍調査事業	地籍調査課	土地の保全及び土地利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため土地の実態を科学的かつ総合的に調査する。	2029	26.00%	市内地籍調査済割合	23.62%	23.62%	23.89%	23.62%	0.989	a	4.00	大宇陀岩清水地区及び榛原下井足の一部地区の地籍調査を実施し成果品を作成した。このことにより地籍の明確化が図れた。	継続して地籍調査を計画し、実施していく。	24.11%	24.32%	33,600	26,720	
		2-2-1	1															A	4.00							
95	移住・定住の促進強化	2-2-2	定住につながる環境づくり	2-2-2.定住につながる環境づくり	2-2-3.U・I・Jターンの促進		結婚支援事業	まちづくり支援課	結婚を望む独身の男女に対し、新たな出会いや結婚の機会の創出を支援する。	2029	60.0%	市民参加率	60.0%	21.2%	60.0%	28.9%	0.482	c	2.00	達成できなかった要因として、女性の参加者が少ないことや主催者側の意向もある。宇陀市民の参加が少なかった。	市外からの参加者について、条件を設ける等検討する。	60.0%	60.0%	200	0	
96	移住・定住の促進強化	2-2-2	定住につながる環境づくり				子育て世代定住支援事業	まちづくり支援課	18歳以下の子どもがいる世帯の転入転居に対して、定住促進奨励金交付事業に上乗せを行う。	2029	40件	子育て世代定住支援件数	44	33	40	28	0.700	b	3.00	全体の申請数は39件で前年度の75%となったが、子育て世代率は8%増加している。	引き続き制度の実施、情報発信に努める。	40件	40件	4,000	4,000	
97	移住・定住の促進強化	2-2-2	定住につながる環境づくり	2-2-2.定住につながる環境づくり	2-2-3.U・I・Jターンの促進		20歳代の同窓会「アタック25」	まちづくり支援課	20歳代の同窓会開催に係る費用の一部を補助する。(2,500円/人の補助)	2029	100人	「アタック25」参加者数	62	30	100	0	0.000	e	0.00	同窓会の開催がなかった。	情報発信に努めながら、平行して事業廃止についても検討する。	100	100	188	0	
98	移住・定住の促進強化	2-2-2	定住につながる環境づくり	2-2-1.土地利用の推進	3-1-2.歴史・文化資源の整備と充実	3-5-1.観光基盤の維持・整備	地方創生事業「まちづくり基本計画(案)」策定事業	まちづくり推進課	奈良県とのまちづくりに関する連携協定に基づき基本計画の策定を行う。	2019	100.0%	進捗率	40.0%	46.9%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	業務委託については、仕様書のとおり成果品が完了し、100%完了した。	2020年度は、奈良県と4地区全て基本計画の内容について協議を重ねている。今後も基本計画の内容を精査し成案にし、個別協議を行い基本計画に記載している各事業を行う。	—	—	—	—	
99	移住・定住の促進強化	2-2-2	定住につながる環境づくり				市営住宅長寿命化対策事業	公営住宅課	公営住宅等長寿命化計画に基づき躯体の長寿命化対策を行い、有効かつ効果的な管理運営によって、定住につながる環境づくりを進める。	2024	60.0%	市営住宅の長寿命化対策取り組み割合	37.0%	40.7%	46.0%	40.7%	0.885	a	4.00	工事の施工に伴い発生する生活環境(騒音・日照等・私物一時撤去・駐車場)問題について、入居者との調整に不測の日数を要したが、2019年度に繰越事業となった笠神団地外壁防水工事(1棟25戸)は完了した。また同年度予定していた川原団地屋根改善工事(2棟4戸)についても完了した。	今後は「宇陀市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、限られた財源と、将来の入居需要に対応できるストック数のバランスを考慮しながら、維持していく団地や、廃止する団地を検討した上で、建替、改善、用途廃止等を計画的に進めていく必要がある。	47.0%	52.0%	58,001	11,020	
		2-2-2	5															B	2.60							
100	移住・定住の促進強化	2-2-3	U・I・Jターンの促進	3-4-1.商店街の活性化支援			定住促進奨励事業	まちづくり支援課	定住化と人口増加及び自治会の活性化による活力あるまちづくりを推進するため、市内に住宅を取得した者が一定の要件を満たすとき、奨励金(ウッピー商品券)を交付する。	2029	60世帯	奨励金交付世帯数	64	52	60	39	0.650	b	3.00	前年度を下回る数値となったが、年度末の転出入とコロナ禍が重なった影響が考えられる。	引き続き制度の実施、情報発信に努める。	60	60	4,000	4,000	
101	移住・定住の促進強化	2-2-3	U・I・Jターンの促進				空き家情報バンク事業	まちづくり支援課	市内にある空き家や空き地の有効活用を通して、市外からの定住促進を図る。	2029	250件	延べ登録件数	160	170	180	204	1.133	a	4.00	不動産業者との連絡調整がうまく機能した。	提携業者を増やすなど、さらなる登録増を目指す。	190	200	17,680	13,055	
102	移住・定住の促進強化	2-2-3	U・I・Jターンの促進				移住者向けお試し住宅	まちづくり支援課	U・I・Jを対象として、子育て世代や移住希望者向けの住宅施策を進める。	2029	4件	移住者向けお試し住宅数	—	—	1	0	0.000	e	0.00	事業に適した物件がなかった。	空き家情報バンクや、空き家相談の機会を積極的に活用する。	1	1	—	—	
		2-2-3	3															C	2.33							
103	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備				市道萩原12号線道路整備事業	まちづくり推進課	道路整備により消防車等の緊急車両が容易に通行可能となり、地域の安心・安全な暮らしを確保する。また、にぎわいのある中心市街地の形成を図る。	2019	100.0%	進捗率	60.0%	77.0%	85.0%	85.0%	1.000	a	4.00	達成した。	市道萩原12号線と駅前広場との接続部付近の道路形態について、桜井警察署との協議により安全性を考慮した計画を行うよう再考を促された。2020年度事業完了を目指していたが、修正設計が必要となったことから2021年事業完了を目指す。	100.0%	100.0%	49,044	44,948	
104	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備				社会資本整備総合交付金事業(市道春日小附・春日藤井線)	建設課	道路利用者の安全性、利便性の向上を図る。また、うだアニマルパークへの南側からのアクセス道路としての機能を充実させる。	2020	100.0%	進捗率	73%	91.0%	—	—	—	—	—	—	計画のとおり実施できた。	地権者交渉に不測の期間を要しているため、計画に影響を与えたと考える。また、財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。	100.0%	—	16,000	16,000
105	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備				中心市街地周辺の道路整備事業	まちづくり推進課	長谷寺7号踏切の渋滞緩和や、交通安全対策、榛原駅周辺市街地の鉄道による南北分断の解消を図る。	2025	100.0%	進捗率	0%	—	—	—	—	—	—	—	2020年度新規事業として近鉄線による道路の南北分断解消調査のための事業に移行する。	—	—	4,000	—	

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)	
106	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備				都市計画道路見直し業務	まちづくり推進課	人口減少や自動車交通量が将来的には減少する等、社会情勢が計画当時と比べ大きく変化していることから、計画決定から長期間未着手となっている都市計画道路について、真に必要な都市計画道路網として改めてその必要性を検討する。	2018	100.0%	進捗率	80.0%	90.0%	完了	100.0%	—	—	—	2018年度には達成できなかったが、2019年5月末に見直し事業は完了した。	見直し事業完了済である。	—	—	—	—	
107	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備				駐車場整備事業	建設課	うだアニマルパーク駐車場の整備を行う。道路への車輛の流入によって発生する交通停滞を解消し、緊急車両の円滑かつ迅速な通行を確保するとともに、災害発生時には同地区の防災拠点となる施設整備を実施する。	2022	100.0%	進捗率	75.0%	—	—	—	—	—	—	第2工区は完成済で供用している。	2021年度以降の実施予定。財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。	—	—	—	—	
a	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備				近鉄線による道路の南北分断解消調査委託料	まちづくり推進課	近鉄線による南北分断の解消、長谷寺7号踏切の交通安全対策・周辺道路の渋滞緩和のために調査委託する。	2019	進捗率100%	進捗率	2019年度新規事業	—	100.0%	100%	1.000	a	4.00	委託調査は完了した。	2019年度新規事業として近鉄線による道路の南北分断解消調査を行った。今後は、調査結果を踏まえ解消に向けた事業を行う。	—	—	4,000	—	
		2-3-1	6															A	4.00							
108	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実				代替バス運行事業(市営有償バス運行事業、棟原大野線・大宇陀南部線)	企画課	公共交通廃止路線の代替手段として有償バスを運行し、市民の移動手段の確保と利便性の向上を図る。	2029	7500人	年間利用者数	5,292	4,828	7,000	4,600	0.657	b	3.00	要因として、人口減少に伴う利用率低下及び固定客の減少があげられる。	第2次宇陀市地域公共交通網形成計画にかかる調査事業結果を基に、第2次宇陀市地域公共交通網形成計画を策定し、ニーズに沿った運用へ移行を図る必要がある。	7,200	7,500	8,444	12,752	
109	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実				ほっとバス錦運協議会支援事業	企画課	三重交通バス安部田線の廃止に伴う交通手段確保のため、名張～室生龍口間を運行しているほっとバス錦運協議会に補助を行う。	2029	7,500人	年間利用者数	6,010	5,383	7,000	4,691	0.670	b	3.00	要因として、人口減少に伴う利用率低下及び固定客の減少があげられる。	令和元年度に利用者増を見込むことのできる買い物施設に停留所を設置したように、今後も利用者を継続的に確保できるように、ほっとバス錦運協議会と協議を行う。	7,200	7,500	500	500	
110	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実				デマンド型乗合タクシー運行事業	企画課	室生地域の公共交通廃止路線の代替手段として、デマンド型乗合タクシーを運行し、市民の移動手段の確保と利便性の向上を図る。	2029	5,000人	年間利用者数	3,400	2,965	4,500	3,153	0.701	b	3.00	要因として、人口減少に伴う利用率低下及び固定客の減少があげられる。	第2次宇陀市地域公共交通網形成計画にかかる調査事業結果を基に、第2次宇陀市地域公共交通網形成計画を策定し、ニーズに沿った運用へ移行を図る必要がある。	4,500	5,000	11,784	11,818	
111	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実				公共交通空白地有償運送事業補助金(らくらくバス)	企画課	菟田野地域内の公共交通廃止路線及び公共交通空白地域の交通手段の確保を目的に、宇陀市社会福祉協議会が事業主体となり実施している有償運送事業に対する補助事業。	2029	1,200人	年間利用者数	1,024	932	1,050	933	0.889	a	4.00	要因として、高校生の利用減少及び固定客の減少があげられる。	第2次宇陀市地域公共交通網形成計画にかかる調査事業結果を基に、第2次宇陀市地域公共交通網形成計画を策定し、ニーズに沿った運用へ移行を図る必要がある。	1,100	1,100	2,473	2,473	
112	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実				奈良交通バス運行対策費負担金事業	企画課	市民の移動手段の確保と利便性の向上を図り、民間バス事業者が運行するバス路線のうち、赤宇路線について運行経費の補助を行う。バス路線を維持することにより、市民の移動手段の確保や利便性の向上のみならず、交流人口の増加、商業や観光振興に寄与する。	2029	550,000人	年間利用者数	600,910	580,627	550,000	575,041	1.046	a	4.00	要因として、人口減少に伴う利用率低下及び固定客の減少があげられる。さらに、令和元年度に実施した第2次宇陀市地域公共交通網形成計画にかかる調査事業結果によると、「運賃が高くて利用できない」などの意見もあった。	第2次宇陀市地域公共交通網形成計画にかかる調査事業結果を基に、第2次宇陀市地域公共交通網形成計画を策定し、ニーズに沿った運用へ移行を図る必要がある。	550,000	550,000	39,568	39,568	
113	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実				宇陀市地域公共交通活性化再生協議会負担金	企画課	宇陀市全域の公共交通を調査、研究する宇陀市地域公共交通活性化再生協議会への負担金。作成した宇陀市地域公共交通網形成計画に基づき、当該計画に位置づけられた事業の実施を行う。移動手段の維持・確保に資する運行の改善を図る。	2029	現状路線の7路線8系統維持	現状路線の7路線8系統維持	現状路線の7路線8系統	維持できた。	維持	維持	1.000	a	4.00	現状路線の7路線8系統維持はできたが、市長公約と一部ズレがあるため、宇陀市地域公共交通活性化再生協議会への負担金は未実施である。	第2次宇陀市地域公共交通網形成計画の策定に向け進めている。	維持	維持	4,969	2,018	
114	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実				宇陀地域公共交通活性化協議会負担金	企画課	奥宇陀わくわくバスが運行している宇陀市と曾爾村、並びに隣接する御杖村との連携(計1市2村)により、道路運送法と地域公共交通活性化再生法に基づく協議会への負担金。宇陀地域における地域公共交通を確保・維持を図り、宇陀市と宇陀郡を結ぶ重要な公共交通として将来にわたり持続可能な運行に努める。また、貨客混載の取り組みを行う。	2029	15,000人	年間利用者数	17,746	11,728	17,250	11,728	0.680	b	3.00	要因として、人口減少に伴う利用率低下及び固定客の減少があげられる。	第2次宇陀市地域公共交通網形成計画にかかる調査事業結果を基に、第2次宇陀市地域公共交通網形成計画を策定し、ニーズに沿った運用へ移行を図る必要がある。	17,000	16,750	5,941	5,941	
115	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実				公共交通網新制度設計調査研究事業	企画課	公共交通空白地解消を目指し、市内全域を網羅する第2次宇陀市地域公共交通網形成計画の制度設計を行うために、公共交通施策を積極的に実施している市町村の実情を把握し、調査・研究を行う。また、制度設計のための研究会を開催し、地域の実情に合った交通網の整備を検討する。	2018	7地域	視察先	—	6	—	—	—	—	—	—	要因として、視察における目的を6ヶ所で達成することができた。	2018年度で視察は完了し、調査した結果を踏まえ、地域で活用できるか検討する。また、公共交通網形成計画の策定に向けて取り組む。	—	—	—	—
		2-3-2	8															A	3.50							
116	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				水質保全業務(特別会計)H29～企業会計	水道局施設課	給水加入者に安心・安全・安定した飲料水の供給を目指して、水道施設の管理・運営を行う。	永年	全体の2%を更新	全体の2%を更新	全体の2%を更新	全体の2%を更新できた。	全体の2%を更新	全体の2%を更新	1.000	a	4.00	水道施設の管理業務委託を実施している。施設修繕について計画を立てるが、突発的修繕が多く予定通りできなかったところもある。	継続的に計画を立てた対策が必要である。	全体の2%を更新	全体の2%を更新	95,800	101,300	
117	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				未普及地域の解消(特別会計、企業会計)H29～企業会計のみ	水道局施設課	未普及地域(田原、松井、高井系、玉立赤瀬簡易水道区域内)において安定した水量、安全な水質を確保できる生活基盤の改善を図る。	2028	100%	水道普及地域の割合	90%	86.5%	92.0%	86.5%	0.940	a	4.00	年次的に進めているが、区域内人口が少ないため普及率が上がらない。	他の未普及地の取り扱いに対する検討が必要と考える。	93.0%	94.0%	144,500	100,000	
118	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				宇陀市水道ビジョンの見直し業務(特別会計)H31～企業会計	水道局施設課	未普及地域の解消事業に加え、施設老朽化に伴う中長期的な更新事業の計画など事業の効率化を図りながら計画する。	2019	将来も10年を見直す	宇陀市水道ビジョンの見直し業務	100%	—	100.0%	—	—	—	—	—	果敢水道一体化のスケジュールとの整合を図りながら策定する。	—	100%	—	—	

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)
119	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				老朽化施設の計画的更新(企業会計)	水道局施設課	施設老朽化に伴う水道管更新計画を策定し、耐震事業等で計画的に更新する。	2029	全体の2.5%を更新	全体の2.5%を更新	全体の2.5%を更新	達成できなかった。	全体の2.5%を更新	達成できなかった	0.000	e	0.00	遠隔監視装置については、発注形態の見直しを行った。管路の更新は緊急性があるところのみ実施。	管路を含め施設全体の計画策定も必要であるとする。	全体の2.5%を更新	全体の2.5%を更新	75,000	170,200
120	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				宇陀市水道ビジョン及び、経営戦略についての見直し	水道局総務課	給水人口や、給水量が減少した状態においても健全かつ安定的な事業運営ができるよう、「供給体制の持続性の確保」を旨とした計画の策定。	2019	10年計画3~5年で評価・見直し	宇陀市水道ビジョン及び、経営戦略についての見直し業務	100%	—	100.0%	—	/	—	/	県域水道一体化のスケジュールとの整合を図りながら策定する。	—	100%	—	—	
121	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				榛原第2中継ポンプ場長寿命化対策事業(特別会計)	水道局下水道課	老朽化が進む榛原第2中継ポンプ場の設備を長寿命化計画に基づき更新・更改し、施設の長寿命化を図る。	2018	100.0%	進捗率	95%	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
122	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				天満台地区Ⅱ工区管路更新事業(特別会計)	水道局下水道課	下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路更生工事を計画的に行い、管路の長寿命化及び不明水の侵入を排除する。	2024	100.0%	進捗率	0%	—	10.0%	10.0%	1.000	a	4.00	更新工事に伴う実施設計が完了したことにより、2020年に実施する工事概要を把握することができた。	今後、国庫補助金を活用し更新事業を実施するが、要望額が交付されるかは、不確定である。	30.0%	50.0%	—	52,450
123	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				天満台地区管路更新実施設計事業	水道局下水道課	下水道ストックマネジメント計画に基づき、天満台地区管路更新実施設計業務を実施する。	2019	100.0%	進捗率	0%	—	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	2019年度において、実施設計を完了することができた。	—	—	—	21,551	—
124	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				天満台地区鉄蓋更新事業	水道局下水道課	下水道ストックマネジメント計画に基づき、天満台地区鉄蓋更新工事を実施し施設の長寿命化を図る。	2024	100.0%	進捗率	0%	—	10.0%	10.0%	1.000	a	4.00	更新工事に伴う実施設計が完了したことにより、2020年に実施する工事概要を把握することができた。	今後、更新事業を実施するが、国庫補助金が要望額どおり交付されるか不確定である。	30.0%	50.0%	—	29,950
125	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				下水道施設点検調査事業	水道局下水道課	下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路施設の点検・調査業務を実施し施設の状態を把握する。	2029	100.0%	進捗率	0%	—	10.0%	10.0%	1.000	a	4.00	下水道施設の点検調査を実施することで施設の状態を把握することができた。	点検調査は年次計画に基づき毎年実施するが、財政的負担が大きいのが課題である。	20.0%	30.0%	22,744	25,060
126	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				下水道ストックマネジメント計画策定業務委託(特別会計)	水道局下水道課	持続可能な下水道事業の実施を目的に、下水道施設を計画的かつ効率的に維持管理を行う基本方針である下水道ストックマネジメント計画を策定する。	2028	計画策定後5年で見直し	進捗率	80.0%	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2-3-3	11															B	3.43						
127	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-4	地域情報化の推進	6-2-3.健全な財政運営			電子入札システム導入事業	管財課	入札における透明性の向上や競争性の確保のため、電子入札を導入する。平成30年度からの運用を開始し、計画的に導入範囲を拡大し、令和2年度を目標に管財課が実施する全入札案件への電子入札運用を行う。	2020	156社	電子入札システム導入に伴う対象業者数	0	39	91	91	1.000	a	4.00	電子入札運用開始の2018年度実績の39社に加えて、2019年度は、導入範囲を拡大し、新たに52社を電子入札の対象として運用を進めた。(合計91社)電子入札の導入により、入札の透明性及び競争性の確保、事務の効率化に努めている。	2020年度において建設工事(市内、土木・建築・舗装)の電子入札への完全運用を実現する。また、併せて建設コンサルタント等委託業務等を電子入札の対象として拡大を図っている。	156	—	3,659	3,727
		2-3-4	1															A	4.00						
a	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-1	災害の未然防止対策の推進				要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業補助金	まちづくり推進課	耐震改修促進法に基づき、昭和56年以前の2階建て以上で、5,000㎡以上の建物(福祉施設の場合)を改修する事業者に対し、補助を行う。	2019	進捗率100%	進捗率	2019年度新規事業	—	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	心境荘について、管理棟の除去及び浴槽棟の除去に対する負担を行った。	不特定多数の方が利用する大規模建築物で、昭和56年5月以前に建設された施設の耐震診断の実施を平成26年に行い、結果を受けて耐震性が欠けていた当該建築物の除去の負担を行ったものであり、今後も該当する施設があれば行っていく。	—	—	11,128	—
		2-4-1	1															A	4.00						
128	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立	6-4-1.地域力の向上・強化			自主防災組織設立推進事業	危機管理課	大規模災害発生時の共助の機能強化・充実と、平時の地域の自主的な防災活動促進のため、自主防災組織の結成を推進する。	2029	100.0%	自主防災組織に加入する世帯数の割合	74.44%	74.6%	90.0%	74.6%	0.829	a	4.00	自治会等に働きかけを行っているが、協力が得られない。(1地区の設立のみであった。)	毎年行われる自治会の総会時における啓発及び未設立自治会へ自主防災組織についての説明を行う。	95.0%	100.0%	—	200
129	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立				自主防災組織資機材購入補助事業	危機管理課	自主防災組織が整備する資機材の購入に要した費用の一部を補助し、組織の充実を図る。	2029	10件	自主防災組織資機材購入補助件数	3	2	7	2	0.286	d	1.00	この補助制度については、2分の1の補助であり、組織の持ち出しが生じるため、目標が達成できなかった。	自助・共助の理解を得るため、啓発を行う。	7	7	700	500
130	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立				消防団機庫等建設事業	危機管理課	宇陀市消防団の消防力維持強化と効率的な組織体制づくりを目的とした組織再編計画に基づき、機庫等の建設を行う。	2029	組織再編計画に基づく	消防団機庫等建設箇所数	0	1	1	1	1.000	a	4.00	予定通り建設できた。	消防団再編整備と併せて、今後も計画的に建設する。	1	1	20,000	3,960
131	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立	2-3-4.地域情報化の推進			防災・防犯情報等メール配信事業	危機管理課	防災行政無線を補完するものとして、宇陀市から携帯電話を通じて火災情報や災害予報、防犯情報等を配信する。	2029	28,000人	登録者数	5,375	5,710	8,000	5,710	0.714	b	3.00	目標達成に至らなかった。特に高齢者の方が登録の仕方について分からなかった。	市内にある携帯電話会社へ来社時に登録を促していただくなどの依頼を考えている。	10,000	12,000	780	2,875
132	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立				防災意識啓発事業	危機管理課	防災に関する知識の向上と防災意識の向上を図るため、うだチャン、広報うだを利用した広報活動、防災訓練や自主防災組織の育成、ホームページ等によるPRなどの啓発活動を展開する。	2029	2回	防災意識啓発回数/年間	0	7	2	7	3.500	a	4.00	うだチャン1回・広報6回を実施した。	今後も引き続き、うだチャン・広報誌等を活用し啓発を継続する。	2	2	—	—

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)
133	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立				小型動力ポンプ付積載車購入事業	危機管理課	宇陀市消防団組織編成の方針に基づき、毎年2台消防車両を更新する。	2029	2台	小型動力ポンプ付積載車購入台数	2	2	2	2	1.000	a	4.00	計画通りに消防団へ配置している。	古い車両から入れ替えを行っており、今後も消防団と協議を行って、計画的に購入していく。	2	2	16,000	27,500
a	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立				消防団員活動用ゴーグル購入	危機管理課	消防団員が火災時に消火活動を行う際、現在ゴーグルなどの配備をしておらず、消火活動中の団員安全を確保するために購入する。	2019	ゴーグル140個配備	消防車両1台に対してゴーグル2個を配備する	2019年度新規事業	—	140	140	1.000	a	4.00	計画どおり消防団員へ配置している。	消防団活動中の安全性と行動性を高めるため、計画的に装備品を購入している。	—	—	447	—
		2-4-2	7															B	3.43						
134	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用				発掘調査等事業	文化財課	文化財保護法に定める埋蔵文化財包蔵地に関し、個人の開発行為に伴う発掘調査、保存のための範囲確認調査及び出土遺物の整理並びに付随する事務事業を行う。	2029	7箇所	発掘調査箇所数	2	1	3	2	0.667	b	3.00	市独自では出来ない事業ではあるが、個人の開発等に伴う発掘調査が無かったため、過去に出土した遺物の整理のみとなった。	出土遺物の整理のみだけではなく、市独自の包蔵地の積極的な発掘調査を行う必要がある。	4	4	11,890	9,870
135	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用				文化財保存修理等補助事業	文化財課	市内の指定文化財の管理、修理、復旧、公開、調査その他文化財の保存及び活用等の経費並びに防犯上緊急の措置を講じるための経費の補助事業を行う。	2029	32件	文化財保存修理件数	17	17	19	18	0.947	a	4.00	指定文化財保護の観点から、要望に添った補助が出来た。	防災設備設置等が未設置の指定文化財所有者へ強く設置を働きかける必要がある。	20	21	8,000	7,772
136	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用	6-1-2.市民の協働と参画の推進	6-4-1.地域力の向上・強化		文化財課ボランティア養成講座事業	文化財課	貴重な文化財の保護と活用を図り、さらに文化財を後世に引き継いでいくため「文化財ボランティア」養成講座を開講する。	2029	20人	養成講座受講人数	6	6	10	6	0.600	b	3.00	3年間の講座のため、講座参加者には変更は無い。	受講生募集時に講座に参加者の方が受けられる優遇等を出して受講者の増加を図る必要がある。	10	11	10	10
137	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用	2-1-1.良好な景観や環境に配慮したまちの形成			史跡森野旧薬園保護事業	文化財課	国史跡に指定されているが、建物の老朽化、園場の荒廃が懸念されているため、適切な保存・管理・整備を行う経費の活用整備を行う。	2025	6箇所	延べ史跡森野旧薬園修理箇所数	1	1	2	1	0.500	c	2.00	老朽化が進んでいた桃岳庵改修工事を行った。	森野旧薬園は個人所有物件のため、保存事業は所有者の意向も聞きながら進める必要がある。	2箇所	3箇所	14,477	3,282
138	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用	2-1-1.良好な景観や環境に配慮したまちの形成	3-5-1.観光基盤の維持・整備	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出	町家公開活用施設整備事業	文化財課	松山地区の入口に建つ町家を修理し、来訪者への情報発信となる拠点施設の整備事業を行う。	2021	100.0%	進捗率	0%	—	—	30.0%	-	-	-	国庫補助金が追加交付されたため、事業が開始できた。	施設の活用運営について協議調整が必要である。	40.0%	100.0%	3,506	38,564
139	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用				文化財愛護団体支援事業	文化財課	文化財愛護団体、文化財保存団体への補助事業を行う。	2029	10団体	文化財愛護団体支援団体数	4	4	6	4	0.667	b	3.00	6団体に対し文化財の伝承活動に対し支援した。	愛護団体が活動しやすい環境整備が必要である。	7	7	180	180
		3-1-1	6															B	3.00						
140	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実	2-1-1.良好な景観や環境に配慮したまちの形成	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出		街なみ環境整備事業	文化財課	松山重伝建地区の地域の特性に応じた個性的で質の高いまちづくりを実施するため、ゆとりや潤いのある生活を重視した街なみ形成を図る。松山城跡の保全整備を進め、当該地域はもとより宇陀市の活性化の一助とする。重要伝統的建造物群保存地区でもある宇陀松山城跡春日門周辺の環境整備を行う。	2018	100%	進捗率	0%	95.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	不動産所有者の相続関係の調査に時間を要した。	令和元年度で事業が完了する。	—	—	—	—
141	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実	2-1-1.良好な景観や環境に配慮したまちの形成			重要伝統的建造物群保存地区保存事業	文化財課	重要伝統的建造物群保存地区保存事業として、歴史的町並みの特性を維持回復するため、地区内の伝統的建造物の修理・修景の補助及び防災施設等の整備を行う。	2029	200戸	重要伝統的建造物群保存地区保存戸数	47	52	60	57	0.950	a	4.00	事前に町家の修理修景の相談を受けることにより、事業がスムーズに進められている。	町家の耐震補強により事業費が高いため、補助金額のかさ上げの検討が必要となる時期に来ている。	68	80	27,623	20,900
142	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実				史跡宇陀松山城跡保存整備事業	文化財課	史跡地内の遺構面の保護及び城跡の表示と案内板の設置を行う。なお、災害により被災した為、災害復旧工事を優先し、保存整備工事は一時中断する。	2029	100%	進捗率	26.0%	26.0%	26.0%	—	-	-	-	平成29年の台風により、法面が大きく崩落したため、整備事業は一時中断している状況である。	史跡指定を受けてからの整備だが、史跡指定の審査会が新型コロナウイルス感染症対策のため開催が遅れており史跡指定が受けられていない。	33.3%	50.0%	3,500	96
143	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出			大宇陀福祉会館活用事業	文化財課	地元まちづくり協議会による運営により、観光客等へのおもてなし事業を展開し、地域の賑わいづくりを行う。	2029	100%	進捗率	10.0%	0.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	松山地区の歴史を展示する施設として、地元まちづくり協議会により運営開始された。	適宜展示内容の更新等が必要である。	100.0%	100.0%	—	—
144	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実	2-1-1.良好な景観や環境に配慮したまちの形成			大宇陀福祉会館保存事業	文化財課	大宇陀福祉会館は明治36年に松山町役場として創建された奈良独特の近代建築の特色を持った建築物である。創建から110年が経過し雨漏り、不同沈下による床の傾き、壁の剥落や亀裂が進行しており、大規模な改修時期に来ている。建物や周辺整備を行い、公開活用を前提とした改修工事を行い、松山地区の地域づくりの拠点として活用する。	2019	100%	進捗率	10.0%	40.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	明治36年築の旧松山町役場という歴史的建造物を保存、耐震間化することができた。	建物の継続的な維持管理が必要である。	—	—	46,732	39,658
		3-1-2	5															A	4.00						
145	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-3	宇陀市産物の利用促進				宇陀市産木材利用促進事業	農林課	自己の用に供する建築物及び建築物と一体的かつ長期的に利用する建具・家具及び外構に市産木材を利用した場合、対象建築物等の施工地に応じ、木材購入費の1/2(上限有り)をウッピー商品券により助成する。	2029	20件	宇陀市産木材利用促進件数	17	20	20	20	1.000	a	4.00	目標値に達成しており、制度のPRや支援対策の効果があらわれている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	20	20	1,500	1,500

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)	
146	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-3	宇陀市産物の利用促進				県産材生産促進事業	農林課	搬出コストの不採算により、未利用となっている県産材の搬出事業を行う認定事業体に対し、その搬出及び利用促進に係る経費に対して補助金を交付する。	2021	2,000㎡	年間木材運搬量(㎡)	1,850	1,456	2,000	1,648	0.824	a	4.00	県から割り当てられた補助額の範囲内での執行となり、補助額が要望額より少なかったため、目標値より下回った。	目標が達成できるよう、今後も継続して補助額の増額要望を行っていく。	2,000	2,000	7,000	10,850	
		3-1-3	2															A	4.00							
147	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成	3-2-1	雇用の創出	1-3-1.仕事と子育ての両立支援の充実			育児をしながら就業できる環境づくり	こども未来課	テレワークの推進により、都市部から人の流れをつくり、子育て世代や介護世代の労働ニーズを促す。また、テレワークの推進により、企業誘致や都市部へ地場産業の発信を行い、ブランドの構築を図る。	2021	2021年を目途に達成し継続予定	事業稼働	—	—	調査研究	—	—	—	—	—			事業実施	事業稼働	2,160	0
148	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成	3-2-1	雇用の創出	3-4-3.新たな産業の展開			アントレプレナー育成循環事業【大和高原しごとづくり事業】(地方創生)	企画課	地域おこし協力隊制度を活用し、全国から起業家を募集する。起業家育成プログラムを官民連携により実施し、本市の地域資源を最大限に活用した起業家の育成を行う。	2021	8人	起業家人数	5	6	8	8	1.000	a	4.00	2019年度も(一社)ネクストコムズラボと連携し、募集活動を行い、3名の起業家(宿・パン・食育メディア)を新たに採用した。民間とともに、市内での起業に向けて育成支援している。	2019年度で事業から3年が経ち、順次卒業していく隊員もいることから、地域の産業を担う次世代の人材の確保や育成を図っていく。	10	10	32,000	48,470	
149	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成	3-2-1	雇用の創出	3-3-1.農業生産基盤の整備と農地の保全			農業次世代人材投資事業	農林課	青年の就業意欲の喚起と就業後の定着を図り、経営が不安定な就業直後(最長5年間)の所得を確保するため、45歳未満で独立・自営就農する者に対し、最長で5年間補助金を交付する。	2029	5人	新規就農者数	3	3	4	0	0.000	e	0.00	目標は未達成であり、制度のPRや支援対策を継続していく。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	5	5	18,750	20,250	
150	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成	3-2-1	雇用の創出				機構集積協力金交付事業	農林課	農地中間管理機構に対して農地を貸し出す農家と、機構にまとまった農地を貸し出すことに合意した地域への支援として、機構集積協力金を交付する。	2021	3ha	年間申請農地面積(ha)	0	3.8	3	0	0.000	e	0.00	目標は未達成であり、制度のPRや支援対策を継続していく。	農家の方がこのようにやってほしいという協力を得て出来るものであるが、今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	3	3	400	400	
151	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成	3-2-1	雇用の創出	3-3-2.農業経営・生産・流通体制の強化			農業経営体育成支援事業	農林課	新規就農者、認定農業者、集落営農等、人・農地プラン作成地区で、経営改善を目指す中心経営体等に位置づけられた地域農業を担う者が、農業機械の更新・導入及びハウスの整備等で、就農の定着や農業経営規模拡大を行うため補助金を交付する。	2029	1経営体	年間申請経営体数	1	0	1	1	1.000	a	4.00	目標値に達しており、制度のPRや支援対策の効果があらわれている。	今後も、農業経営体から経営規模拡大の申請があれば補助金の交付を行う。	1	1	8,592	7,581	
a	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成	3-2-1	雇用の創出				テレワーク及びサテライトオフィス需要調査委託料	産業企画課	市内の事業創出と雇用創出を図るため、都市部の人材不足に対応する事業の誘致を目指し、住民可処分所得向上を目指す。その為のテレワーク及びサテライトオフィス需要調査を委託する。	2021	市内テレワーク従事者5名 & 市内サテライトオフィス誘致1企業	テレワーク及びサテライトオフィス需要調査を委託する	2019年度から新規事業	—	調査研究	—	—	—	—	—	テレワーク及びサテライトオフィスの調査結果が具体的に把握できた。	コロナ時代におけるテレワーク及びサテライトオフィスの環境整備のため、国、県の補助制度の活用や空き店舗改修補助金等の活用が必要。	事業実施	事業稼働	2,160	10,000
		3-2-1	6															C	2.00							
152	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成	3-2-2	イノベーションの創出				産官学金連携	企画課	奈良県立大学との連携により、宇陀市の地域産業の発展に導く新技術や新しい発想を取り入れ、宇陀市、地元金融機関を交えて地方創生に取り組む。	2029	3件	産官学金連携数	1	1	2	2	1.000	a	4.00	奈良県立大学のフィールドワーク学習の受入れを実施した。また、新規取組として、立命館大学の地域調査研究の受入れも実施した。	大学のみならず、企業及び金融機関との連携を推進し、状況に応じ、連携協定の締結も模索する。	2	2	3	—	
		3-2-2	1															A	4.00							
153	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全				中山間地域等直接支払交付金事業	農林課	中山間地域等において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正する支援と、多面的機能の確保を行うため、交付金を交付する。	2021	32集落	中山間地域等直接支払交付金集落数	32	32	32	32	1.000	a	4	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も、協定集落の適切な農業生産活動が、継続的に行われるよう支援を行う。	32	32	35,000	37,005	
154	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全				多面的機能支払交付金事業	農林課	地域主体の保全管理の取組を強化し、地域共同による農地や農業用水等の資源の保全管理活動と、その一環として行う農村の環境保全活動に加え、農地周りの農業排水路や農道・ため池等、施設の長寿命化を図るため交付金を交付する。	2021	27組織	年間申請組織数	27	27	27	27	1.000	a	4	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も、協定組織の地域共同による農地や、農業用水等の資源の保全管理活動等が行われるよう支援を行う。	27	27	28,240	29,100	
155	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全	6-4-1.地域力の向上・強化			有害鳥獣防除ライセンス取得事業	農林課	農地の遊休荒廃化の防止を目的に、防除技術を持つ人物を各地域で育成し、地域ぐるみで効率的迅速な対策を講じるため、有害鳥獣ライセンス取得に対して助成を行う。	2029	120名	有害鳥獣防除ライセンス取得者数	107	102	120	100	0.833	a	4	ほぼ目標値に達しており、制度のPRや支援対策の効果があらわれている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	120	120	1,220	1,210	
156	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全				有害鳥獣駆除事業	農林課	野生鳥獣による農林産物等への被害防止を図るため、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の許可を得て行う鳥獣の捕獲に対して補助金を交付する。	2029	900頭	有害鳥獣駆除数	1,390	1,269	955	1,118	1.171	a	4	目標値を大きく上回っており、制度のPRや支援対策の効果があらわれている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	955	955	6,850	6,410	
157	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全				有害鳥獣駆除集落取組事業	農林課	有害獣による農林産物への被害防止を図るため、自主的に有害獣の捕獲体制を整備し、捕獲活動を行う自治会や農家組合に対し補助金の交付を行う。	2029	5地区	有害鳥獣駆除取組集落数	0	0	5	0	0.000	e	0	自治会からの申請により補助金を交付するため、今年度においては自治会から事業に伴う申請がなかった。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	5	5	120	120	
158	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全				遊休農地の発生防止、解消	農林課	農地中間管理機構等を活用し担い手へ農地の集積を図り、遊休農地の解消を図る。	2029	延10ha	遊休農地の発生防止、解消面積(ha)	1	0	1	0	0.000	e	0.00	遊休農地の増加が遊休農地の解消を上回ったため、達成できなかった。	中間管理機構と連携し担い手の掘り起こしが必要である。	1	1	14,592	14,592	
a	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全				農道(橋梁)耐震診断調査委託事業	農林課	農道(橋梁)の耐震診断を行うことにより、短期間・低コストで実現可能な減災対策を実施し施設の安全を図るとともに、地域の安全を確保する。	2019	2箇所	国の補助制度により調査を実施するため、割り当てられた事業費、及び調査箇所数で実施する	2019年度新規事業	—	2	2	1.000	a	4.00	能動向測線大石橋と農道ナルミ線鳴海大橋の橋梁の調査を実施した。	現状では、耐震化対策の必要は無し。今後、経過観察を行っていく。	—	—	2,500	—	

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)	
		3-3-1	7															B	2.86							
159	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-2	農林業経営・生産・流通体制の強化				薬草栽培調査研究事業	産業企画課	薬草栽培の品種を増やしていくための調査研究。	2021年を目途に達成し継続予定	新たな薬草2品種計3品目	薬草栽培調査研究品目	大和当帰1種	種0.5キロ確保	2品目試験栽培セネガ・アマチャ	2品目(種0.5キロ確保)	0.667	b	3.00	2品目は確保できたが、種は0.5キロしか確保できなかった。セネガの視察をおこない、試験栽培には役立った。アマチャについては、研修会を開催した。	セネガの種の確保が課題となっている。	2品目セネガ・アマチャ、本格栽培	2品目セネガ・アマチャ、収穫、販売	1,000	1,000	
		3-3-2	1															B	3.00							
160	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-3	付加価値の高い農産物づくりの推進	3-3-1.農林業生産基盤の整備と農地の保全	3-3-2.農林業経営・生産・流通体制の強化		水田活用経営所得安定対策交付金事業	農林課	水田の生産調整の推進と併せ、大豆・小豆の土地利用型作物の生産奨励を行い、大豆・小豆の産地化やブランド化を推進する。	2029	2,000a	水田活用経営所得安定対策交付金面積(a)	1,268	973	2,000	950	0.475	c	2.00	水田の生産調整を行い、大豆・小豆の土地利用型作物を生産する農家が少なかったため、目標値を下回った。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	2,000a	2,000a	1,000	700	
161	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-3	付加価値の高い農産物づくりの推進				環境保全型農業直接支払交付金事業	農林課	農業分野において、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献するため、環境保全の高い営農活動に取り組み、販売を目的として生産を行う農業者に対して支援を行う。	2029	13人	環境保全型農業直接支払交付金対象者	13	9	13	11	0.846	a	4.00	ほぼ目標値に達成しており、制度のPRや支援対策の効果が見られている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	13	13	1,624	1,867	
162	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-3	付加価値の高い農産物づくりの推進				野菜の機能性評価分析支援補助事業	産業企画課	薬草のまち宇陀として、機能性のある食品を開発し、付加価値をつけ、ブランド化を図る。	2021	10品目	年間機能性取得品目	大和当帰1種	2	2	2	1.000	a	4.00	2件取得した。順調に推移している。	機能性食品の認知度を上げる必要がある。	3	3	2,000	600	
163	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-3	付加価値の高い農産物づくりの推進				機能性農産物生産支援事業	産業企画課	栽培方法によって、農産物に含まれる薬効成分を高める栽培方法を構築し、付加価値をつける。	2021	機能性食品技術の周知	機能性食品技術の周知	—	—	調査研究	—	—	—	—	—	薬草協議会と連携が必要である。機能性食品の認知度を上げる。	事業実施	事業実施	1,000	1,000	
		3-3-3	4															B	3.33							
164	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-4	森林の保全と多面的利用の促進				森林環境税施設設置事業	農林課	平成18年度施行の「奈良県森林環境税条例」により、市内のスギ・ヒノキの人工林を対象に、10年以上間伐による手入れの無い施設設置林について、森林所有者に代わって間伐を実施し、森林の発揮すべき環境面の機能を保全する。	2020	100ha	森林環境税施設設置林面積(ha)	89.29	79	100	78	0.780	b	3.00	県から割り当てられた補助額の範囲内での執行となり、補助額が要望額より少なかったため、目標値を下回った。	目標が達成できるよう、今後も継続して補助額の増額要望を行う。	100	100	38,308	55,500	
165	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-4	森林の保全と多面的利用の促進				宇陀市産木材を活用した市営住宅等の建設	公営住宅課	宇陀市産木材を活用した市営住宅等の建設、建替え事業を進め、子育て世代等の定住促進に寄与する。	2025	40戸	宇陀市産木材を活用した市営住宅等の建設戸数	0	—	—	—	—	—	—	—	木造公営住宅の取組み事例を参考に視察した。(名張市・十津川村・川上村)	木造住宅の建替えは「公営住宅法に基づく公営住宅」若しくは「市単独住宅」にするのか否かや宇陀市産木材の供給体制、単価、発注時、製品納入までの調整、宇陀市産木材で有ることの証明方法等の検討が必要である。木造住宅は、建築コスト、耐久性、維持管理面において、RC造より劣る。	—	—	—	—
166	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-4	森林の保全と多面的利用の促進				獣肉利活用施設設置事業	農林課	獣肉利活用施設設置。	2023	稼働	獣肉利活用施設設置	—	—	—	—	—	—	—	—	ジビエ活用プロジェクトで獣肉利活用施設設置に向けて、地形・用地の測量、用地買収、造成工事、建築工事が必要である。	設置	稼働	—	20,108	
		3-3-4	3															B	3.00							
167	商工業の再生・活性化	3-4-1	商店街の活性化支援	3-3-2.農林業経営・生産・流通体制の強化			榛原駅前整備事業	まちづくり推進課	駅前の賑わいや交流機能を強化し、奈良県東部・大和高原への玄関口としての榛原駅の交通結節機能の向上を図る。	2021	100.0%	進捗率	30.0%	30.0%	55.0%	55.0%	1.000	a	4.00	具体的な計画には至っていない。	計画内容を見直し駅前の賑わいや交流機能を強化する。	60.0%	100.0%	25,350	—	
168	商工業の再生・活性化	3-4-1	商店街の活性化支援				ウッピー商品券発行事業	産業企画課	定住促進奨励金制度、住宅リフォーム助成制度、住宅用太陽光発電システム設置補助制度、宇陀市産木材利用促進助成制度等に対し、市内流通商品券を発行し購買活動の増進、内需振興を図る。	2029	100.0%	発行割合	84.0%	100.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	目標どおり発行できた。	現状の取組みを継続していく。	100.0%	100.0%	2,250	2,240	
169	商工業の再生・活性化	3-4-1	商店街の活性化支援				宇陀商工会支援事業	産業企画課	商工業の振興を図るため、商工会が行う事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	2029	10名	年間新規商工会員数	16	7	10	7	0.700	b	3.00	未達成の新規会員については、経営相談などの商工会活動をさらに魅力あるものとする必要がある。また事業者には利益が還元されるものに組み立てる必要がある。	経営相談などの商工会活動をさらに魅力あるものとする必要がある。また事業者には利益が還元されるものに組み立てる必要がある。	10	10	13,234	13,234	
170	商工業の再生・活性化	3-4-1	商店街の活性化支援				プレミアム商品券発行事業	産業企画課	商工業の振興を図るため、商工会が行う事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	2029	100.0%	発行割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	目標どおり発行できた。	現状の取組みを継続していく。	100.0%	100.0%	7,900	7,956	
		3-4-1	4															A	3.75							
171	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援				中小企業資金融資保証事業	産業企画課	市内の中小企業者を対象に、事業経営に必要な運転資金や設備資金の融資を、奈良県信用保証協会と金融機関の協力を得て行い、資金調達の円滑化、企業の合理化及び振興を図る。	2029	35件	利用件数	26	38	30	38	1.267	a	4.00	達成できた。	現状の取組みを継続していく。	32	35	5,741	6,179	
172	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援				ナシガ谷前処理場管理運営事業	商工観光課	毛皮革工場団地の排水の前処理を実施することにより、公共用水域の水質の保全を図り、市民の快適な生活環境を確保する。	2029	2,000人	毛皮革関連イベント入場者数	1,400	1,544	1,600	1,544	0.965	a	4.00	ほぼ目標を達成できた。経済産業省事業を獲得した。	現状の取組みを継続していく。	1,800	2,000	60,963	60,963	

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)
173	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援				毛屑・ニベ処理組合運営委託事業	商工観光課	毛皮革産業の発展と、周辺地域住民の環境保全のため、工場団地内に毛屑・ニベ処理施設を設置し、その管理運営を指定管理者として同組合に委託する。	2029	2,000人	毛皮革関連イベント入場者数	1,400	1,544	1,600	1,544	0.965	a	4.00	ほぼ目標を達成できた。経済産業省事業を獲得した。	現状の取組みを継続していく。	1,800	2,000	9,000	9,000
174	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援				毛皮革産業振興支援事業	商工観光課	毛皮革産業の振興を目的に設立された毛皮革産業振興協議会に対する補助事業。	2029	2,000人	毛皮革関連イベント入場者数	1,400	1,544	1,600	1,544	0.965	a	4.00	ほぼ目標は達成できた。経済産業省事業の獲得及び獲得強化のPRによる。	現状の取組みを継続していく。	1,800	2,000	6,606	6,606
175	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	3-4-3.新たな産業の展開			うだチャレンジアシスト補助事業・特産品等開発補助事業	産業企画課	商品の販路拡大を目的とした物販・展示会やPR用パンフレットの製作など必要な経費の一部を補助し、販路拡大及び6次産業化の推進を図る。市内の農産物を使用した、新たな特産品等の開発に対し、経費の一部を補助し、6次産業化の推進を図る。	2021	延べ22企業	うだチャレンジアシスト補助事業・特産品等開発補助事業の企業数	3	4	6	4	0.667	b	3.00	販路拡大事業、特産品開発事業の成果があった。	新たな特産品等の開発により、市内事業者の所得向上を図っていききたい。コロナ時代に沿った緊急支援の補助金に対応していく。	6	6	3,000	3,002
176	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	3-3-2.農林業経営・生産・流通体制の強化	3-3-3.付加価値の高い農産物づくりの推進		特産品・名産品等PR事業	産業企画課	市内特産品・名産品の情報を市内外に発信することで、市のPR並びに地域所得の向上、6次産業化の推進を図る。	2029	延べ90品	延べ特産品・名産品目数	70	75	80	75	0.938	a	4.00	新たに特産品1件、名産品6件の認定ができた。	特産品、名産品の数が増えることにより、市内事業者の所得向上を図っていききたい。コロナ時代に沿った補助金に対応でブランド化を図る。	85	90	500	463
177	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	3-4-3.新たな産業の展開			中小企業等支援補助事業	産業企画課	市内の事業所等を行う施設の改修や設備投資に対し、補助を行うことで産業の活性化を図り、グリーンツーリズム等の事業者の拡大と安心して働ける職場環境を整え、雇用の促進につなげていく。中小企業等支援補助事業に応募があるものに関して事業内容を精査し、支援補助を継続していくことが目的である。	2029	30件	中小企業等支援補助件数	6	達成できた	5	達成できた	1.000	a	4.00	13件の支援補助を行った。	支援補助により生産性の向上を図っていききたい。コロナ時代に沿った再起支援の補助金に対応していく。	5	5	6,000	450
178	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	3-3-2.農林業経営・生産・流通体制の強化	3-3-3.付加価値の高い農産物づくりの推進		商品企画支援事業	産業企画課	市内の農産物や加工品等を大都市圏内の百貨店や大手スーパー等と継続して取引を行ってため、商品企画やパッケージ等の開発、様々な事業者の相談等、販路を見出す専門家を一定期間雇い入れ、全国的知名度を誇る商品開発を行う。	2029	2024年の目標数値継続→3件	全国的知名度の商品開発数	実施	達成できなかった	予算に達するまで→4	達成できなかった	0.000	e	0.00	商品企画支援の周知が徹底できていなかった。全国的知名度を誇る商品開発を引き続き目指したい。	産業支援ポータルサイト等により、制度の周知を徹底し、より多くの方に見ていただき、活用を促していきたい。	予算に達するまで→4	予算に達するまで→4	1,500	—
179	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	3-2-2.雇用の創出			中小企業等施策支援事業	産業企画課	国等の補助事業に対して応募する市内事業者に対して資料の作成方法や作成補助、ノウハウを伝授し、国の補助事業の取得を目指す。	2029	20件	中小企業等支援補助事業に応募があるものに関して事業内容を精査し、支援補助を行う件数	—	達成できた	3	—	—	—	—	中小企業ポータルサイトを構築し、完成した。	中小企業ポータルサイトを利用していただけるよう市内事業者への周知を図り、利用度を上げて行きたいと考える。	5	10	1,000	2,500
		3-4-2	9															B	3.38						
180	商工業の再生・活性化	3-4-3	新たな産業の展開	3-2-2.雇用の創出			企業立地促進のための優遇制度	産業企画課	市内の企業立地を促進するため、必要な奨励措置等を講ずることにより、地域企業の振興と雇用機会の拡大を図る。	2029	2件	企業立地促進のための優遇制度を受ける企業数	—	—	—	—	—	—	—	—	サテライトオフィスを含む施策を推進していく。コロナ時代に沿った対策を進める。	—	2	—	—
181	商工業の再生・活性化	3-4-3	新たな産業の展開	3-2-2.雇用の創出			創業支援助成事業	産業企画課	奈良県が行う創業支援資金事業と連携し、市内で創業を行う事業者に対し借入額の一部を助成し、市内産業の活性化、空店舗の活用を図る。	2021	4件	延べ創業支援助成件数	—	1	4	4	1.000	a	4.00	4件の事業を支援できた。	創業支援に係る施策を周知して支援の助成件数を増やしていきたい。	1	1	1,750	1,750
182	商工業の再生・活性化	3-4-3	新たな産業の展開	1-1-1.健康づくり活動の支援	3-3-2.農林業経営・生産・流通体制の強化	3-3-3.付加価値の高い農産物づくりの推進	地方創生総合事業「薬草を活用したまちづくり事業」	産業企画課	大和ウキ等の生産・販売体制を確立していくことで、農業の活性化、ウェルネスシティ宇陀を目指す。薬草のまち「うだ」ブランドを構築するため、薬草を活用したまちづくり事業を推進していくことが目的である。	2021	薬草のまちの確立	葉の買取り(t)	実施	1.5	2	1.5	0.750	b	3.00	全国薬草シンポジウムもを行い、薬草のまちとして推進できた。	生産者の所得を向上していく必要がある。	3	4	4,000	3,000
		3-4-3	3															A	3.50						
183	観光戦略の推進	3-5-1	観光基盤の維持・整備				観光案内板等整備事業	商工観光課	老朽化した案内板等の整備を行い、観光客へのホスピタリティの向上に努め、観光地としての魅力向上を図る。	2029	5件	緊急度の高いものから順次進める年間件数	5	7	5	7	1.400	a	4.00	目標は達成できた。予算を確保し緊急度の高いものから順次進めていく。	整備必要数に対して整備数が少ないため、予算確保に努めていく。	5	5	2,000	2,000
184	観光戦略の推進	3-5-1	観光基盤の維持・整備				室生口大野駅「おもてなしステーション」事業「地方創生」	企画課	室生口大野駅において、観光客への市内観光価値のPRや交通・宿泊・食事等の案内などを行い、地域のイメージアップを図るとともに、地域観光づくりを行う。	2029	20,000人	訪問者数	18,565	17,367	18,700	20,439	1.093	a	4.00	目標は達成できた。市外の人や外国人がもっと入りやすい工夫が必要である。	引き続き、市外の人や外国人にも訪れてもらえるようPRを含め、創意工夫していく。	18,900	19,000	2,159	1,558
a	観光戦略の推進	3-5-1	観光基盤の維持・整備				美穂苑検討準備事業	産業企画課	老朽化に伴う保養センター美穂苑を、総合的な観点で整備、管理運営の適正化を図る。	2021	策定	美穂苑環境整備、管理運営の適正化プランを策定する	2019年度から新規事業	—	策定	未実施	—	e	0.00	作業準備会で検討を重ねたが、当初計画の専門家会議等を作成し、検討を重ねる事は、行わなかった。	新しい旅行スタイルの在り方を調査し、周遊・滞在型観光事業計画を策定する。	—	—	385	10,000
		3-5-1	3															B	2.67						

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)	
185	観光戦略の推進	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出				記紀万葉推進事業	商工観光課	記紀万葉プロジェクト推進庁内会議を立ち上げ、奈良県とも連携し、記紀万葉集を関連づけた事業を展開する。	2029	2,000人	関連イベント参加者数	1,394	500	1,600	500	0.313	d	1.00	よりコアなファンイベントを行った。記紀万葉に興味を持つ人の誘客にシフトしている。	日本遺産登録の室生寺やその他文化財を活用した観光を行う。	1,800	2,000	990	1,000	
186	観光戦略の推進	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出				宇陀四季彩推進事業	商工観光課	全国的にも知名度がある室生寺を拠点とし、市内観光資源と結びつける。観光資源と自然環境を活かし、花の植栽や保護により将来を見据えた彩り美しい宇陀の観光地を形成する。女人高野と称される室生寺のイメージを市内全体に広げ、女性をターゲットにした着地商品の造成を図る。	2029	2,000,000人	市内観光客数	1,401,547	1,417,494	1,450,000	1,353,483	0.933	a	4.00	桜の開花が早かったことや週末の天候不順による減少があり、目標は未達成となった。また1月からの新型コロナウイルス感染症のため、観光客が減少した。	新型コロナウイルス感染症対策のため観光業界は大きなダメージを受けた。ウイズコロナ時代の観光事業を模索しながら展開を考えていく。	1,300,000	1,300,000	5,500	5,500	
187	観光戦略の推進	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出				登山道・ハイキングルート案内看板等整備事業	商工観光課	スポーツツーリズム(ハイキング、ウォーキング、登山等)による誘客を図る為、統一的な看板の整備を行う。	2021	1万人	スポーツツーリズム関連イベント参加人数	3,488	6,674	6,000	7,034	1.172	a	4.00	達成できた。新たなスポーツ全国大会の主催誘致を行った。	現状の取組みを、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して行う。	7,000	7,000	5,156	6,000	
a	観光戦略の推進	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出				地域経済循環創造事業補助金(奈良カエデの郷ひら)	商工観光課	ワールドメイブルパークはカエデを中心とした公園であり、カエデの生育管理の専門技術者がいるNPO法人に指定管理し、自然体験や学習、観光施設等とも関連させ、地域の活性化を図る。また、近年注目されているゲストハウスをひら校舎内に設置し、滞在型観光の実現を図る。	2029	500人	外国人観光客宿泊者数の増加を図る	2019年度から新規事業	—	500	677	1.354	a	4.00	11月に完成したゲストハウスを使い、新しく、宿泊をしながらひらや周辺観光地を巡るツアーを造成する事ができた。	現状の取組みを、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して行う。	500	500	1,667	1,667	
		3-5-2	4															B	3.25							
188	観光戦略の推進	3-5-3	観光誘客の活性化	3-5-1 観光基盤の維持・整備	3-5-2 地域資源を活かした観光・交流の創出	6-3-1 広域行政の推進	大和高原(東吉野)観光振興協議会負担金	商工観光課	奈良県東部振興計画に基づき、観光資源の有機的連携と周遊観光ネットワークの形成のため、「大和高原観光振興協議会」が設置されており、観光客の来訪増加と地域の活性化を図る。	2029	2,000,000人	市内観光客数	1,401,547	1,417,494	1,450,000	1,353,483	0.933	a	4.00	広域エリアの観光誘致に寄与している。	大和高原野菜の販売によるブランディングや広域エリアによる情報発信をさらに、大和高原地域をブランド化していく取り組みを継続する。	1,480,000	1,500,000	1,500	1,500	
189	観光戦略の推進	3-5-3	観光誘客の活性化				団体旅行誘致促進事業	商工観光課	市内への観光客の誘致拡大を図るため、市内の宿泊施設及び観光施設等を利用した団体旅行を実施する事業者に助成金を交付する。	2029	1万人	催行人数	8,685	8,008	9,000	3,825	0.425	c	2.00	目標は達成できなかった。新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、魅力的なメニューの造成を行う。	現状の取組みを、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して行う。	9,500	10,000	2,680	2,680	
190	観光戦略の推進	3-5-3	観光誘客の活性化				広域連携観光事業	商工観光課	宇陀市近隣の6市村と広域連携DMOを設立し、圏域内の観光PR等の観光まちづくりを行う。	2029	1万人	インバウンド観光客数	3,000	3,500	2,000	2,000	1.000	a	4.00	宇陀市を訪れる外国人は徐々に増えており、目標は達成できた。	現状の取組みを継続して行う。外国人に宇陀市の魅力をアピールできる情報発信に取り組み必要がある。	6,000	6,000	1,000	1,000	
a	観光戦略の推進	3-5-3	観光誘客の活性化				飛鳥ニューツーリズム(広域観光連携事業)負担金	商工観光課	大型の一軒家が多い宇陀市においては民泊に多くの潜在能力が潜んでいると考えられることから調査等を行い、先進的な活動による実績を上げている飛鳥ニューツーリズムと協働し、宿泊および民家ステイ等の滞在型観光による誘客を行う。	2029	1,000人	新規の民泊宿泊者数の増加を図る	2019年度から新規事業	590	600	714	1.190	a	4.00	全国的に先進的に活躍する団体と協働し、宇陀市内での民泊や農泊の推進を行う。	新型コロナウイルス感染症対策のため民泊事業も大きなダメージを受けた。ウイズコロナ時代の観光事業を模索しながら展開を考えていく。	500	500	800	800	
		3-5-3	4															A	3.50							
191	人権を大切に する共生の まちづくりの実現	4-1-1	人権尊重の 社会づくり				各種人権集会、 研修会の開催	人権推進課	差別をなくす市民集会(308人)、男女共同参画集会(190人)、人権セミナー(指導者養成講座・4回・受講者延人数:126人)を開催。	2029	1,000人	参加者	560	567	600	624	1.040	a	4.00	人権協等関係団体への周知と依頼により達成できた。	市民が積極的に参加したくなる仕組みや働きかけ方を工夫しなければならない。	640	680	16,074	16,279	
192	人権を大切に する共生の まちづくりの実現	4-1-1	人権尊重の 社会づくり				人権相談の充 実	人権推進課	人権相談をはじめ、生活・健康等各種相談体制の充実と、関係行政機関とのネットワークを確立させる。	2029	相談体制の 充実	相談体制の充 実	7	充実できた	相談体制の 充実	充実できた	-	-	-	4.00	人権擁護委員相互の調整により、毎月開設が行えた。	市民への周知を工夫し、相談窓口の認知度を進めなければならない。	相談体制の 充実	相談体制の 充実	-	-
193	人権を大切に する共生の まちづくりの実現	4-1-1	人権尊重の 社会づくり				DV相談事業	人権推進課	専門の女性相談員により相談業務を毎月1回実施、また関係行政機関につなげる。	2029	1回	月実施回数	1	1	1	1	1.000	a	4.00	毎月の開設が行えた。	市民への周知を工夫し、相談窓口の認知度を進めなければならない。	1	1	180	180	
194	人権を大切に する共生の まちづくりの実現	4-1-1	人権尊重の 社会づくり				菟田野人権交 流センター大規 模改修事業	菟田野人 権交流セン ター	菟田野人権交流センター大規模改修工事。	2020	100.0%	進捗率	0%	—	—	—	/	—	4.00	2019年度において耐震・大規模改修の設計業務を行った。	2020年度において耐震・大規模改修を完了し、2021年4月より稼働する。工期はR3.3.19まで	100.0%	—	—	492,443	
195	人権を大切に する共生の まちづくりの実現	4-1-1	人権尊重の 社会づくり				菟田野人権交 流センター屋内 運動場解体事 業	菟田野人 権交流セン ター	菟田野人権交流センター屋内運動場解体工事。	2019	100.0%	進捗率	0%	—	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	2019年度において屋内運動場の解体を完了した。		—	—	72,570	0	
		4-1-1	5															/	A	4.00						
196	人権を大切に する共生の まちづくりの実現	4-1-2	男女共同参 画の推進				男女共同参 画計画策定事 業(第3次)	人権推進課	男女共同参画計画策定事業(第3次)。	2027	100.0%	進捗率	—	—	—	—	/	—	—	4.00	—	—	—	—	—	
197	人権を大切に する共生の まちづくりの実現	4-1-2	男女共同参 画の推進				政策形成・意 思形成の場へ の女性の参 画推進	人権推進課	市の施策に女性の意見や考えを反映していくため、全庁で、行政委員や審議会等における女性の登用率を進める。	2029	30%	政策形成・意 思形成の場へ の女性の参 画割合	17.2%	10.2%	30.0%	12.2%	0.407	c	2.00	市職員の管理職(一般行政職)に占める女性の割合は、依然低い。	男女共同参画計画に基づき、行政から意識改革を進め、積極的に改善を図る。	30.0%	30.0%	—	—	

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)		
		4-1-2	2																C	2.00							
198	人権を大切に する共生のま ちづくりの実現	4-1-3	家庭と仕事・地 域活動のバラ ンスがとれた 生活への支援	1-3-1.仕 事と子育 ての両立 支援の充 実			ワーク・ライフ・ バランスの推進	人権推進 課	家庭と仕事や地域社会活動等の両立を支えるため、育児 や介護の支援、育児休業・介護休業制度の普及等へ向け た啓発を推進する。	2029	100.0%	託児所設置割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	研修会など市民を対象とする行事で、 託児所が必要な場合は設置してい る。	啓発の場には、託児所開設を必須と しており、今後も継続して実施する。	100.0%	100.0%	—	—		
		4-1-3	1																A	4.00							
199	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-1	学校教育内容 の充実				教育センター事 業	教育総務 課	教職員の研修・教育相談・適応指導教室・調査研究の4本 柱を充実させ、本市義務教育の発展をめざす。	2029		教職員の資質向 上	教職員の資質向 上	教職員の資質向 上	資質向上を 図った	教職員の資 質向上	資質向上を 図った	—	—	—	幼稚園・保育所・こども園・小学校・中 学校の教職員を対象に、教育セン ター研修として、年14回実施。延べ 281人が参加し、資質向上に努めた。	令和2年度は、令和元年度とほぼ同じ 規模での実施を予定していたが、新型 コロナウイルス感染症対策のため、宇 陀市ならではの重点的内容に絞って 実施した。	教職員の 資質向上	教職員の 資質向上	1,147	1,007	
200	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-1	学校教育内容 の充実				教育相談事業	教育総務 課	発達や不登校についての保護者や教職員の悩みを心理的 な立場からの相談を行う。	2029	常設	週の開設日数	1	1	2	1	0.500	c	2.00	週1回(月曜日)の開設を行った。 2名の臨床心理士が相談業務にあ たった。 R1実績 133件 322回	適応指導教室(はばたき)とリンクさせ て、常設する。	2	5	588	521		
201	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-1	学校教育内容 の充実				適応指導教室 (はばたき)	教育総務 課	不登校児童・生徒の自立を図り、在籍校への復帰を促すと ともに、状況に応じた適切な指導や学習の機会を設定し、 学習継続への意欲化を図る。	2029	常設	週の開設日数	2	2	3	2	0.667	b	3.00	週2回の開設を行った。 令和元年度は、はばたきに7名の生徒 が通われた。	現在、学習支援は行えておらず、学力 保障が課題である。また、開設日数を 増加させたい。	3	5	6,579	6,745		
202	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-1	学校教育内容 の充実				通級指導教室 (はばたき)	教育総務 課	通常の学級に在籍しているが、特別な教育的支援を必要と している子どもたちへ、それぞれの子どもの実態に応じて 指導を行う。H30以降、中学校での新設及び小学校での拡 充を目指す。	2029	3教室	通級指導教室 開設数	1	1	2	1	0.500	c	2.00	平成23年度から開設している通級指 導教室を継続して、運営することがで きた。令和元年度入級者は33人	市内の通級による指導が必要な児童 生徒が、より指導を受けやすいよう に、訪問通級を実施できるようにしな ければならない。巡回指導がよりス ムーズに指導できるように指導員を増 員して運営する。	2	3	3,823	3,827		
203	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-1	学校教育内容 の充実				安全安心メール 配信システム運 営事業	教育総務 課	保育所・幼稚園・小学校・中学校・児童保育室・子育て支援 室の保護者を対象に必要な情報を電子メールで配信する。	2029	100.0%	義務教育就学時 保護者の加入率	68.90%	—	100.0%	99.2%	0.992	a	4.00	毎年、安全安心メール配信システムに 登録しなくてもいいように、登録の仕 方を検討し改善し、登録の依頼を積極 的に進めた結果、加入率 99.2%と なった。	引き続き、未加入者への登録依頼を する。	100.0%	100.0%	—	—		
204	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-1	学校教育内容 の充実				外国青年招致 事業	教育総務 課	市内4中学校にALTを配置し、英語教育の普及を図り、国 際的視野を広げる。	2029	2名	外国人講師人数	2	2	2	2	1.000	a	4.00	2名を任用し、市内の中学校にALTと して派遣した。	中学校における、英語教育を推進して いく。	2	2	8,272	8,623		
205	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-1	学校教育内容 の充実				外国語活動指 導助手設置事 業	教育総務 課	外国語の授業を充実させ、子どもの頃から外国の文化や 習慣の違いなどにふれる機会を創出するため、宇陀市独 自でALTを設置する。	2029	2名	配置人数	2	2	2	2	1.000	a	4.00	市内の幼稚園・保育所・こども園・小 学校を2名で巡回した。	小学校で英語が教科化されたこともあり、 事業継続の必要性があると考え る。	2	2	6,797	7,167		
206	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-1	学校教育内容 の充実				学校教育支援 事業(ようこそ！ サイエンスラボ)	教育総務 課	理科教育の振興のため、県内のスーパー・サイエンス・ハイ スクールの出前授業とJAXA宇宙航空研究開発機構の「宇 宙教育センター」による、宇宙を教材とし学校と連携し魅 力的な授業をつくる「学校教育支援事業」の活用を行う。	2029	3回以上	実施回数	3	5	3	5	1.667	a	4.00	JAXA学校教育支援事業として、5校 園(3小、2幼)で実施した。	専門家による授業を受ける経験をす ることにより、子どもたちの科学に対 する興味関心を高める。	3	3	206	211		
207	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-1	学校教育内容 の充実				スクールカウ ンセラー設置事 業	教育総務 課	小学校及び中学校にスクールカウンセラーを設置し、いじ め、不登校等の未然防止・解決を図るとともに、児童生徒 の問題行動に的確に対応する。	2029	2名	巡回人数	1	1	1	1	1.000	a	4.00	スクールカウンセラー1名を任用し、市 内の小学校を中心に巡回し、カウンセ リング等を実施した。学校にとって、不 可欠なものとなっている。	相談件数が増え、学校現場からは時 間増の要望が出ている。現在の週3日 の任用では、時間的に厳しくなってき ている。中学校の家庭環境に悩みを 持っている生徒にも対応できるように スクールソーシャルワーカーの設置を 検討する。	1	1	3,651	7,306		
208	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-1	学校教育内容 の充実				遠距離通学対 策事業	教育総務 課	中学校の生徒に対し通学費の一部を補助することにより、 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営に資する。	2029	要件を満たす申 請者全員に支給	要件を満たす申 請者に対する 支給割合	要件を満たす申 請者全員に支給	100.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	要件を満たす申請者には100%支給で きた。 支給者 31人	継続した事業の実施を行う。	100.0%	100.0%	450	450		
209	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-1	学校教育内容 の充実				ぬくもり修学奨 励資金支給事 業	教育総務 課	修学困難な生徒に対し修学奨励を図るため、高等学校、大 学等の入学支度金を支給する。	2029	要件を満たす申 請者全員に支給	要件を満たす申 請者に対する 支給割合	要件を満たす申 請者全員に支給	100.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	要件を満たす申請者には100%支給で きた。 支給者 高校等6人、大学等3人	継続した事業の実施を行う。	100.0%	100.0%	1,320	1,320		
210	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-1	学校教育内容 の充実				学力向上推進 事業	教育総務 課	宇陀市内での学校においても一定の教育水準を保障する UDAスタンダードの定着を図るとともに、授業のユニバー サルデザイン化を推進し、誰にでもわかりやすい授業を行 うことで、小中学生の基礎学力の向上を目指す。	2029	全国学力学習状 況調査において 全国平均以上	全国学力学習状 況調査において 全国平均以上	全教科において 下回っている	達成できて いない(一 部の教科は 達成)	全国学力学 習状況調査 において全 国平均以上	達成できて いない	—	—	—	—	小6においては、全国を国語5ポ イント、算数2ポイント程度下回る。中 学校においては、国語で1ポイント 数学で2ポイント程度下回っている。 中学校卒業にかけて全国平均に迫 る傾向は続いている。小学校からの 底上げ、家庭学習習慣の定着が課 題と考える。	中学校になるとほぼ全国平均に近づ いていることから、小学校からの取 組が実を結んでいると考える。小中 学校が連携して、学力と家庭で自 ら学びをすすめる習慣の定着を図 っていく必要がある。	全国学力 学習状況 調査にお いて全 国平均 以上	全国学力 学習状況 調査にお いて全 国平均 以上	200	200	
211	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-1	学校教育内容 の充実				学力・学習状況 調査	教育総務 課	児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教科(国語、 算数・数学)学力と生活・学習意識との相関から課題を明 らかにし、教育指導に活かすことで、市内児童生徒の学力 の向上を図る。国、県が実施しない4年生以上の実施を目指 す。	2029	小学4年生以上全 学年	小4・小5・中2 で実施	小5・中2で実施	小4・小5・中 2で実施で きた	小4・小5・中 2で実施	小5・中1で 実施できた	—	—	—	—	—	小5・中1で市独自の学力・学習状況調 査を実施できた。	今年度は新型コロナウイルス感染症 拡大防止に伴う休業期間のため実施 しなかったが、今後も継続して取り 組んでいく必要がある。宇陀市独自 では小5・中1に絞って実施する。 継続したデータの収集・分析が必要 となる。	小4・小5・ 中2で実施	小5・中1で 実施	529	306
212	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-1	学校教育内容 の充実				子どもたちの夢 を育む育成事 業	教育総務 課	幼児の情操教育の一環として市内7カ所 で4、5歳児が集まり、保護者とも に音楽に親しむ機会を設け、幼児 の豊かな感性や表現力、優しさや 想像力を養うことの一助とする。	2029	1回	年開催回数	1	1	1	1	1.000	a	4.00	年1回、開催した。 参加者数400人。(3・4・5歳児と 保育者)	従来、幼児を対象とした事業を 実施してきたが、感性、想像力を 育み育成する事業として対象を 中学生まで広げ実施していく。	1	1	240	550		

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)
213	子どもたちの教育環境の充実	4-2-1	学校教育内容の充実				プログラミング教育推進事業	教育総務課	小・中学校の連携だけでなく、地域の高等学校や地域と連携しながら、宇陀市として特色のあるプログラミング教育を推進する。	2029	全校実施	実施校数 小学校 & 中学校	—	1 & 0	6 & 1	6 & 0	0.000	e	0.00	すべての小学校においては、各教科等の学習の中でプログラミング教育を実施した。	すべての小学校において、プログラミング教育の充実を図るとともに、すべての中学校においても、「情報活用力」を推進する取組を行う。	6 & 4	6 & 4	875	413
		4-2-1	15															B	3.25						
214	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実				榛原西小学校大規模改修事業	教育総務課	榛原西小学校の大規模改修工事を行う。	2018	100.0%	進捗率	—	100.0%	—	100.0%	—	—	—	児童用トイレの改修は終了した。	H30に完了済。	—	—	—	—
215	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実				榛原東小学校大規模改修事業	教育総務課	榛原東小学校の大規模改修工事を行う。	2018	100.0%	進捗率	—	100.0%	—	100.0%	—	—	—	液廊下の耐震化は終了した。	H30に完了済。	—	—	—	—
216	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実				小学校施設整備事業	教育総務課	市内各小学校に空調設備の設置を行う。	2019	6校	空調設備の設置数	0	0	6	6	1.000	a	4.00	空調設置工事は完了した。	R1に完了済。	—	—	295,869	—
217	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実				中学校施設整備事業	教育総務課	市内各中学校に空調設備の設置を行う。	2019	4校	空調設備の設置数	0	0	4	6	1.500	a	4.00	空調設置工事は完了した。	R1に完了済。	—	—	174,611	—
218	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実				学校給食地産地消促進事業	学校給食センター	学校給食を通して地産地消の促進を図り「食育」を推進する。	2019	35.0%	学校給食地産地消割合	32.4%	32.5%	35.0%	31.5%	0.900	a	4.00	2018年度に目標値を20%から35%に変更した。2019年度については作物の生育不良と新型コロナウイルス感染症による給食停止により、目標値までは届かなかった。	地産地消率については、限界に近づいているようで、今後は生産者の方々と情報交換や献立の検討など工夫が必要である。作況は、天候等の外的要因に影響される。	35.0%	35.0%	1,500	1,500
219	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実				教育環境の整備・充実	学校給食センター	学校給食センターの建設。	最遅で2022年度	建設	建設	現給食センターで、給食を提供している。(2311食/日)	未決定	設計	未設計	—	e	0.00	昨年11月に「基本計画資料作成業務」を委託し作業を進め、第1候補地の選定を行い2月に第1回地元説明会を行ったが、新型コロナウイルス感染症によりその後地元説明会は延期した。	第2回地元説明会を開催し建設予定地の決定及び概要を決定する。	設計	設計・建設	未定	未定
a	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実				学校規模適正化検討事業	教育総務課	宇陀市における児童生徒の減少等により、今後、想定される学校規模等の課題に計画的に対応するための諮問機関として、宇陀市学校規模適正化検討委員会を設置し、望ましい教育環境の整備を図る。	2020	検討委員会で作成	答申の作成	2019年度から新規事業	—	中間報告の実施	中間報告未実施	—	e	0.00	適正な学校規模を検討するための資料として、保護者及び教職員を対象としたアンケート調査を実施し、中間報告(案)は作成したものの、新型コロナウイルス感染症拡大のため、検討委員会を開催することができなかった。	新型コロナウイルス感染症が収束し次第、検討委員会でも中間報告をまとめ、周知を図るとともに、地域住民の意見も踏まえて答申の作成にかかる。	答申の作成	—	139	254
a	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実				学校図書館・図書館システム更新事業	中央図書館	図書館システム及び学校図書システムの連携を行い、学校図書システムから市立図書館の蔵書を直接検索、予約、発送依頼をして、図書が届く仕組みを構築することにより、児童生徒の読書機会の充実を図るとともに、市立図書館の利用促進を図る。	2019	完了	2019年度に学校図書館・図書館システムを連携することにより、利便性を図る	2019年度新規事業	—	更新完了	更新完了	—	—	—	図書館システムの更新により、学校図書システムから市立図書館の蔵書を検索・予約等の連携が可能となり、児童生徒の読書機会の充実及び市立図書館の利用促進が図れた。	2019年度に更新を完了した。	—	—	2,881	—
a	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実				配送車購入費	学校給食センター	平成4年4月購入の、27年経過した配送車の更新を行う。	2019	購入	配送車を購入	2019年度新規事業	—	購入	購入	—	—	—	配送車の購入により、安定した配送業務が行えた。	—	—	—	5,999	—
		4-2-2	9															C	2.40						
220	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実	1-3-2.子育て支援の充実			図書館機能拡充事業	中央図書館	蔵書の充実により、市民の求める資料や情報を提供し、文化的な生活の営みに寄与することで利用の促進を図る。子どもたちは、読書習慣を培い、本を読む楽しさを知り、豊かな想像力等を育めるよう、子ども読書活動推進ネットワークや小中学校、幼稚園保育所等と連携を深める。市民のニーズに対応できる図書館として、図書館の可能性を拡大し、より有意義な機関としての図書館を目指す。	2029	150,000冊	年間貸出冊数	105,077	134,699	134,000	116,912	0.872	a	4.00	2019年度は、9月に図書館システムの更新、また翌年3月は、コロナウイルス感染症対策による休館のため、図書の貸出冊数が減った。	少子化に伴う子どもたちの絶対数の減少及び現利用者の高齢化に伴う読書量の減少により、今後右肩上がりでの推移を期待することは難しい。新規利用者の獲得が必要である。	110,000	130,000	22,577	23,168
221	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				各種講座・教室事業	中央公民館	個人の生きがいづくりや楽しく学ぶ学習活動に加えて、地域社会全体の活性化につなげていくための事業。	2029	2,800人	年間受講参加人数	1,661	1,585	1,800	1,488	0.827	a	4.00	3月開催分の講座が新型コロナウイルス感染症対策のため、講座を中止したことが目標数値を下回る要因の一つであるが、募集を行ったが定員を大きく下回ったため、中止にした講座もあった。	人数を重視した目標値は、達成するために安易に世間のトレンドとなっているような講座を並べてしまいがちとなる。「多様な学び」を社会教育として推進して行くには地域の「必要課題」もきっちりと抑えながら、バランスの取れた講座を展開し、様々な方に興味を持っていただけるような講座を検討する。一方で受講者の年齢層は高齢者に偏りがちである。今後SNS等PRの方法等を検討し、幅広い年齢層の開拓を目指す。	1,900	2,000	1,316	1,320

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)	
222	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実	4-4-2芸術文化環境の充実			市美術展事業	生涯学習課	市民の美術に対する関心を高め、芸術文化に親しみ鑑賞する機会を提供する。	2029	200出展 & 2,000人	出展数 & 鑑賞人数	106 & 961	95 & 915	130 & 1,100	43 & 753	0.331	d	1.00	開催場所を「カエデの郷ひらら」の木造旧校舎を借り開催した。県美術展覧会へ出展する方が増加し、出展数が減少傾向である。	公民館事業・文化会館活動自主グループの作品の展示を行い、来場者の増加を図ったが、達成できず市美術展のあり方を検討する必要がある。	140 & 1,200	150 & 1,300	436	423	
223	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				大宇陀ふれあい交流ドーム屋根修繕事業	生涯学習課	大宇陀ふれあい交流ドーム屋根修繕工事。	2018	100.0%	進捗率	—	100.0%	—	—	—	—	—	委託業者に現場確認を依頼した結果、コーキング劣化に伴う雨漏りであったため、コーキング打替え処理を行った。	コーキングの対応年数は、12～13年であるため、計画的に補修する必要がある。	—	—	—	—	
224	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				運動場整備委託料	生涯学習課	運動場整備委託。	2018	100.0%	運動場整備進捗率	—	0.0%	100.0%	0.0%	0.000	e	0.00	緊急に対応する事案により、当初の計画を変更せざるを得ず、繰越明許費となった。	簡易な整備ではなく、今後、大規模改修が必要になる。	—	—	—	—	
225	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				文化会館長寿命化事業	生涯学習課	文化会館長寿命化工事。	2029	100.0%	文化会館長寿命化進捗率	—	一部改修	—	一部修繕	—	—	—	テナント部分のエアコンが老朽化により、動作不能となったため、改善を行った。	経年劣化の部分を計画的に更新する必要がある。	個別施設計画策定	計画に基づき実施	2,160	—	
226	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				社会体育施設長寿命化計画事業	生涯学習課	社会体育施設、生涯学習施設の長寿命化を図るため、長期計画をたてて進めていく。	2020	100.0%	進捗率	—	1次評価は完了	2次評価	アンケート調査完了	—	—	—	市民アンケート調査・施設利用者アンケート調査を実施及び2施設追加の現状評価を実施し、個別施設計画策定の資料として取りまとめた。	収集した資料を基に、スポーツ施設等の個別施設計画を策定するため、策定委員会で協議していただき、各施設の方針性を決定する。	個別施設計画策定	—	2,726	5,445	
227	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				室生振興センター改修事業	企画課	地域のコミュニティ施設として利用されている室生振興センター改修工事を行う。	2020	100.0%	進捗率	—	—	—	—	—	—	—	—	公共施設等総合管理計画の個別計画に基づき、進めて行く。	100.0%	—	—	968	
228	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				屋内山村広場屋根修繕事業	企画課	生涯学習施設として利用の高い屋内山村広場屋根修繕工事を行う。	2018	100.0%	進捗率	—	100.0%	—	—	—	—	—	屋根修繕は完了した。	引き続き維持管理を行っていく。	—	—	—	—	
229	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				あさぎりホール修繕事業	企画課	生涯学習施設として利用の高いあさぎりホール修繕工事を行う。	2018	100.0%	進捗率	—	100.0%	—	—	—	—	—	—	円形ホール座席修繕は完了した。	引き続き維持管理を行っていく。	—	—	—	—
230	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				宇陀市榛原総合センター管理運営事業	企画課	平成23年度より、宇陀市中央公民館榛原分館が移転し、市直営施設となり、これまでの施設利用者と榛原分館利用者が当施設を利用することになり、施設の効率的運営を目指す。	2029	28,000人	利用者人数	12,031	25,281	28,000	21,627	0.772	b	3.00	新型コロナウイルスの影響により、3月の利用人数が減少した。	今後は市外利用者を取り組めるよう工夫する。	28,000	28,000	4,993	4,097	
		4-3-1	11																C	2.40						
231	多様な学びの場の整備・充実	4-3-2	地域の教育力の醸成				子どもフェスタ事業	生涯学習課	子どもたちがスポーツやレクリエーションを通じて相互交流を深める事業。	2029	1,500人	参加者数	1,312	1,563	1,500	1,037	0.691	b	3.00	275名のスタッフにより、26種類の遊びを子どもたちに体験してもらい、楽しんでいただけた。	コロナ過でのイベントのあり方を検討する必要がある。	1,500	1,500	850	850	
		4-3-2	1																B	3.00						
232	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実	6-2-1.行政サービスの向上	6-2-3.健全な財政運営		体育施設長寿命化事業	生涯学習課	平成30年度～令和2年度で策定を予定している「社会体育施設等個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化、機能改修、耐震改修、集約化等を進めていく。	2029	62,000人	総合体育館関係施設年間利用者数	57,000	53,828	57,000	55,536	0.974	a	4.00	長寿命化等により、スポーツ施設の改修を計画的に実施する。総合体育館・総合運動場については、スポーツの拠点として整備する。	今後、個別施設計画に基づき、スポーツ施設の修繕等を行い利用しやすい施設運営を図る。利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、見直しが必要である。	57,000	57,000	—	—	
233	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実				総合型地域スポーツクラブの育成	生涯学習課	市民が主体的な参画する地域のスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成を行う。	2029	2団体 5～10クラブ	団体数 & クラブ数	1 & 1	1 & 1	1 & 1	1 & 1	1.000	a	4.00	現在、榛原地域において「フレッシュアップ榛原」が自主運営で活動し、軽スポーツ教室等、スポーツを楽しめる環境づくりに貢献している。	榛原地域以外に自主的に活動する団体がなく、今後、人材発掘・団体設立が課題である。	1 & 1	1 & 1	—	—	
234	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実				市民マラソン大会事業	生涯学習課	生涯スポーツの促進と市内外からの参加を募り、スポーツイベントの交流を推進する市民マラソン大会の開催の補助事業。	2029	1500人～1600人	参加者数	1,693	1,707	1,500	0	0.000	e	0.00	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となる。更衣室及びスタート地点が密になるとの判断による。	コロナ過でのイベントのあり方を検討する必要がある。	1,500	1,500	1,600	1,900	
235	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実				宇陀市駅伝チャレンジ大会事業	生涯学習課	大会を通じて子どもの健全育成を図るとともに、学校の枠を越えて子どもたちの仲間意識を醸成する。	2029	125人	参加者数	106	80	115	97	0.843	a	4.00	市内小学校より12チーム(各校2チーム)の参加があり、97名が心の森総合福祉公園遊歩道を疾走した。	小学生の体力向上、駅伝の普及促進を図るため、参加人数の確保に努める。開催にあたって、新型コロナウイルス感染症対策が重要である。	120	125	551	539	
		4-4-1	4																B	3.00						
236	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-2	芸術・文化環境の充実				文化芸術活動体験交流施設「ふるさと元気村」運営事業	企画課	アートアルカディア計画の目的である、文化芸術活動による地域の活性化を目指し整備した施設を、住民主体で活用し、地域の魅力である自然・生活・文化等の地域資源を掘り起こし、地域の活性化を図っていく。指定管理者に管理運営を委託する。	2029	12,000人	利用者数	11,889	12,638	12,000	11,920	0.993	a	4.00	新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の利用人数が減少した。	引き続き、指定管理者と連携しながら維持管理を行っていく。	12,000	12,000	3,152	3,152	
237	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-2	芸術・文化環境の充実				音楽の森ふれあい館運営事業	企画課	音楽活動等を通じて世代間、地域間のふれあいを図り、高齢者等の健康増進と社会参加を促進し、高齢者等の生きがいづくりを目的にふれあい館を設置し、指定管理者に管理運営を委託する。	2029	3,300人	利用者数	3,171	5,064	3,300	4,321	1.309	a	4.00	メディアへのPR効果やリピーターの増加により、目的を達成できた。	引き続き、指定管理者と連携しながら維持管理を行っていく。	3,300	3,300	3,229	3,229	

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)
238	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-2	芸術・文化環境の充実				地域文化伝習施設(あさぎりホール)運営事業	企画課	地域の伝統芸能である、神楽及び龍穴太鼓の保存及び次世代への継承を行っている施設に対し、指定管理者に管理運営を委託する。	2029	1,500人	利用者数	1,405	1,173	1,500	1,266	0.844	a	4.00	要因として、地すべり見学館が故障により中止となっていたため、利用者が減少した。	引き続き、指定管理者と連携しながら維持管理を行っていく。また、早急に見学館の修繕を行う。	1,500	1,500	1,792	1,792
a	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-2	芸術・文化環境の充実				市文化会館自主事業(有料講演、映画上映会)	生涯学習課(文化会館)	芸術文化鑑賞の機会を地域住民の皆様に提供するため、文化会館の自主事業として演芸会を催す。問い合わせ、要望の多い映画鑑賞の機会を地域住民の皆様に提供するため、文化会館の自主事業として定期的に映画の上映を行う。 ①一般向けの映画(邦画・洋画・アニメなど) ②こども向けの映画会		開催実施	演芸会及び映画会を通じて、これまで来館いただいていた利用者に来館いただき、生涯学習施設の利用が一層図られるよう啓発するほか、多様な価値観の中、市民のニーズに対応したイベントを開催する	2019年度から新規事業	—	開催実施	521	—	—		12月開催の映画会(大人向け)には340名と70%、演芸会は181名と36%となる。映画の方はワンコインということもあり、予定数に達したが、演芸会については様々な周知を行ったが思うように届かなかった。今後、周知方法、内容等を工夫していくが必要だと思われる。子ども向け映画については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。	今後においては、参加していただいた方よりのアンケート結果を踏まえ、市民のニーズに応えられるものを、有料料金額も含め検討していく。	700	700	773	853
		4-4-2	4															A	4.00						
239	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用	3-3-1.農業生産基盤の整備と農地の保全	3-3-2.農業経営・生産・流通体制の強化		中山間地域等直接支払交付金事業	農林課	中山間地域等において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正する支援を行い、多面的機能の確保を行う。	2029	32集落	中山間地域等直接支払交付金集落数	32	32	32	32	1.000	a	4	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も、協定集落の適切な農業生産活動が、継続的に行われるよう支援を行う。中山間地域等直接支払交付金について、令和2年に見直し、令和3年に確定する。	32	32	35,000	37,005
240	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用				ごみゼロ美化運動	環境対策課	豊かな自然環境の保全を推進するため、6月の環境月間に市民による市内清掃美化運動。	2029	100.0%	全エリア実施率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	計画どおり達成できた。	地元の作業完了時間に合わせた効率的な人員配置が必要である。	100.0%	100.0%	380	386
241	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用				天然記念物保存事業(向洲スズラン群落再生事業)	文化財課	国の天然記念物で、平成20年に市の花にも制定された「スズラン」の群落の保存事業を行う。	2029	100,000株	天然記念物保存株数	40,000	46,000	50,000	51,000	1.020	a	4.00	生育調査や保護活動によりタヌキヤブ区域では増加してきた。オクシバ区域での改善はみられない。	指定が2箇所となっている。オクシバ区域の生育環境の改善が急務の課題となっている。(ドイツスズランの除去及び人工林が大きくなって陽が当たらない。)	55,000	60,000	597	591
242	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用				特別天然記念物オオサンショウウオ保護事業	文化財課	棲息が確認されている、宇陀川、大野川、深谷川、滝谷川、阿清水川、内牧川を中心に保護調査(分布調査・生息生育調査)を実施する。	2020	400個体	特別天然記念物オオサンショウウオ保護数	250	284	350	341	0.974	a	4.00	生息調査により各河川の個体数の確認ができた。生息区域の確認を行い、保護に努めていく。	生息調査により、中国産との雑種の捕獲数も増えてきた。今後は自前の保護施設が必要となる可能性がある。	400	—	2,000	2,057
243	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用				国指定天然記念物カザグルマ自生地再生事業	文化財課	平成21年度の天然記念物カザグルマ自生地再生事業終了以降は、個体観察と管理作業を行ってきたが、指定地内の樹木が繁茂してきたため、カザグルマの植勢の衰退が確認され、今後の影響が懸念されるため、その植勢回復と適正な植生管理を行う。	2029	100個体群	国指定天然記念物カザグルマ自生地個体群	41	18	45	40	0.889	a	4.00	生育調査を継続しているが、個体数が増えてこない。抜本的な生育環境の改善が必要な時期にきている。	有識者の意見も聞き、生育環境の改善を図る必要がある。	45	50	220	220
244	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用				里山の広葉樹林再生事業	農林課	拡大造林政策により、里山にまで補植されたスギ・ヒノキが利用されずに荒廃し、人家周辺の里山林の整備が放置されていることから、里山の人工林を整備する市民活動に補助を行い、樹種転換を推進する。	2029	2地区	里山の広葉樹林再生地区	2	0	2	0	0.000	e	0	自治会や市民団体等からの申請により補助金を交付するため、今年度、申請がなかった。	今後も今までと同様に、地域の協力を得ながら、制度のPRや支援対策を継続する。	2	2	1,000	1,000
		5-1-1	6															B	3.33						
245	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-2	環境を活かした持続的発展	3-3-1.農業生産基盤の整備と農地の保全	3-3-2.農業経営・生産・流通体制の強化		多面的機能支払交付金事業	農林課	地域主体の保全管理の取組を強化し、地域共同による農地や農業用水等の資源の保全管理活動と、その一環として行う農村の環境保全活動に加え、農地周りの農業用排水路や農道・ため池等の、施設の長寿命化を図るための取組に対して支援を行う。	2029	27組織	多面的機能支払交付金組織数	27組織	27	27	27	1.000	a	4	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も、協定組織の適切な農地や、農業用施設の保全管理が、継続的に行われるよう支援を行う。	27	27	28,240	29,100
a	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-2	環境を活かした持続的発展				空家等対策計画策定支援委託事業	環境対策課	空き家対策の推進に関する特別措置法に基づく空き家対策計画の策定を行う。	2019	策定	2019年度事業を完了する	2019年度新規事業	—	策定	策定	—	—		計画どおり達成できた。	—	—	—	4,510	—
		5-1-2	2															A	4.00						
246	生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進				集団資源回収助成事業	環境対策課	再利用可能な一般廃棄物の集団回収活動を自主的に行う団体に対し、資源回収助成金を交付することにより、一般廃棄物の減量と資源の再利用を図る。	2029	60団体 & 540,000kg	集団資源回収助成団体数 & 集団資源回収重量(kg)	50 & 533,610	50 & 509,675	51 & 534,500	47 & 476,570	0.892	a	4.00	ほぼ計画どおり達成できた。	引き続き資源ごみの分別を啓発する。	52 & 535,000	53 & 536,000	1,430	1,560
247	生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進				生ごみ処理機等購入助成事業	環境対策課	一般家庭の台所から出るごみを家庭用生ごみ処理機及び処理容器を設置し、処理を行う者に対して補助金を交付し、ごみの減量と意識の高揚を図る。	2029	50件	補助件数	3	5	10	11	1.100	a	4.00	計画どおり達成できた。	引き続き、ごみ減量意識の向上を図る。	15	20	162	103

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)
248	生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進	6-3-1.広域行政の推進			可燃性ごみ収集運搬委託事業	環境対策課	広域的な連携によるごみ処理施設の整備・充実に努めるとともに、収集体制の充実を図るため、可燃性ごみ収集運搬委託事業を行う。	2029	委託継続	現在、桜井・宇陀地域ごみ処理広域化協議会で可燃性ごみの広域処理について協議中であるため	委託実施	委託継続	委託継続	委託継続	-	-		現状を維持できた。	ごみ処理広域化計画推進に伴い検討する。	委託継続	委託継続	87,636	90,042
249	生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進				不燃焼物収集処理委託事業	環境対策課	安定したリサイクル処理を行うため、金属類、ペットボトル、ビン・ガラス類、布類、粗大ごみなど不燃焼物収集処理の委託事業を行う。	2029	委託継続	不燃物は、市の処理場が無い場合、現状の委託による収集処理を継続する方向であるため	委託実施	委託継続	委託継続	委託継続	-	-		現状を維持できた。	ごみ処理広域化計画推進に伴い検討する。	委託継続	委託継続	68,750	71,305
a	生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進				一般廃棄物処理基本計画策定委託料	環境対策課	廃棄物の処理及び清掃に関する法第6条に定める一般廃棄物処理計画を策定する。	2019	策定	2019年度事業を完了する	2019年度新規事業	-	策定	策定	-	-		計画とおり達成できた。	-	-	7,029	-	
		5-2-1	5															A	4.00						
250	生活環境の整備・充実	5-2-2	生活衛生環境の向上				し尿処理委託事業	環境対策課	廃棄物処理法に規定されるし尿等を処理し、公共用水域へ放流するための委託業務。	2029	委託継続	生活衛生環境の保全から必要な事業であり、今後も委託を継続するため	委託実施	委託継続	委託継続	委託継続	-	-		現状を維持できた。	該当エリアには下水道計画もなく現状維持が無難と考える。令和3年に広域化の計画を立てる。	委託継続	委託継続	8,341	8,396
251	生活環境の整備・充実	5-2-2	生活衛生環境の向上				宇陀衛生一部事務組合負担金事業	環境対策課	地方自治法に規定される特別地方公共団体で、し尿処理のために宇陀市、宇陀郡、東吉野村で構成された一部事務組合への負担金。	2029	委託継続	当事務組合は、宇陀市、宇陀郡、東吉野村で構成されており処理量に応じた負担金を支払っており別自治体が、単独で事業を運営しているため	委託実施	委託継続	委託継続	委託継続	-	-		現状を維持できた。	施設の基幹改良工事も計画されていて、現状では運営に問題は見当たらない。	委託継続	委託継続	65,098	67,533
252	生活環境の整備・充実	5-2-2	生活衛生環境の向上				狂犬病予防注射委託事業	環境対策課	動物との共生を維持するため、狂犬病予防法に基づく適正管理のため、予防注射委託業務を行う。	2029	委託継続	狂犬病予防法に基づく事業である。目標値を設定する事業にならないため	委託実施	委託継続	委託継続	委託継続	-	-		現状を維持できた。	獣医師による委託事業で現状で問題はないと考える。	委託継続	委託継続	214	280
		5-2-2	3															-							
253	公園・緑地の整備・活用	5-3-1	公園・緑地の維持・管理	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3.観光誘客の活性化	6-1-2.市民の協働と参画の推進	ワールドメーブルパーク指定管理	商工観光課	カエデの生産管理の専門技術者がいるNPO法人に指定管理し、自然体験や観光施設など幅広く関連させ、地域の活性化を図る。	2029	指定管理継続	来場者数	23,300	43,033	44,000	42,322	0.962	a	4.00	今後、引き続き指定管理を継続し、自然体験や観光施設など幅広く関連させていき、来場者の増加を図り、地域の活性化を図る。	情報発信を高めることにより、観光客の増加を図る必要があると考える。まずはゲストハウス・宿泊事業を進める。	45,000	46,000	3,800	3,800
254	公園・緑地の整備・活用	5-3-1	公園・緑地の維持・管理	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3.観光誘客の活性化	4-4-2.芸術文化環境の充実	室山山上公園芸術の森管理運営事業	企画課	世界的な彫刻家・ダニカラヴァンが設計した地すべり対策事業の公共事業とアートを融合した芸術公園の管理業務。	2029	10,000人	来場者数	8,000	10,702	9,000	15,194	1.688	a	4.00	開園依頼、1番の入場者数となった。テレビ、雑誌へのPR効果により、目的を達成した。	さらに入場者を増やすため、イベントの実施等を計画する。今後、入場者の増加により駐車スペースが不足し、拡張の検討が必要である。	9,500	10,000	10,403	9,462
255	公園・緑地の整備・活用	5-3-1	公園・緑地の維持・管理				公園施設長寿命化対策支援事業	公園課	健全度調査で改善が必要と判断された施設の改築。	2027	21	公園数累計	0	-	3	1	0.333	d	1.00	下記長寿命化計画に基づく公園施設整備工事に統合し、公園の長寿命化を図っているが、整備できた公園は1つであった。	長寿命化計画に基づき、実施していく。	3	9	-	-
a	公園・緑地の整備・活用	5-3-1	公園・緑地の維持・管理				長寿命化計画に基づく公園施設整備工事	公園課	今後、進展する公園施設の老朽化に対する安全対策の強化、ライフサイクルコストの削減等を目的に策定した長寿命化計画に基づき計画的な維持管理を行う。健全度判定において改修更新が必要な施設の長寿命化を図る。	2023	62	整備施設数累計	2019年度から新規事業	-	10	12	1.200	a	4.00	上記公園施設長寿命化対策支援事業を統合した。長寿命化計画に基づき、計画公園数の施設更新ができた。	社会資本整備総合交付金の交付金配当による長期化が懸念される。	15	26	17,946	28,922
		5-3-1	4															B	3.00						
256	公園・緑地の整備・活用	5-3-2	新たな公園・緑地空間の整備	1-1-1.健康づくり活動の支援	1-1-2.介護予防の推進		都市公園健康遊具設置事業	公園課	ウエルネスシティ推進事業の一環として、都市公園に健康器具を設置し、市民が散歩の途中や施設利用時に気軽に筋力アップや休息が図れるように整備する。	2027	20	設置公園数累計	9	10	11	10	0.909	a	4.00	長寿命化計画実施公園の自治会に意向調査した結果、健康遊具への更新要望がなかった。	公園施設長寿命化対策支援事業に一本化する。	12	13	0	0
257	公園・緑地の整備・活用	5-3-2	新たな公園・緑地空間の整備				東榛原市民農園整備事業	公園課	住民ニーズのある、家族がともに土とふれあうレクリエーションの場とした農園を設置する。	2019	100.0%	進捗率	83.3%	-	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	東榛原市民農園が完成した。28区画が整備できた。	市民農園のPRを図り、利用促進に取り組む。	-	-	-	-
258	公園・緑地の整備・活用	5-3-2	新たな公園・緑地空間の整備				宇陀川公園整備事業	公園課	旧榛原町庁舎跡地に街区公園を設置する。	2027	100.0%	進捗率	-	-	0.0%	-	-	-	-	-	市有地の境界確定が未確定のため、設計及び工事着手に支障が発生したため、境界確定してから取り組む。現状では進められない。	0.0%	0.0%	-	-

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)	
259	公園・緑地の整備・活用	5-3-2	新たな公園・緑地空間の整備	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3.観光誘客の活性化		平成榛原子供のもり公園活性化事業	公園課	「子供のもり活性化協会」を中心に事業の企画を運営し、市内外からの来場者を増やすことを目指す。また、カヌー教室・石窯教室等の事業に加え活性化協会会員による独自の催しも開催する。	2029	80,000人	来場者数	68,746	68,000	71,000	68,000	0.958	a	4.00	来場者の期待できるシーズンに台風、天候不良等により、来場者が減少となった。また、老朽化が進んでいることも影響している。	市内外を問わず平成榛原子供のもり公園の魅力発信の充実を図る。	72,000	73,000	864	880	
		5-3-2	4															A	4.00							
260	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-1	積極的な情報発信				広報うだの発行	秘書広報情報課	市政・住民情報などを、広く市民に提供し、情報の共有化を推進するため、毎月1回「広報うだ」を発行する。	2021	誰もが読みやすく、親しみやすい広報紙づくり	誰もが読みやすく、親しみやすい広報紙づくり	実施	月1回発行	誰もが読みやすく、親しみやすい広報紙づくり	月1回発行	-	-		奈良県で選考され、全国広報コンクールで市の広報紙の部で入賞した。	引き続き、積極的な情報発信、質の向上に努める。	誰もが読みやすく、親しみやすい広報紙づくり	誰もが読みやすく、親しみやすい広報紙づくり	12,051	11,873	
261	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-1	積極的な情報発信	2-3-4.地域情報化の推進			宇陀市ホームページ運用事業	秘書広報情報課	各施策・各事業などの説明責任を果たすため、各部署において掲載内容の更新頻度を高め、市民との情報共有化を推進する。	2021	74万件アクセス	年間アクセス数	650,000	680,953	700,000	741,265	1.059	a	4.00	アクセス数、ページビューともにコロナウイルス感染症にかかる情報提供を行ったこともあり増加した。	引き続き、積極的な情報発信、質の向上に努める。	720,000	740,000	1,656	1,656	
262	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-1	積極的な情報発信	2-3-4.地域情報化の推進			「うだチャンネル」生放送の推進	秘書広報情報課	「うだチャンネル」を改革するため取り組みとして、番組内容の充実を図るため、各地の行事やイベント、核中継等の生放送を行うもの。	2021	6本	年間生放送番組数	-	-	6	-	-	-	-	8月27日開催の自主放送番組審議会にて諮問(生放送番組の拡充等)されたが、様々な課題があることから、必要な調査研究を行い、慎重に協議を進めていくようとの答申であった。結果、生放送に関する新しい機材の購入をやめ、既存の設備による緊急放送の拡充に努めることとなった。	現場で取材した素材を、いち早く編集し放送できるよう努める。	6	6	-	-	
263	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-1	積極的な情報発信	2-3-4.地域情報化の推進			会議録検索システム導入事業	議会事務局	市民への情報公開や議員の調査活動の向上を図るため、会議録検索システムを導入する。	2018	100.0%	進捗率	-	100.0%	-	-	-	-	-	予定どおりシステムの導入は完了した。	本システムで検索できるのは平成27年第1回定例会以降分となっており、それ以前の会議録をデータをどう管理していくかが課題となる。	-	-	-	-	
		6-1-1	4															A	4.00							
264	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-2	市民の協働と参画の推進				市長と市民の意見交換会	秘書広報情報課	まちの隅々から行政へ声の届く市民参加型行政を目指し、市民と市長などが直接意見交換を行い、市民の声を市政に反映させていくことを目的として、地域ごとに意見交換会を定期的に開催する。令和元年からは、市長の任期中にできる限り市内すべての自治会又はまちづくり協議会で開催する。	2021	市内全自治会(219自治会)	自治会数	447	467	53	-	-	-	-	「市長と市民の意見交換会」とともに市政を考える～」を次のとおり開催した。【内容】市政報告、フリーディスカッション、アンケート調査、議事録作成・アンケート整理 *2回実施内訳 宇賀志・佐倉・稲戸・駒形自治会:参加者36名 入谷大神自治会:参加者17名	市長が現場などに伺い、まちづくりの話題や提案など、あらかじめ決めていたテーマに基づき自由な意見交換を行う。対象者は、自治会、まちづくり協議会、市内の各種団体、市内の職場等の方々で、開催時間は1回60分とし、参加者は少人数とした。	92自治会又はまちづくり協議会に対し24回開催(1回あたり2~4自治会合同又はまちづくり協議会)	92自治会又はまちづくり協議会に対し24回開催(1回あたり2~4自治会合同又はまちづくり協議会)	50	0	
265	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-2	市民の協働と参画の推進				まちづくり協議会の促進	まちづくり支援課	地域住民が身近な課題解決に向け、地域の個性を生かして自立的にまちづくりを推進するための組織「まちづくり協議会」の創設を目指す。また、設立後はそれぞれの協議会の活動の中で「いきいきした地域づくり」ができるように応援する。	2029	22まち協	まちづくり協議会数	22	22	22	22	1.000	a	4.00	市内全域でまちづくり協議会が設立された。	まちづくり協議会による地域活性化を支援していく。	22	22	16,500	27,322	
266	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-2	市民の協働と参画の推進				市政モニター事業	秘書広報情報課	広聴業務は行政に対して市民が直接意見や要望を伝えることができることから、市民参画の推進をはかるためには今後益々必要になると考える。そのため、公募でモニターを募集し、アンケート調査を行い、今後の市政運営に役立てる。	2020	6回	アンケート年実施回数	4	3	5	3	0.600	b	3.00	アンケート及びパブリックコメントの案内を行った。	今後、全庁体制での取り組みが望まれる。	6	6	121	50	
267	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-2	市民の協働と参画の推進				ふるさと納税を活用した住民のまちづくり	まちづくり支援課	まちづくりに対しふるさと納税の活用等調査(視察)・研究する。	2019	2地域	地域視察数	-	3	2	2	1.000	a	4.00	行政視察を実施し他自治体の状況を学習した。(白馬村、枚方市)	ふるさと納税を活用したまちづくりの制度設計、制度実施を2019年度に行う。	-	-	-	0	
268	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-2	市民の協働と参画の推進				社会教育推進講座の開催	中央公民館	まちづくり協議会に対し講師等を派遣し、講座や研修会開催し、共に地域課題に取り組む。	2029	22団体	実施まちづくり協議会数	-	15	15	13	0.867	a	4.00	3月に講座を予定していた団体が新型コロナウイルス感染症防止対策のため、講座を中止したことが目標数値を下回る要因の一つと考える。まちづくり支援課や地域アドバイザーの協力により各地で様々な事業が行われた。	今後も事業の啓発を行い、すべてのまちづくり協議会が事業実施してもらえることができるよう事業内容を検討する。	18	22	660	660	
		6-1-2	5															A	3.75							
269	健全な行政運営の推進	6-2-1	行政サービスの向上				マイナンバーカードを利用したコンビニ交付事業	市民課	コンビニのキオスク端末を利用することで休日時間外を問わず、全国の店舗からも証明書を取得できることから、自宅や職場等の最寄りの店舗でいつでもサービスを受けられ、又、市民の方は市役所まで出向く必要がなく、待ち時間の短縮により行政サービスの向上に繋げる。	2029	マイナンバーカードの普及率を上げ、コンビニ等で証明書取得件数を上げられるよう継続してコンビニ交付サービス事業を行う	マイナンバーカードの普及率を上げ、コンビニ等で証明書取得件数を上げられるよう継続してコンビニ交付サービス事業を行うことが目的であるため	証明書発行件数113件	コンビニ交付サービス事業の維持	コンビニ交付サービス事業の維持	証明書発行件数687件	-	-	-	-	マイナンバーカード申請方法の周知機会を拡大したところ、個人番号カードの交付率が徐々に伸び、コンビニでの証明書発行件数が前年の1.4倍になった。	健康保険証として利用できる「オンライン資格確認」の本格運用が令和2年度から開始するためマイナンバーカードの交付促進する予定である。マイナンバーカードの交付率が上昇すれば、コンビニ交付利用頻度も運動して上昇する。	コンビニ交付サービス事業の維持	コンビニ交付サービス事業の維持	8,079	8,785

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)		
270	健全な行政運営の推進	6-2-1	行政サービスの向上				各種職員研修	人事課	職員の政策形成能力や創造的能力の強化、接遇や専門知識、技術、メンタルヘルス等の研修のため、専門の研修所に職員を派遣、また、全体研修に専門講師の派遣を依頼する。	2029	2回	職員研修実施回数	1	1	2	1	0.500	C	2.00	令和元年11月12日～14日、管理職2回、一般職4回、合計6回に分けて人事評価制度とメンタルヘルス研修を実施した。職員260名が受講した。2回目の研修を検討したが、新型コロナ対応もあり研修を実施できなかった。	今後も様々な研修内容を実施し、「風通しのよい職場づくり」を目的に継続していく。	2	2	297	660		
a	健全な行政運営の推進	6-2-1	行政サービスの向上				総合案内業務委託料	総務課	総合案内における住民対応の均一化により、住民サービスの向上を図る。	—	設置	総合案内による来行者への均一化したサービスの向上を図るため、総合案内業務の委託し、設置する。	2019年度から新規事業	—	R1.7.1より開始	事業計画に基づき取組を行った。	—	—	—	一般競争入札の実施し、長期継続契約を行うことで、総合案内における住民対応の均一化を図った。	引き続き総合案内における住民対応の均一化を図る。	継続	継続	2,445	3,280		
a	健全な行政運営の推進	6-2-1	行政サービスの向上				スマホ収納案内チラシ	税務課	令和元年度当初納税通知書へチラシを同封し、納付方法の利便性拡大など住民周知を図る。また、2019年4月1日から、スマホ決済アプリ「PayB」、[ヤフーアプリ]で税金が納付できるようになり、コンビニや銀行等へ行く手間が省け、専用アプリとスマホのカメラ機能で納付書のコンビニ収納用バーコードを読み取ることで、「いつでも、どこでも、簡単に」税金を納付できる。支払いは、市県民税(普徴)、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税が可能となる。	2019	スマホ収納案内の実施	2019年度当初、納税通知書へチラシを同封し、納付方法の利便性拡大など住民周知を図り、納税の向上を図る。	2019年度から新規事業	—	—	—	—	—	—	C	2.00	市税を納付書で納める方の当初納付書へチラシを同封した。(市県民税(普徴)用3,000枚、固定資産税用8,000枚、軽自動車税用8,000枚)	利用拡大を周知広報する。	—	—	77	—
		6-2-1	4																								
271	健全な行政運営の推進	6-2-2	効率的な業務運営体制の構築				職員提案制度	企画課	職員に市行政施策及び事務事業に関する改善意見の提案を奨励し、行政運営に対する参加意識の高揚、市民サービスの向上、市行政の効率的運営を図る。	2029	継続	職員提案制度の継続	開催(政策共有研修)	継続実施できた。	継続	継続実施できた。	—	—	—	職員提案制度は良い制度と考える。保険年金課が県で発表を行った。	引き続き、若手職員の新たな提案を期待するため、継続する。	継続	継続	—	—		
a	健全な行政運営の推進	6-2-2	効率的な業務運営体制の構築				出退勤システム保守・使用料	人事課	2019年度にタイムカードによる打刻式から、出退勤システムを導入し、勤怠管理を行う。	2019	導入	事業効果として職員の時間外勤務や休暇についてシステムで管理することで、職員の時間外勤務や休暇の取得状況を容易に把握することが可能となる。また従来はタイムカードを基に担当者が手で計算していたが、システム導入により賃金計算を容易にすることができ、事務の効率化に繋げる	2019年度から新規事業	—	導入	導入済	—	—	—	予定通りシステム導入が完了し、令和2年1月より本稼働済である。	出退勤システムの書類添付において、全職場が書類のPDF化ができる環境ではないことから、書類の添付は行っていない。今後の課題と考えている。	—	—	1,317	5,267		
a	健全な行政運営の推進	6-2-2	効率的な業務運営体制の構築				会計年度任用職員導入に係る委託料(制度導入)	人事課	2020年度から施行予定の会計年度任用職員制度に対応する人事情報システム変更をおこなう。	2019	委託実施	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律(平成29年法律第29号、以下「改正法」という。)が2020年4月1日より施行されるため、システムの変更が必要となる	2019年度から新規事業	—	導入	導入済	—	—	—	会計年度任用職員制度について、導入済である。	会計年度任用職員の任用替えや年度途中での任用が多く、人事課における業務が負担となっている。	—	—	1,728	3,914		
		6-2-2	3																								
272	健全な行政運営の推進	6-2-3	健全な財政運営				指定管理者制度導入事業	企画課	公の施設の管理を一定期間その団体に行わせる制度。	2029	継続	指定管理者制度の継続	公の施設3つ指定管理(あさぎり、元気村、音楽の森)	継続実施できた。	継続	継続実施できた。	—	—	—	ふるさと元気村、音楽の森、あさぎりの指定管理者制度を継続し、施設の活用をお願いしたいと考える。	引き続き、指定管理者制度の事業を継続する。	継続	継続	—	—		
273	健全な行政運営の推進	6-2-3	健全な財政運営				市債残高削減推進事業	財政課	効率的な投資の見極めにより、公共事業など伴う市債(地方債※)の発行を最小限に抑え、長期的な観点からコストの削減を図る。また、市債の借入に際しては、交付税算入率の高い優良起債を借り入れる。※市が、資金調達のために負担する債務であり、年度を超えて返済される長期借入金のこと	2029	21,260千円(H39数値)	市債借入額	25,693	25,206	25,068	24,511	0.978	a	4.00	効率的な投資の見極めにより、公共事業など伴う市債の発行を最小限に抑え、長期的な観点からコストの削減を図った。市債の発行にあたっては交付税算入率の高い優良起債を借り入れた。	過疎地域自立促進特別措置法は、令和2年度までの時限立法であるため更新期間延長の実施又は時限措置の恒久化を求める取り組みが必要である。	25,331	25,737	24,311(当初予算ベース)	24,151(当初予算ベース)		

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)		
274	健全な行政運営の推進	6-2-3	健全な財政運営				市税等徴収対策事業	徴収対策課	市税等による自主財源を確保するため、自主納付を促進するとともに、徴収対策強化により収納率の向上を図る。	2029	96.6%	徴収率	95.6%	95.7%	96.6%	95.8%	0.991	a	4.00	現年課税分99.02%、納税繰分17.19%、合計徴収率95.77%で前年度と比して0.03ポイントの上昇に留まった。数値目標は未達成ではあるが、徴収率の推移は10年連続で上昇しており、一定の成果ではある。滞納繰越分は徴収努力による滞納額の圧縮に伴い、困難案件が残ってきている現状となっているが、困難事由が様々であり、これまで以上にスキルが求められることは必至である。	滞納繰越分では、困難案件が残る現状がある一方で、現年課税分において新たな滞納者を発生させないよう、市税等の納税催告を繰り返すと共に、分納誓約(債務承認)による履行監視、早期納付相談等の実施、自主納付の促進などによる徴収対策と併せ、目標達成に向け、更なる滞納整理(分類)により、滞納処分(差押)を強化する方針である。	96.6%	96.6%	4,709	4,673		
		6-2-3	3															A	4.00								
275	広域行政の推進	6-3-1	広域行政の推進				桜井市と宇陀市、曾爾村、御杖村の2市2村で作る広域行政の運営を支える。	企画課		2029	事業継続	事業継続	事業実施	継続実施できた。	事業継続	継続実施できた。	-	-		引き続き広域連合を維持し、連携強化していくことが重要と考える。	引き続き、事業を継続する。	事業継続	事業継続	4,951	4,951		
276	広域行政の推進	6-3-1	広域行政の推進				姉妹都市提携	企画課	歴史的及び地名等のつながりによる他都市との市民、職員の相互交流を深め、最終的には姉妹都市提携を目指す。	2029	2都市	延べ姉妹都市提携数	0	-	1	0	0.000	e	0.00	市政の混乱もあり、互いに交流に向けて前に進まなかった。市の交流としては、新たに河内長野市、九度山町、高野町の3市町と日本遺産繋がりで交流を行った。	今後、丹波市を含め、新たな姉妹都市を結ぶ都市を模索し、連携していく。	1	1	177	92		
277	広域行政の推進	6-3-1	広域行政の推進				室生ダム事業促進協議会負担金事業	企画課	宇陀市にある室生ダム周辺の環境整備事業及び貯水池保全事業等の促進並びに近畿直轄ダム事業等促進協議会等の相互における研究、交流及び協力を行うことを目的に設立された協議会に対し、援助を行う。	2029	事業継続	事業継続	事業実施	継続実施できた。	事業継続	継続実施できた。	-	-		引き続き協議会を維持し、連携強化していくことが重要となる。	引き続き、事業を継続する。	事業継続	事業継続	80	80		
		6-3-1	3															E	0.00								
278	地域力の再生・強化	6-4-1	地域力の向上・強化	6-1-2.市民の協働と参画の推進			地域・NPO支援講座	まちづくり支援課	講座等の開催によりNPO等団体の資質向上を図る。	2029	22団体	参加団体数	0	0	21	0	0.000	e	0.00	奈良県からの権限移譲が行われる予定であったが、なされなかった。	市が先行して行うものではないので、奈良県、県内自治体の状況を適宜把握していく。	21	21	-	-		
279	地域力の再生・強化	6-4-1	地域力の向上・強化	6-1-2.市民の協働と参画の推進			市連合自治会支援事業	総務課	自治会の健全な育成と円滑な運営を支援し、自治意識の向上を図ることを目的とする。	2029	継続	自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではないため	実施	事業計画に基づき取組を行った。	継続	事業計画に基づき取組を行った。	-	-		自治会との連携がスムーズに行えた。	引き続き自治会支援に取り組んでいく。	継続	継続	12,620	12,574		
280	地域力の再生・強化	6-4-1	地域力の向上・強化	6-1-2.市民の協働と参画の推進			自治会掲示板設置事業補助金	総務課	自治会のコミュニティ活動の円滑な推進を図るため、自治会が行う掲示板設置事業に対して補助金を交付する。	2029	継続	自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではないため	実施	前年度の要望に基づき実施した。	継続	前年度の要望に基づき実施した。	-	-		自治会との連携がスムーズに行えた。	前年度同様、要望に基づき実施していく。	継続	継続	270	830		
281	地域力の再生・強化	6-4-1	地域力の向上・強化	6-1-2.市民の協働と参画の推進			まちづくり活動応援補助金	まちづくり支援課	市内で活動する団体が行う新たな取組みに対し、補助金を交付することにより、市民による主体的及び地域の個性を生かしたまちづくりを推進する。	2029	6事業団体	事業団体数	6	7	6	8	1.333	a	4.00	本制度の認知度が上がり、まちづくり活動が様々な形で実施される一助となっている。	引き続き制度の実施、情報発信に努める。	6	6	3,000	-		
		6-4-1	4															C	2.00								
282	地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	6-1-2.市民の協働と参画の推進			自治会集会所・公民館改修整備事業	総務課	地域におけるコミュニティ活動を更に充実したものとすための、各集会所改修整備事業。	2029	継続	自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではないため	実施	前年度の要望に基づき実施した。	継続	前年度の要望に基づき実施した。	-	-		自治会との連携がスムーズに行えた。	緊急の場合の改修工事の対応について検討が必要である。	継続	継続	12,699	3,475		
283	地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	6-1-2.市民の協働と参画の推進			自治会集会所・公民館改修整備事業	苑田野地域事務所	①宇陀市集会所等コミュニティ施設整備事業補助—地域における住民の自主的な活動を支援し、住民の福祉の増進とふれあい豊かな地域社会の育成を図るため、自治会等が行う集会所等の新築、改修及び増改築に要する経費を予算の範囲内において補助。 ②指定管理による宇陀市集会所等コミュニティ施設整備事業補助—市が指定管理者との協定に基づき、指定管理者に委託して行わせる市集会所等コミュニティ施設の改修及び増改築に係る委託料の交付。 ③貸与集会所等整備委託料—市との使用貸借に基づき、借受人に委託して行わせる市集会所等コミュニティ施設の改修及び増改築に係る委託料の交付。	2029	要望箇所の全件実施	要望箇所の全件実施 ③の事業・宇賀志集落センター・大澤地区集会所・苑田野北部地区研修指導施設の各改修	適正に執行	前年度要望に基づく実施	岩端地区集会所の屋根・雨戸・シャッターの塗装工事	-	-					当初の計画どおり達成できた。これにより、地域における住民の自主的な活動の支援、住民福祉の増進、ふれあい豊かな地域社会の育成の場としての継続・維持に貢献できた。	各集会所の老朽化が進んでいる。地域コミュニティが希薄になる中で、当該施設は重要な役割を担っている。このため、今後も事業の推進を図ってきたい。	前年度要望に基づく実施	前年度要望に基づく実施	337	1,338
284	地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援				国際交流推進補助事業	企画課	海外の若者をホームステイで受け入れ、食や農業体験などを住民とのふれあいの中で、日本の農村の姿を経験し、心と心のコミュニケーションに重きを置いて、お互いの国の文化をより深く体感することができる地域の方々を通じて、宇陀市を知ってもらう取組を行う市民活動団体の支援事業。	2029	事業継続	事業継続	事業実施	継続実施できた。	事業継続	継続実施できた。	-	-		1団体に補助金(40,000円)を交付した。申請予定であった他の1団体は、新型コロナウイルス感染症の影響により、申請を断念した。	引き続き、事業を継続する。	事業継続	事業継続	80	80		

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	主な担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度実績値又は結果	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	計算	判定	点数	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)
285	地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3.観光誘客の活性化		地域活性化推進事業(大宇陀)	大宇陀地域事務所	ふるさと夏まつり・まちなみライトアップ補助事業であり、「阿騎野ふるさと夏まつり」、「まちなみライトアップ」への補助事業である。	2029	大会の継続	大会の継続。集客数の目標値が設けられないのは、市民を対象としたイベントであり、警備の関係上市外へのPRは特にやっていないため	大会を開催	実施できた	大会の継続	まちなみライトアップ事業については実施。夏まつりは実施できず	-	-		ライトアップは、3日間でのべ約1,800人の来場者があり、新しい試みにも挑戦しつつ地域内外に宇陀の魅力を発信できた。夏まつりは、台風10号接近に伴い、実行委員会の判断で中止となった。	慢性的な人材不足のため、ボランティアスタッフの増員、協賛金の資金調達を円滑にしていきたい。	大会の継続(ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ライトアップ事業は規模縮小、夏まつりは中止を決定)	大会の継続	7,667	217
286	地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	6-1-2.市民の協働と参画の推進			地域活性化推進事業(菟田野)	菟田野地域事務所	地域の特性を生かし個性ある地域の振興を図るため、住民が主体となり、地域の活性化を推進する事業に要する経費について予算の範囲内で補助。	2029	事業の継続実施	事業の継続実施。 自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではないため	・巨大ツリー設置事業 ・うたの夢街道 ・古市場納涼夏まつり ・宇賀志太鼓台保存会設立50周年記念事業	-	-		当初の計画どおり達成できた。これにより、地域の特性を生かした個性ある地域の振興を図ることができた。	各事業を発端に、継続的な地域のにぎわいづくりに繋げていきたい。	事業の継続実施	事業の継続実施	1,741	2,102			
287	地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3.観光誘客の活性化		地域活性化推進事業(室生)	室生地域事務所	・室生ふるさとまつり補助事業 「室生へ まあ〜より祭」及び地域づくりへの補助事業。	2029	大会の継続	今後も大会を継続していくことが目標である。 継続していくことにより、室生地域の活性化に寄与することが期待できる。また、他の地域へ情報発信を波及させることで室生独自の文化交流事業へ進展させる	大会を開催	補助金の減額	大会の継続	継続実施できた	-	-		祭りへの参加者実績は約4,000人で、地域内外から参加した多くの住民たちとの交流を図ることができた。	今後も継続していくことにより、祭りを通じて一人ひとりのふれあいの輪を広め、交流の場を提供していく。また、宇陀市を広くPRし、地域の発展を図っていく。	大会の継続	大会の継続	987	0
288	地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	6-1-2.市民の協働と参画の推進			一般コミュニティ助成事業	まちづくり支援課	財団法人自治総合センターの宝くじの普及広報事業である一般コミュニティ助成事業を活用し、地域の発展を図る。	2029	事業の継続実施	事業を継続実施する。一般財団法人自治総合センターが、宝くじの売上金の収益により、各都道府県別に採択件数を決めており、さらに県下の申請した市町村別に採択件数を県が決められている。このように、毎年県の採択される枠、市町村の申請数が異なるため、当市に配分される件数も不確定であるため、目標値が設定出来ない	事業の継続実施	-	事業の継続実施	-	-	-	近年は事業採択される件数がきわめて少なく、1団体のみ採用となっている。	事業採択は自治総合センターであるため、採択団体数を増加させることは困難である。	事業の継続実施	事業の継続実施	2,400	2,500	
289	地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3.観光誘客の活性化		地域活性化推進事業補助金(榛原)	企画課	・はいばら花火大会分 宇陀市恒例の花火大会。市内で活動する団体が取り組む「まちおこし・地域文化振興」事業に対して補助金を交付することにより、地域の活性化及び賑わいづくりを図る。	2029	有用な補助事業の実施	有用な補助事業の実施	有用な補助事業の実施	継続実施できた。	有用な補助事業の実施	継続実施できた	-	-		補助金交付を行った。(交付額389,000円)	引き続き、事業を継続する。	有用な補助事業の実施	有用な補助事業の実施	389	389
		6-4-2	8																						

施策に対する事業一覧 2019年度検証PDCA(目標値無)

No	施策の方向性	施策No.	施策名	事業名	担当課	事業内容	目標値または目標が設定できない理由	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	2018年度の事業実施(D:実施)	2019年度の事業実施(D:実施)	2019年度の事業の進捗の振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度事業費(千円)	2020年度事業費(千円)
1	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実	福祉保健交流センター屋根改修工事	健康増進課	福祉保健交流センター屋根改修工事を行う。	時期未定のため。				未実施	未実施	屋根の大規模な改修工事は実施せず。雨漏りがあった箇所については、小規模修理を実施した。	今後の雨漏りの状況により検討を行い、予算要求していく。	—	—
2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり	民生委員・児童委員活動費負担事業	厚生保護課	住民に最も身近なところで、住民の立場に立ち、社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動支援を行う事業。	地域と行政、あるいは関係各機関との橋渡しをし、市民の方々が必要とする様々な支援の基となってもらう存在が、地区に存在する民生委員の役目で、市民にとってなくてはならない存在。困り事や相談件数については、年間を通しての結果のため目標値を掲げる事は困難である。	6-4-1.地域力の向上・強化			実施	実施	研修や援助支援を行う中で民生児童委員のスキルアップを図り、活動を支援した。	これまでの事業支援を行っていく。	7,605	7,605
3	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり	戦没者並びに消防殉職者追悼式、地区慰霊祭事務事業	厚生保護課	戦没者並びに消防殉職者の追悼を行い、恒久平和確立のための誓いを新たにす取り組みを行う。	国のために命を捧げた方々の追悼・慰霊を行う事が目的であり、目標値は設定できないため。				実施	実施	例年通りの事業を行った。	これまでの事業支援を行っていく。	1,667	1,360
4	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり	市遺族会活動補助事業	厚生保護課	市遺族会への活動支援を行う。	補助金を交付しており、運営等については遺族会に委ねている事から、目標値を掲げる事は妥当では無いため。				実施	実施	会そのものは自主運営なので、窓口課としての支援を行う。	これまでの事業支援を行っていく。	1,216	1,216
5	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり	心配ごと相談事業	厚生保護課	民生委員・児童委員が相談員として、日常生活上の悩みや心配ごとについて毎月定期的に相談所を開設し、助言や支援を行う。	開設していると云う事に意義がある事業であり、目標値を掲げる事は計画の趣旨に馴染まないため。	6-4-1.地域力の向上・強化			実施	実施	これまでの事業を維持できるように支援を行った。	これまでの事業支援を行っていく。	189	184
6	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-3	母子保健事業の充実	経過観察児のための発達相談	健康増進課	健診の結果、精神面発達の経過観察が必要な児童に心理発達相談員による発達相談を実施する。	発達支援が必要な児童を早期に発見し、児童の発達に応じた支援につなげるために実施しているが、人数の増減で評価できるものではないため。				実施	実施	実施人数は例年並みであった。相談員の都合で年間を通じての定期的な実施ができないため、タイムリーな実施が困難であった。	年間を通じてコンスタントに実施できれば、対象者に応じたタイムリーな相談ができるが、そのためには新たな相談員の確保が必要となる。	210	330
7	みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-1	良好な景観や環境に配慮したまちの形成	特定空き家の指定事業	環境対策課	危険度の高い空き家を把握し、行政執行の取り壊しに向けた取り組みを行う。	平成30年度に空き家等対策協議会を設置、特定空家指定認定フロー及び認定基準について協議予定のため、現状では目標値、目標が掲げられないため。	2-2-1.土地利用の推進	2-2-2.定住につながる環境づくり		実施	実施	特定空き家指定マニュアルを作成した。	宇陀市空き家対策計画策定により今後の展望を模索したいと考える。	—	94
8	みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-2	交通安全関連の整備	桜井・宇陀・東吉野地区交通安全協議会支援事業	総務課	桜井警察署管内の交通事故防止対策を推進し、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通安全と円滑化を図る公益団体へ負担金を支出する。	交通安全対策事業実施団体の活動に対する補助であり、各団体が年度毎の事業内容を決定することから市から目標値を設定していないため。				実施	実施	県警からの派遣職員により、桜井警察署管内各機関と連携を密にとり効果的な啓発を実施した。	桜井警察署管内各機関と連携を密にとり効果的な啓発を計画していく。	584	584
9	みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-2	交通安全関連の整備	交通安全協会分会支援事業	総務課	地域における交通事故のない安全で明るい地域社会づくりを推進するため、交通安全協会分会へ補助を行う。	交通安全対策事業実施団体の活動に対する補助であり、各団体が年度毎の事業内容を決定することから市から目標値を設定していないため。				実施	実施	1日・15日の街頭指導をはじめ交通安全啓発を実施した。	より効果的な啓発を計画していく。	391	391
10	みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-2	交通安全関連の整備	宇陀市交通安全協議会支援事業	総務課	本市の交通事故防止対策を推進し、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通の安全と円滑化を図るため、交通安全協議会へ支援を行う。	交通安全対策事業実施団体の活動に対する補助であり、各団体が年度毎の事業内容を決定することから市から目標値を設定していないため。				実施	実施	市内の交通安全対策推進のため春秋の啓発を実施した。	より効果的な啓発を計画していく。	180	180
11	みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-2	交通安全関連の整備	交通安全母の会支援事業	総務課	地域における母親の交通安全活動の強化と充実を図るとともに、交通安全を推進する会へ補助を行う。	交通安全対策事業実施団体の活動に対する補助であり、各団体が年度毎の事業内容を決定することから市から目標値を設定していないため。				実施	実施	市内の交通安全対策推進のため春秋に家庭の目線から啓発を実施した。	より家庭目線からの啓発を計画していく。	65	65
12	みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-3	防犯体制と消費者保護の強化	生活安全対策事業	総務課	防犯意識の高揚と防犯灯の設置事業を推進し、安全で安心して暮らせる地域社会を目指す。	防犯対策事業実施団体の活動に対する補助であり、各団体が年度毎の事業内容を決定することから市から目標値を設定していないため。				実施	実施	防犯灯のLED化を推進した。	要望数を加味し事業を推進する。	4,486	1,654
13	みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-3	防犯体制と消費者保護の強化	交通安全施設整備事業	建設課	通学路合同点検に基づき、児童・生徒の通学路の安全を確保するため、道路施設の整備を行う。	毎年、宇陀市、教育委員会、警察、土木事務所等、関係者で危険箇所の有無を確認のうえ、予算化しているため、長期計画を立てにくい。	2-1-2.交通安全関連の整備	2-3-1.安全で快適な道路環境の維持・整備		実施	実施	関係機関等の協議及び地元自治会要望に基づき事業を実施し、計画のとおり完了した。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。	25,000	0
14	みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-3	防犯体制と消費者保護の強化	桜井・宇陀・東吉野地区防犯協議会支援事業	総務課	桜井警察署管内の防犯思想の普及・啓発、防犯キャンペーン、地域安全指導員や市民による安全活動を行う公益団体へ負担金を支出する。	防犯対策事業実施団体の活動に対する補助であり、各団体が年度毎の事業内容を決定することから市から目標値を設定していないため。				実施	実施	県警からの派遣職員により、桜井警察署管内各機関と連携を密にとり、啓発を実施した。	桜井警察署管内各機関と連携を密にとり、効果的な啓発を計画していく。	584	584

No	施策の方向性	施策No.	施策名	事業名	担当課	事業内容	目標値または目標が設定できない理由	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	2018年度の事業実施 (D:実施)	2019年度の事業実施 (D:実施)	2019年度の事業の進捗の振り返り (C:評価)	今後の課題や改善に関する分析 (A:改善)	2019年度 事業費 (千円)	2020年度 事業費 (千円)
15	みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-3	防犯体制と消費者保護の強化	宇陀地区保護司会支援事業	厚生保護課	保護司法に基づき、法務大臣から委嘱を受けた民間ボランティアの保護司が組織する会へ助成を行う。	助成金を支出して、運営については保護司会に委ねているので目標値を掲げる事は妥当では無いため。				実施	実施	会そのものは自主運営なので、窓口課としての支援を行うにとどめた。	これまでの事業支援を行っていく。	539	536
16	みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-3	防犯体制と消費者保護の強化	署管内少年補導協会支援事業	総務課	街頭補導活動を大きな任務とし、定期的に危険箇所や非行重点巡視箇所の点検を行い、青少年の非行防止と健全育成を行う公益組織への補助を行う。	防犯対策事業実施団体の活動に対する補助であり、各団体が年度毎の事業内容を決定することから市から目標値を設定していないため。				実施	実施	県警からの派遣職員により、桜井警察署管内各機関と連携を密にとり、効果的な啓発を計画し、啓発を実施した。	桜井警察署管内各機関と連携を密にとり、効果的な啓発を計画していく。	87	87
17	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備	市道舗装等維持補修事業	建設課	市道を安心して利用できるよう、舗装補修や道路側溝、街路灯の補修等を行う。	住民の皆様及び車両等の安全な通行を確保するため、緊急度等を考慮し、計画的に修繕工事等を実施しているが、近年、特に多くなった異常気象による自然災害のほか、経年劣化による予期せぬ維持修繕工事が必要な箇所が多く、長期的な計画を立てられないため。				実施	実施	計画のとおり実施できた。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。	118,500	112,500
18	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備	橋梁等長寿命化修繕	建設課	道路交通の安全を確保する上で、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、橋梁の長寿命化を図るための修繕工事を行う。	宇陀市には、橋梁が554橋、トンネルが4箇所あり、これらの点検作業を5年間のサイクルで行っており、平成30年度末に点検が終了する。それらの点検結果を踏まえ、令和元年度には、橋梁・トンネルの長寿命化計画の作成を予定しており、長期改修計画を提示することが出来る。点検途中のため、目標値設定ができないが、特に傷みの激しい橋原上井足二本杉橋の改修費用を計上した。				実施	実施	定期点検の結果を基に修繕を実施した。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。	49,000	85,000
19	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備	橋梁・トンネル等道路施設点検事業	建設課	道路交通の安全を確保する上で、定期的に点検を行い道路機能の健全化を図る。	宇陀市には、橋梁が554橋、トンネルが4箇所あり、これらの点検作業を5年間のサイクルで行っており、平成30年度末に点検が終了する。それらの点検結果を踏まえ、平成31年度には、橋梁・トンネルの長寿命化計画の作成を予定しており、長期改修計画を提示することは出来るが、点検途中のため、目標値設定が出来ない。				実施	実施	点検期間(5カ年)の最終年度である対象箇所の点検を年度内に完了した。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。	103,742	50,000
20	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備	社会資本整備総合交付金事業 市道玉立2号線他	建設課	大型車等のスムーズな通行を確保し、観光道路ネットワークの整備を行うと共に地域の生活道路の改善を図る。	市道玉立2号線の他、特に通行量の多い路線について、計画的に改修を予定しており、それらの計画に基づき、社会資本整備総合交付金事業の要望を行っているが、毎年、事業採択率が変動するほか、近年、採択率が低い傾向にあり、年次計画を策定できない。	3-5-1.観光基盤の維持・整備			実施	実施	計画のとおり実施できた。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。	62,000	12,000
21	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備	交通安全施設整備事業	建設課	市道の安全確保のため、カーブミラーや道路防護柵の新設、補修及び区画線や彩色舗装を行う。	この事業は、カーブミラー、道路防護柵等、安全設備の整備を行う事で住民の皆様、車両の安全通行を確保することを目的として計画的に実施しているが、緊急対応等が必要になる事のほか、自治会要望にも答えなくてはならないことから年次計画の通り実施できる事が難しい。				実施	実施	計画のとおり実施できた。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。	35,000	6,500
22	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備	社会資本整備総合交付金事業 道路災害防除	建設課	(市道 長峯大野線等) 道路法面の落石及び岩盤の崩落を防ぎ道路災害を未然に防ぐため、必要な対策についての事業計画を策定する。 平成29年度事業計画策定。平成30年度以降に事業を実施。	この事業は市道長峯大野線を安全に通行するため、計画的に災害防除工事を行っているもので、財源として、社会資本整備総合交付金事業の要望を行っているが、毎年、事業採択率が変動するほか、近年、採択率が低い傾向にあり、年次計画を策定できない。				実施	実施	計画箇所の点検を実施した。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。	80,000	70,000
23	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-4	地域情報化の推進	自主放送スタジオ整備事業	秘書広報情報課	撮影・事務スペースの整った官民協働で使うことが出来る放送スタジオ、中継設備等を整備し、対談番組、生放送など魅力ある番組制作に繋げる。	生放送の方針が決まっていないため、現状では目標値を設定できないため。	6-1-1.積極的な情報発信			未実施		駅前開発に係るスタジオ整備のため進展はない。	駅前開発計画に基づき進捗するものであり、関係各機関と調整を図りながら進める。	—	—
24	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-1	災害の未然防止対策の推進	急傾斜地崩壊対策事業	建設課	急傾斜地崩壊防止施設を設置することにより、崩壊による災害から住民の生命を守り、国土の保全に資することを目的に県事業により実施する。	この事業は、奈良県が事業主体として実施される事業であり、場合によっては、受益者負担が必要になる。市としては、住民要望があった場合、奈良県に進達しているが、県予算であるため、年次計画を作成することが困難なため。				未実施	未実施	対象事業が無かった。	奈良県土砂災害対策施設整備計画の策定に対する、市の意見反映が課題となっている。	—	—
25	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-1	災害の未然防止対策の推進	地すべり対策事業	建設課	地すべり防止区域における、地すべり対策工事を行い、国土の保全及び地域住民の生命・財産を守ることを目的に事業を実施する。	この事業は、奈良県が事業主体として実施される事業であり、市としては、危険度に応じ事業要望を行っているが、県予算であるため、年次計画を作成することは困難であり、目標設定ができない。ただし、今年度、計上した予算は、市道に係る部分が地すべりにより崩落した箇所の復旧工事費である。				実施	実施	計画のとおり実施した。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。	123,060	5,460
26	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-1	災害の未然防止対策の推進	砂防事業	建設課	土石流等の防止のため、砂防堰堤等を設置し、流域の地域住民の生命・財産を守り、治山・治水を目的に県事業により実施する。	この事業は、奈良県が事業主体として実施される事業であり、危険箇所は奈良県と協議し、危険度に応じ事業採択されているが、県予算のため年次計画を作成することが困難なため。				未実施	未実施	対象事業が無かった。	奈良県土砂災害対策施設整備計画の策定に対する、市の意見反映が課題となっている。	—	—

No	施策の方向性	施策No.	施策名	事業名	担当課	事業内容	目標値または目標が設定できない理由	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	2018年度の事業実施 (D:実施)	2019年度の事業実施 (D:実施)	2019年度の事業の進捗の振り返り (C:評価)	今後の課題や改善に関する分析 (A:改善)	2019年度 事業費 (千円)	2020年度 事業費 (千円)
27	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立	防災行政無線システム維持管理事業	危機管理課	災害時における迅速かつ円滑な情報収集及び情報伝達手段を確保するため、防災行政無線システムの機能を常に良好な状態で維持するための保守業務を委託する。	保守・点検業務のため、目標数値設定はできないため。				実施	実施	全ての移動系及び同報系の防災無線を3か年計画で点検した。計画通りに進めることができた。	不具合があった際に早急に対応できる予算を確保していない。	20,000	20,000
28	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全	有害鳥獣防除施設設置事業	農林課	野生鳥獣による農林産物への被害を防止するため、有害鳥獣の侵入防止を目的とした防除施設の設置を行う経費に対して補助金を交付する。	個人が設置する防除柵の補助金のため、市では設置する場所、距離等の目標値も目標も設定できないため。				実施	実施	今年度においても、個人が設置する防護柵に補助金を交付しており、事業制度が定着している。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	3,000	3,000
29	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-2	農林業経営・生産・流通体制の強化	各直売所連携事業	農林課	各直売所と連携を図り、農産物等の販売網を拡大する。	直売所の運営や販売拡大については、指定管理を受けた団体が行うので、直売所に対する支援は行いが、指定管理を受けた団体で連携を模索するため、目標設定ができない。				未実施	未実施	直売所の運営や販売拡大については、現在指定管理を受けた団体が行っているため、特に連携事業は実施していない。	今後も、直売所の運営や販売拡大については、指定管理を受けた団体で行っているため、連携事業は考えていない。	—	—
30	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-2	農林業経営・生産・流通体制の強化	美しい森林づくり基盤整備事業	農林課	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法において、宇陀市が作成した「特定間伐促進計画」に基づき、森林所有者等が実施する事業を支援するため、予算の範囲内で交付金を交付する。	個人や森林組合が行う間伐に対する補助金のため、市では面積設定ができないため。				実施	実施	個人や森林組合が行う間伐に補助金を交付しており、事業制度が定着している。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	32,956	31,067
31	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-4	森林の保全と多面的利用の促進	森林整備地域活動支援事業	農林課	森林の有する多面的機能が確保されるよう、森林経営計画等の作成を通じた森林整備の促進を図るため、森林施策の集約化及び森林施策の推進に必要な地域活動等を行う森林所有者等に対して支援を行う。	個人や森林組合が行う森林整備に対する補助金のため、市では目標設定できないため。				実施	実施	森林所有者に森林の有する多面的機能が確保されるよう補助金を交付しており、事業制度が定着している。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	7,660	9,282
a	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-4	森林の保全と多面的利用の促進	森林環境譲与税推進事業	農林課	わが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止を図るための地方財源を安定的に確保する観点から、2019年度税制改正において、森林環境譲与税が創設された。その森林環境譲与税の使途については、市町村が実施する森林の間伐や林業の人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や啓発等の森林整備、並びに森林整備の促進に関する費用に充てることとする。令和元年度は宇陀市産木材PRのため、奈良市立一条高校の講堂に圧密フローリング材の寄付を行う。また、カエデの郷ひらら周辺の里山整備に関する基本計画を策定する。	森林環境譲与税の使途が、市町村が実施する森林の間伐や林業の人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や啓発等の森林整備、並びに森林整備の促進に関する費用に充てることから、様々な事業展開を行うため、目標値が設定できない。				—	実施	森林が持つ公益的機能などを広く啓発するため、森林整備の重要性について、森林モデルとしてPRを行う里山整備事業の基本設計を行うとともに、宇陀市産木材利用の促進のための木材製品の提供を行った。	今後は、適正な森林施策の補助を行うとともに森林整備の重要性についての啓発を行う事業を展開する。	22,000	48,567
32	観光戦略の推進	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出	保養センター事業(企業会計)	商業観光課	天然温泉のある「保養センター美穂苑」は観光の拠点施設として、指定管理を継続し、市内外からの誘客を図る。	指定管理者が決まっていないため、現状では、目標値を設定できないため。	3-5-1観光基盤の維持・整備			実施	実施	アスク・ゲートによる指定管理に変更した。	観光ビジョンやスポーツツーリズムを通して美穂苑の位置づけや存在価値を検証する。	171,331	171,331
33	観光戦略の推進	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出	保養センター美穂苑施設改修事業	商業観光課	指定管理者と相談の上、適時、営業に関わる修繕を行う。	指定管理者が決まっていないため、現状では、目標値を設定できないため。				実施		アスク・ゲートによる指定管理に変更した。	観光ビジョンやスポーツツーリズムを通して美穂苑の位置づけや存在価値を検証する。	7,012	7,012
34	人権を大切に する共生のまちづくりの実現	4-1-2	男女共同参画の推進	市女性の会支援事業	生涯学習課	男女共同参画の地域づくりを進めていくために、地域のリーダー的役割を果たす女性の活躍の場を支援する。	男女共同参画の地域づくりとして、女性の活動の場を支える事が出来るよう、団体からの求めに応じ、適切な指導又は助言を行う事業のため。				実施	実施	女性ならではの視点で、住みよい地域づくりの担い手として、男女共同参画・ボランティア活動等を行った。	男女共同参画社会及び地域づくりのためには、今後も支援が必要である。	350	350
35	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実	スクールバス購入事業	教育総務課	スクールバス購入を行う。	スクールバスは、購入してからの年数や走行距離により、必要に応じて買い替えている。子どもたちが安全に登下校するためには、必要なことではあるが、具体的な目標値や目標を定めることは難しいため。				実施	実施	大宇陀地区の幼児バス2台を購入した。(平成15年3月購入のバス2台を買い替え)	今後も計画的に買い替えが必要である。老朽化したり走行距離が長い車両から順次更新し、児童等の安全な通学通園を図る。	13,451	13,155
36	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実	スクールバス運行事業	教育総務課	スクールバス運行を行う。	統合等の影響で校区が広がっている現状で、スクールバスの運行は、子どもたちの通学手段を保障するため必要不可欠なものである。子どもたちが安全に登下校できるように留意しながら運行をするが、目標としては設定できないため。				実施	実施	市内の幼稚園、こども園、小学校、中学校のスクールバスを運行した。	児童数は減少しているが、効率的かつ安全なルートで通学支援等を行う。	87,199	98,782
37	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実	市文化協会補助事業	生涯学習課	市文化協会に所属する団体に補助を実施する。	社会教育団体として文化協会の自主活動を支える事が出来るよう、団体からの求めに応じ、適切な指導又は助言を行う事業のため、目標を定めることは難しい。また、市美術展覧会を充実させ、より一層の底辺の拡大を図ることを目的としているため。	4-4-2芸術文化環境の充実			実施	実施	芸能発表会により、市の文化創造と振興を図り、市文化協会に加盟の団体により、子ども向けの教室を行い、文化・芸術に親しむ機会を設けた。	相互の交流を深め、市民の文化の向上と振興のため、今後も支援が必要である。	975	975

No	施策の方向性	施策No.	施策名	事業名	担当課	事業内容	目標値または目標が設定できない理由	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	2018年度の事業実施 (D:実施)	2019年度の事業実施 (D:実施)	2019年度の事業の進捗の振り返り (C:評価)	今後の課題や改善に関する分析 (A:改善)	2019年度 事業費 (千円)	2020年度 事業費 (千円)
38	多様な学びの場の整備・充実	4-3-2	地域の教育力の醸成	子ども活動支援事業	生涯学習課	学校、家庭、地域が一体となり、地域ぐるみで子育てをする体制を構築する。	子どもの地域活動の場を活性化させるために学校地域と連携して学びの場を整備するためのソフト事業を支援する環境を整える事業のため、目標を定めることは難しいため。				実施	実施	市子ども会員相互の交流を図るため、合同体験会を開催した。また、水難事故時に命を守る「着衣水泳法」学習会を開催した。	市子ども会加盟の単位であり、子ども会の人数が減少しているため、今後、支援の見直しが必要である。	200	200
39	多様な学びの場の整備・充実	4-3-2	地域の教育力の醸成	青少年育成支援事業	生涯学習課	青少年の健全な育成を願い、その保護育成と指導に関する総合施策の樹立、実践運動の強化を図るための青少年健全育成協議会の活動を支援する。	社会教育団体として、青少年健全育成に関連する各種団体への活動支援を行う。団体からの求めに応じて、適切な指導又は助言を行う事業のため、目標を定めることは難しいため。				実施	実施	青少年の健全育成活動(見守り・啓発等)に対し支援し、地域での安全確保を行った。	SNS等によるいじめ問題や虐待、犯罪等から、青少年を守るためには、今後も支援が必要である。	400	400
40	多様な学びの場の整備・充実	4-3-2	地域の教育力の醸成	学校・地域パートナーシップ事業	生涯学習課	学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子育てをする体制を構築する。	子どもの地域活動の場を活性化させるために学校地域と連携して学びの場を提供するためのソフト事業として、パートナーシップ事業の充実を図ることが目的のため、目標を定めることは難しい。				実施	実施	小中学校において、放課後支援活動、環境整備、登下校の安全見守り、特別活動など授業以外の活動により、地域との交流を図った。	学校と地域の交流を図るにあたり、活動の調整役の「地域コーディネーター」を各学校で発掘していただく必要がある。	4,561	4,531
41	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実	市民スポーツ大会事業	生涯学習課	一市民スポーツを目指し、スポーツ大会を開催する。	各種競技スポーツの自主的な活動を支える事が出来るよう、団体からの求めに応じて、適切な指導又は助言を行う事業であるため、目標を定めることは難しい。各種競技団体のソフト面を支えるための適正な補助及びハード面の整備を計画的に行うため。				実施	実施	20競技のスポーツ大会を開催できたが、1競技(ホッケー)が3月の新型コロナウイルス感染症防止のため、開催中止となった。	競技参加者が減少傾向にあるが、スポーツにより生きがいを持ち、他者との協同・仲間と交流することで、地域社会の活性化を促す。	1,400	1,400
42	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実	スポーツ推進事業	生涯学習課	スポーツ推進委員が中心となり、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導助言を行う。	スポーツ振興のため、社会体育団体の自主的な活動を支える事が出来るよう、団体及び地域からの要望に応じて、スポーツ実技の指導助言を行う事業であるため、目標を定めることは難しい。また、そのための推進委員の研修等を充実させるため。				実施	実施	軽スポーツ指導、ラジオ体操普及促進、スポーツイベントでの協力等の活動を行い、スポーツの普及に努めた。	長きにわたり、推進委員として活動していただいている方が多数おり、新たな人材発掘・人材育成が課題である。	1,060	905
43	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実	各種スポーツ団体支援	生涯学習課	スポーツを通じ青少年の心身の健全な育成を行うスポーツ少年団を支援する。	少年少女のスポーツ活動の育成のため、スポーツ少年団の活動に対し、支援を行う事業のため、目標を定めることは難しいため。				実施	実施	青少年の健全な育成活動を行っている5団体を支援し、市スポーツイベントに協力いただいている。	スポーツ少年団に対し、青少年の健全な育成活動のために、今後も支援が必要である。	500	500
44	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実	市体育協会補助事業	生涯学習課	市体育協会に対する補助事業。	社会体育団体として中心となる体育協会の活動に対し、適切な指導又は助言を行う補助事業であるため、目標を定めることは難しい。また、総合型地域スポーツクラブなど、時代に合った、スポーツ振興の方向性を検討するため。				実施	実施	体育協会4支部の事業及び23競技団体の円滑な運営を支援し、スポーツの振興にご尽力いただいている。	スポーツ振興、市民の健康づくりのためには、今後も支援が必要である。	2,850	2,850
45	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用	不燃物埋立放流水質検査事業	環境対策課	不燃物埋立の水質汚濁を監視するため、放流水質検査事業を行う。	数値化には適さない事業であるため。				実施	実施	水質検査結果を確認し周辺環境保全に努めた。	現状の体制にて継続調査を行う。	3,600	3,600
46	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用	地域環境保全推進事業	環境対策課	廃棄物の不法投棄等の不適正処理について、早期に発見し、適切な処理を講じるため、地域環境保全推進員を設置する。	数値化には適さない事業であるため。				実施	実施	各地域に配置されている環境保全推進委員と環境保全に努めた。	現状の体制にて啓発活動を行う。	300	300
47	生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進	リサイクルの推進	環境対策課	ごみの堆肥化等によるリサイクルを推進する。	数値化には適さない事業であるため。				実施	実施	分別収集や生ごみ処理機購入助成金の交付等による啓発を行った。	現状の体制にて啓発活動を行う。	—	—
48	生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進	最終処分場周辺環境整備事業	環境対策課	奈良県地域環境対策支援事業により、産業廃棄物最終処分場所在市町村の処分場周辺の環境整備を行う。	数値化には適さない事業であるため。				実施	実施	地域の水質保全のため、周辺の水路改修を行い水質改善に努めた。	周辺環境状況を把握しながら必要な処理を検討する。	15,000	15,000
49	生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進	宇陀クリーンセンター施設整備改修事業 CO分析計他	環境対策課	ゴミ処理施設の運用に伴い、安定した施設稼働に必要な施設改修を行う。	数値化には適さない事業であるため。				未実施	未実施	桜井市へごみ処理を委託する方向で協議中であったが、広域での連携調整が未了で協議会が解散し、桜井市への委託は無くなった。	2020年度より3年計画で改修工事を実施していく。	—	—
50	生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進	ごみ処理施設広域化事業	環境対策課	宇陀市・桜井市・曾爾村・御杖村2市2村の構成団体による、桜井・宇陀地域ごみ処理広域化推進協議会を設立し、ごみ処理コストの低減・環境負荷の低減を目的としてごみ処理広域化を計画を進めて行く。	数値化には適さない事業であるため。		6-3-1広域行政の推進		実施	実施	関係市村及び市議会と調整審議のうえ、検討協議を行ってきた。	ごみ処理広域化に向け、新施設の準備を行う。	300	0
51	生活環境の整備・充実	5-2-2	生活衛生環境の向上	合併処理浄化槽整備補助事業	環境対策課	し尿と雑排水を併せて処理することにより、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上等を図るため、合併処理浄化槽整備の補助を行う。	例年予算の範囲内で補助実施し、数値化が困難であるため。今後も継続するため。				実施	実施	20件の合併処理浄化槽整備事業補助金を交付した。	現状体制で継続する。	14,400	10,862

No	施策の方向性	施策No.	施策名	事業名	担当課	事業内容	目標値または目標が設定できない理由	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	2018年度の事業実施 (D:実施)	2019年度の事業実施 (D:実施)	2019年度の事業の進捗の振り返り (C:評価)	今後の課題や改善に関する分析 (A:改善)	2019年度 事業費 (千円)	2020年度 事業費 (千円)
52	生活環境の整備・充実	5-2-2	生活衛生環境の向上	野良猫の避妊手術補助	環境対策課	保護された野良猫に対し、予算の範囲内で避妊手術の補助を行う。	令和元年度からの事業化を予定しているが、現状で予算措置は無い ため。 又、事業未実施のため 実績データが無く数値化が困難であるため。				実施	実施	奈良県TNR事業により対応した。	今後の課題や改善に関する分析を 保ちながら調査・検討を行う。	—	—
53	生活環境の整備・充実	5-2-3	火葬場等の整備	斎場・火葬業務委託事業	環境対策課	平成30年度 榛原斎場は委託完了した。不帰堂斎場の委託を進める。	数値化には適さない事業であるため。				実施	実施	本年度よりシルバー人材センターから民間葬祭業者に委託し、接客・接遇を改善した。	委託葬祭業者との連絡体制の確立に努める。	9,856	10,300
54	生活環境の整備・充実	5-2-3	火葬場等の整備	市霊苑事業(特別会計)	環境対策課	適切な管理運営と環境に配慮し、使用者が安心して利用できるように霊苑の運営を行う。	火葬場・霊苑等の周辺環境整備は、数値化には適さない事業であるため。 又、老朽化が進む火葬場は建て替えの検討が必要であるが、特殊な施設であるため候補地の選定等には慎重を要するため、未定であるため。				実施	実施	ほぼ計画通りできた。	継続して利用しやすい環境整備に努める。	12,205	15,900
55	公園・緑地の整備・活用	5-3-1	公園・緑地の維持・管理	アニマルパークと連携した事業	教育総務課・商工観光課・農林課	来訪・交流の場として、アニマルパークを利用した、いのちの教育プログラムや農産物の収穫体験、観光振興を推進していく。	県の施設であり、県との連携が必要な事業であるため、目標を設定できないため。	3-1-3.宇陀市産物の利用促進	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3.観光誘客の活性化	実施	実施	いのちの教育プログラムに市内全6小学校が参加した。	引き続き、すべての小学校がプログラムに参加し、いのちの大切さを学ぶ。	—	—
56	健全な行政運営の推進	6-2-2	効率的な業務運営体制の構築	人事考課制度	人事課	人事考課(評価)により能力、実績主義を人事管理の基礎として自らの強み弱みを把握して自発的な能力開発等を行うなど人材育成に努める。また、人事考課の評価基準の統一を図るため研修を行い、人事考課の精度を高める。	現在、既に人事考課制度(管理職:業績評価、一般職:能力評価)を実施しており、今後はその精度を高めていくものであるため。				実施	実施	部長級を除く全職員(医療職・介護職を除く)に能力効果を実施した。 管理職には業績考課を年2回実施し、勤勉手当に反映した。	評価する職員の評価水準を均衡にしていかなければならない。また全職員に業績考課の導入を進めていく必要がある。	—	—
a	広域行政の推進	6-3-1	広域行政の推進	地方税共通納税サービス開始に伴うシステム改修等	税務課	地方税共通納税システムとは、全ての地方団体を対象として、納税者が複数の納付先について一回の操作で電子的に納付できるようにするシステムである。地方団体は、納税通知書の代わりに納付情報を電子データで受け取ることができる。 令和元年10月の稼働時に電子納税できる税目 ①電子申告データと連動し納付する税目(延滞金等含む) 法人市民税、個人住民税(退職所得に係る納入申告) ②納税者が納付金額を直接入力し納付する税目 個人住民税(特別徴収分)、法人市民税の見込納付、みなし納付	地方税共通納税サービス開始に伴うシステム改修等であるため、目標値を設定できない。				—	実施	R元年10月1日より実施した。 【実績】市県民税(特徴)49件 法人住民税4件	利用拡大を周知広報する。	2,171	0

施策に対する事業一覧（2020年度新規事業）

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	事業名	担当課	事業内容	目標年度（達成年度）又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2020年度事業費（千円）
1	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援	4-1-1	コミュニケーション条例啓発事業	介護福祉課	手話言語条例及びコミュニケーション条例の趣旨に基づき、概要版を作成します。市民及び事業所等に、障がいの特性に応じた多様なコミュニケーション手段の普及及び利用の促進を図ります。	2020	2020年度	3,000部の配布により周知と理解の促進を図る。	作成	—	300
2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援		障がい者計画・障がい福祉計画策定事業	介護福祉課	障がい者を取り巻く現状や課題等、障がい者施策の基本方針として総合的な視点から施策の体系化を図り、障がい福祉の充実に向け方向性を示します。「第3次宇陀市障がい者計画」及び「第6期宇陀市障がい福祉計画・第2期宇陀市障がい児福祉計画」を策定します。	2020	2020年度	2020年度策定	策定	—	3,938
3	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-3	母子保健事業の充実		緊急風しん抗体検査事業	健康増進課	風しんの定期接種が一度もなかった39歳～56歳の男性を予防接種法に基づく定期接種の対象とし、ワクチンの効率的な活用のために、まずは抗体検査を全国無料で実施する。そのうち、十分な抗体価がない人に対し予防接種を実施する。	2021	抗体保有率90%以上	予防接種法に基づく「定期接種」の追加的対策として、抗体保有率が低い39歳～56歳の男性を対象に、風しんの抗体検査とワクチン接種を組み合わせることで、風しんの発生及びまん延を予防することができる。	85%	90%	6,857
4	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実		在宅医療体制構築及び在宅医療推進に係る負担金	健康増進課	宇陀地区では開業医の高齢化及び減少が進み、医療資源が乏しくなっている。特に在宅医療は、市立病院を拠点とした在宅医療体制の構築及び地域開業医を支援する体制の構築が求められており、宇陀市は、奈良県立医科大学の協力・連携のもと在宅医療体制の構築及び在宅医療推進のための研究に取り組むための費用。	2020	宇陀地域の在宅医療体制を構築する	宇陀地域に必要な在宅医療体制の構築や研究に必要な経費として宇陀市と奈良県立医科大学が協力・連携し、地域医療に寄与するものである。 ①市立病院を拠点とした在宅医療 ②奈良医大での研究により宇陀地域在宅医療向上に寄与 ③宇陀市地域包括ケアシステムへの支援	市立病院の在宅医療体制の構築	—	3,000
5	移住・定住の促進強化	2-2-2	定住につながる環境づくり		移住支援金交付事業	まちづくり支援課	東京23区等から奈良県に移住した人が、県の登録する企業に就職した場合の支援を行います。	2029	事業の継続実施	国の制度に基づく事業で、現在のところ数値目標は掲げていない。（理由：事業対象者は、奈良県のマッチングサイト登録の事業所へ就職する必要があることや、起業を行うなど、該当するためのハードルが高く、本制度に基づき移住を呼び込むには難がある。）	—	—	1,000
6	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実		第2次宇陀市地域公共交通網形成計画策定事業	企画課	令和元年度に実施した第2次宇陀市地域公共交通網形成計画にかかる調査事業結果をもとに、令和2年度宇陀市地域公共交通網形成計画の策定を行う。	2020	第2次宇陀市地域公共交通網形成計画の策定	令和元年度に実施した第2次宇陀市地域公共交通網形成計画にかかる調査事業結果をもとに、令和2年度宇陀市地域公共交通網形成計画の策定を行う。	令和2年度宇陀市地域公共交通網形成計画の策定	令和2年度宇陀市地域公共交通網形成計画の策定後、設定した事業の推進を行う。	2,904
7	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立		防火水槽整備事業	危機管理課	防火水槽の整備を行います。	2024	8箇所	消火栓を除く消防水利の空白地を対象に、防火水槽の整備拡充を図ることで災害に強い街づくりを推進する。	2箇所	2箇所	18,529
8	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立		地域防災計画修正事業	危機管理課	現行計画は、平成28年3月に作成されており、組織名称や数値データの更新などのほか、近年各地で発生している災害の教訓を踏まえ修正された国や県の防災計画との整合性を図るなど、時点修正を行います。	2020	1件	宇陀市地域防災計画は、災害対策基本法第42条に基づく法定計画であり、市長を会長とする宇陀市防災会議が定めるものである。	1件	—	5,208
9	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-1	災害の未然防止対策の推進		耐震改修促進計画策定事業	まちづくり推進課	旧耐震基準で建築された既存建築物のうち、耐震化されていない建築物の状況を把握し、地震に対する安全性向上の計画促進と地震災害による被害の減少を目的に耐震改修促進計画の策定を行います。	2020	住宅耐震診断4件	耐震診断実績件数から推移し、4件を目標とした。 耐震改修促進計画を策定することにより、耐震化されていない個人の住宅について、国、県から耐震診断や耐震改修などの費用支援を受けることができる。耐震診断を行うことにより耐震改修を行い、地震により耐震性が不十分な建築物の被害や人的被害を軽減する効果がある。	住宅耐震診断4件	住宅耐震診断4件	4,978
10	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-1	災害の未然防止対策の推進		建築物土砂災害対策改修促進事業	まちづくり推進課	土砂災害特別警戒区域の既存建築物のうち、構造耐力上の安全性を有しないものに対して改修に必要な費用の一部を支援します。	2020	1件	令和2年度からの新規事業であるため、他市を参考に1件とした。 土砂災害特別警戒区域内で暮らす市民の安全性の確保と不安の軽減を図る効果がある。	1件	1件	772

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2020年度事業費(千円)
11	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立		すぐメールプラス事業	危機管理課	高齢者世帯、障がいのある方などの要配慮者を対象に防災情報などを電話またはFAXに自動発信することで確実な情報伝達を行います。	—	—	131 防災・防犯情報等メール配信事業に統合	—	—	1,819
12	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-1	災害の未然防止対策の推進		ため池浸水マップ作成事業	農林課	ため池の災害予防に努めるため、市内2ヶ所のため池のハザードマップの作成を行います。	2021	15箇所	市内の防災重点ため池の内、4つのため池はハザードマップ作成済みのため。	15箇所	—	3,400
13	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-1	災害の未然防止対策の推進		急傾斜地崩壊防止事業	建設課	市内2ヶ所で奈良県が実施する急傾斜地崩壊防止事業に係る経費を負担します。	2020	2020年度	急傾斜地区崩壊防止施設の設置等を行う事により、災害から市民を保護し、安全性の確保を図る。	5,460千円	0	5,460
14	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-1	災害の未然防止対策の推進		松山重要伝統的建造物群防災事業	文化財課	軽量可搬ポンプの設置を行い、有事に備えます。	2020	3基	松山地区内の自主防災会数	3基	0	2,477
15	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-3	宇陀市産物の利用促進		うだ産フェスタ事業	商工業課	宇陀市における特産品や自慢の産品を一同に集め、広く市内外に推奨することにより、地域産業の活性化を目指すとともに、地産地消を促進させ、生産者の生産意欲の向上と地域産業の担い手づくりを図ります。	—	—	—	—	—	8,000
16	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全		有害鳥獣防除施設改修事業	農林課	有害鳥獣防除施設改修の補助を行います。	—	—	個人が設置する防護柵等の補助金であり、目標設定する事業に該当しない	—	—	900
17	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-2	農林業経営・生産・流通体制の強化		林道(橋梁)耐震診断調査業務	農林課	林道(橋梁)耐震診断調査を実施します。	2020	12橋	点検診断が必要な林道(橋梁)診断調査が12橋のため	12橋	—	4,000
18	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全		農業用施設機能診断事業	農林課	農業用施設機能診断事業を実施します。	2021	6850m	機能診断が必要なパイプラインの延長が6,850mのため	6850m	—	10,000
19	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全		遊休農地・非農地判断事業	農林課	遊休農地・非農地判断事業を実施します。	—	—	—	—	—	184
20	観光戦略の推進	3-5-1	観光基盤の維持・整備		龍王ヶ淵整備事業	観光課	龍王ヶ淵の整備整備を行います。	2022	—	現在大人気の観光スポットの駐車場等を整備し、観光客や地元住民に利便性をもたらす事を目的とする。	2,000	2,000	21,968
21	観光戦略の推進	3-5-3	観光誘客の活性化		刀剣イベント事業	観光課	刀剣イベントを実施します。	2020	100.0%	菟田野の稲戸地区にある日本最初の刀工といわれる天国が刀を作成した時に使った井戸をピックアップし、話題の刀剣女子とコラボして、イベントを行う。	100.0%	100.0%	847

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2020年度事業費(千円)
22	観光戦略の推進	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出		松阪市・東吉野村・宇陀市観光交流連携負担金	観光課	道の駅飯高と道の駅大宇陀を結ぶ国道166号線の市村で連携し、道の駅間の観光スポットをつなぐスタンプラリーなどを行い、地域の活性化を図ります。	2020	事業の実施	国道166号線をつなぐ2市1村で観光連携を行い、それぞれの持つ道の駅の連携や、広域の観光誘致を行う。	事業の実施	—	150
23	観光戦略の推進	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出		日本遺産申請事業	企画課	日本遺産登録に向けてPRや関係市町との連携を行います。	2020	認定	「女人高野」と密接な関係にある地域を一体としたエリアで捉え、文化財を活かしながら、経済効果が高まる滞在、周遊可能な魅力ある地域づくりをすることは、地域住民のアイデンティティの再認識や地域のブランド化等に貢献し、ひいては地域創生に資するものと考えため認定を目指す。(2020年6月19日に日本遺産に認定された。)	認定	—	756
24	人権を大切に共生のまちづくりの実現	4-1-1	人権尊重の社会づくり		犯罪被害者等支援推進負担金等事業	人権推進課	自治体による支援のバラつき(格差)を無くし、等しく支援を受けることができるよう被害者支援に向けた整備を進めます。	2019	—	犯罪被害者等支援条例の設置	—	—	472
25	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実		通級指導教室(ひだまり教室)設置事業	教育総務課	通常の学級に在籍しているが、特別な教育的支援を必要としている生徒へ、それぞれの実態に応じて通級による指導を行います。この教室は榛原中学校に設置しています。	2029	4教室	通級指導教室開設数(4中学校)すべての中学校で開設することにより、対象生徒が自校で通級による指導を受けることができる。	1教室	2教室	1,890
26	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実		学校施設長寿命化計画策定事業	教育総務課	市内の小中学校の長寿命化計画を策定し、適切な維持管理に努めます。	2020	計画の策定	維持管理等に係るトータルコストの縮減、平準化が可能になる。改修時の国補助の採択条件となる。	計画の策定	—	13,000
27	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実		ワールドマスターズゲームズ(還暦野球)	観光課	ワールドマスターズゲームズ(還暦野球)を開催します。	2020	2,000人	宇陀市が行っている還暦野球等スポーツツーリズムの集大成である国際大会のオープン競技を行う。	2,000人	—	5,400
28	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実		東京オリンピック聖火リレー運営事業	生涯学習課	2021年に開催予定の東京2020オリンピック・パラリンピックに伴い、聖火リレー開催場所に本市が選ばれ、市内コースで聖火リレーを実施。	—	—	全国各地で聖火リレーを行うことにより、オリンピック競技大会を盛り上げ、平和・連帯といった人類の良い側面を訴える。	—	—	2,196
29	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実		軽スポーツ備品の整備	生涯学習課	パラリンピックの競技でもあるポッチャ用具を購入し普及を図る。	—	—	1984年からパラリンピックの正式競技として行われ、宇陀市身体障がい者協会・宇陀市体育協会において、身近なスポーツとして競技を広める。	—	—	280
30	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-1	積極的な情報発信		LINE 自動応答サービス運用事業	秘書広報情報課	無料通話アプリ「LINE」のAIチャットボット機能を活用して、24時間365日、利用者からの「よくある質問」に自動応答するサービスを実施します。住民サービスの向上と職員の業務効率化を図ります。	2021	ユーザー数100人/月	年間アクセスユーザー数	90人/月	100人/月	1,056
31	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-2	市民の協働と参画の推進		コミュニティ活動助成事業	まちづくり支援課	財団法人自治総合センターの助成事業を活用して、地域の振興や自主防災に取り組む団体に対して補助を行い、地域の発展を図ります。	2021	20団体/年	まちづくり協議会や自治会等でコミュニティ活動を充実させ、地域を活性化するための備品を購入する。	20団体/年	20団体/年	4,400
32	健全な行政運営の推進	6-2-1	行政サービスの向上		情報セキュリティ対策等事業	秘書広報情報課	情報セキュリティポリシーの改定、情報システム等に関する自己点検や予算検証の確認業務の支援を委託し、情報セキュリティに関する庁内のガバナンスの強化を図ります。	2021	・ポリシーの更新 ・予算検証のルール化	国が示す「情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、市の規定を常に更新していく。情報システムに係る予算検証をルール化し、適正な予算要求に繋げていく。	・ポリシーの改定 ・予算検証5件	・ポリシーの見直し ・予算検証10件	1,518

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2020年度事業費(千円)
33	健全な行政運営の推進	6-2-2	効率的な業務運営体制の構築		議事録作成支援システム導入事業	総務課	AI音声認識システムを活用し業務の効率化を図ります。	2020	R2.7月導入	会議録作成に係る労務時間の短縮 R1.10調査 庁内作業時間数 626時間×平均単価(1級~5級職員)2,252円=@1,400千円の削減を図る。	導入	継続	1,559
34	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立		消防団員安全装備品整備事業	危機管理課	消防団活動中の安全性と行動性を高めるため、計画的に安全装備品の充実を図り、消防団員の安全を確保する。	2025	公務災害件数0件	消防団員の公務災害を防止する。	100.0%	100.0%	—
35	観光戦略の推進	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出		日本遺産推進事業	企画課	「女人高野」が日本遺産に認定されたことをうけて、関係市町村とともに女人高野に係る日本遺産についての情報発信、人材育成、普及啓発、調査研究、活用のための整備など日本遺産制度を活かした地域活性化事業を行う。	2025年度	市内観光客数	「日本遺産 女人高野のまち」として河内長野市(大阪府)、宇陀市(奈良県)、九度山町・高野町(和歌山県)が緊密に連携し、歴史的経緯等を更に掘り下げるとともにその価値・魅力を総合的(参詣全体の空間的、地理的な特徴(独自性)を含む。)に発信し、インバウンド対応も含め、日本遺産を観光資源とした事業を実施したい。また、新たな観光産業の創出、次世代への確実な継承などにより、集客と消費を高める観光振興及び普及啓発を推進するため左記目標を設定する。	—	—	—